

労働福祉等実態調査結果 統計表一覧

(平成29年6月 調査)

(目次)

表1	回答状況	1
表2	常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合	2
表3	雇用形態別労働者数割合 1 (全体)	3
表4	雇用形態別労働者数割合 2 (男性)	4
表5	雇用形態別労働者数割合 3 (女性)	5
表6	労働組合と就業規則の有無	6
表7	常用労働者 1人あたりの 1週間の所定労働時間(事業所割合)	7
表8	常用労働者 1人あたりの 1週間の所定労働時間(適用労働者割合)	8
表9	常用労働者 1人あたりの 1年間の総実労働時間(事業所割合)	9
表10	常用労働者 1人あたりの 1年間の総実労働時間(適用労働者割合)	10
表11	常用労働者 1人あたりの 1年間の所定内労働時間(事業所割合)	11
表12	常用労働者 1人あたりの 1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)	12
表13	常用労働者 1人あたりの 1年間の所定外労働時間(事業所割合)	13
表14	常用労働者 1人あたりの 1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)	14
表15	過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(1)	15
表16	過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(2)	16
表17	過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(3)	17
表18	過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(4)	18
表19	過去3年間に所定労働時間の短縮を行わなかった事業所	19
表20	最近1年間に所定外労働を行った事業所の状況(1)	20
表21	最近1年間に所定外労働を行った事業所の状況(2)	21
表22	最近1年間に所定外労働を行った事業所の状況(3)	22
表23	所定外労働(時間外労働)の割増率	23
表24	所定外労働(休日労働)の割増率	24
表25	所定外労働(深夜労働)の割増率	25
表26	所定外労働(月60時間を超える時間外労働)の割増率	26
表27	常用労働者 1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)	27
表28	時間単位年次有給休暇制度の導入状況	28
表29	育児休業対象者の出産後の状況	29
表30	育児休業制度の利用期間と利用者数	30
表31	育児休業制度の規定事業所	31
表32	育児休業を利用できる期間	32
表33	育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無	33
表34	子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無	34
表35	介護休業制度の利用状況	35
表36	介護休業制度の規定事業所と休業期間	36
表37	パートタイム労働者の賃金	37
表38	パートタイム労働者の処遇	38
表39	派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)	40
表40	派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)	41
表41	今後の派遣労働者の受入れ予定	42
表42	契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況	43
表43	パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況	44
表44	派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況	45
表45	高年齢者雇用確保措置の内容(複数回答)	46
表46	勤務延長制度の対象となる従業員の範囲	47
表47	再雇用制度の対象となる従業員の範囲	48
表48	勤務延長制度・再雇用制度での雇用される企業の範囲(複数回答可)	49
表49	勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況 1 (役職)	50

表50	勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況2(雇用形態).....	51
表51	勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況3(仕事の内容).....	52
表52	勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況4(1日の勤務時間).....	53
表53	勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況5(1か月の勤務日数).....	54
表54	勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況6(所定内給与).....	55
表55	所定内給与が下がる場合の割合.....	56
表56	勤務延長制度・再雇用制度適用者の退職金支払い時期.....	57
表57	ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度.....	58
表58	ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等.....	59
表59	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答).....	63
表60	ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること.....	65
表61	在宅ワークの活用状況.....	67
表62	在宅ワークの活用内容(複数回答).....	68
表63	心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組状況.....	70
表64	心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか.....	71
表65	心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいない理由(複数回答).....	73
表66	パワーハラスメント防止対策の取組状況.....	74
表67	パワーハラスメント防止対策に取り組んでいること.....	75
表68	セクシャルハラスメント防止対策の取組状況.....	77
表69	セクシャルハラスメント防止対策に取り組んでいること.....	78

表1 回答状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	送付 事業所 (A)	回答 事業所 (B)	常用労働者数					回収率 (B/A)
				9人 以下	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上	
調査計		1000	702 (100.0)	93 (13.2)	214 (30.5)	201 (28.6)	129 (18.4)	65 (9.3)	70.2
建設業		106	78 (100.0)	13 (16.7)	29 (37.2)	23 (29.5)	8 (10.3)	5 (6.4)	73.6
製造業		150	111 (100.0)	10 (9.0)	31 (27.9)	25 (22.5)	22 (19.8)	23 (20.7)	74.0
電・ガ・熱・水		8	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	75.0
情報通信		18	14 (100.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	6 (42.9)	3 (21.4)	2 (14.3)	77.8
運輸、郵便		83	61 (100.0)	6 (9.8)	17 (27.9)	21 (34.4)	12 (19.7)	5 (8.2)	73.5
卸売、小売		247	155 (100.0)	39 (25.2)	56 (36.1)	38 (24.5)	16 (10.3)	6 (3.9)	62.8
金融、保険		29	17 (100.0)	2 (11.8)	2 (11.8)	2 (11.8)	3 (17.6)	8 (47.1)	58.6
不動産、物品賃貸		33	18 (100.0)	4 (22.2)	6 (33.3)	5 (27.8)	3 (16.7)	0 (0.0)	54.5
学術研究、 専門・技術サービス		18	16 (100.0)	0 (0.0)	4 (25.0)	11 (68.8)	1 (6.3)	0 (0.0)	88.9
宿泊、飲食サービス		62	36 (100.0)	5 (13.9)	12 (33.3)	16 (44.4)	2 (5.6)	1 (2.8)	58.1
生活関連 サービス、娯楽		66	35 (100.0)	3 (8.6)	15 (42.9)	12 (34.3)	2 (5.7)	3 (8.6)	53.0
教育、学習支援		21	21 (100.0)	2 (9.5)	8 (38.1)	5 (23.8)	4 (19.0)	2 (9.5)	100.0
医療、福祉		74	62 (100.0)	2 (3.2)	5 (8.1)	18 (29.0)	30 (48.4)	7 (11.3)	83.8
複合サービス		22	20 (100.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	10 (50.0)	1 (5.0)	90.9
サービス (他に分類されないもの)		63	52 (100.0)	4 (7.7)	21 (40.4)	15 (28.8)	10 (19.2)	2 (3.8)	82.5
H28調査計		1,000	717 (100.0)	106 (14.8)	211 (29.4)	195 (27.2)	128 (17.9)	77 (10.7)	71.7

表2 常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合

単位:事業所(%)

産業別	区分	回 答 事 業 所	常用労働者の うち期間を定め て雇われている 労働者(契約社 員等)を雇用し ている事業所		常用労働者以外 の雇用事業所 のうちパート労働 者を雇用して いる事業所		うち派遣労働 者、業務委託 等労働者を雇 用している事 業 所	
			常用労働者の みを雇用して いる事業所	常用労働者以外 の雇用事業所	パート労働 者を雇用して いる事業所	派遣労働 者、業務委託 等労働者を雇 用している事 業 所		
調査計		702 (100.0)	187 (26.6)	52 (7.4)	515 (73.4)	432 (61.5)	184 (26.2)	
建設業		78 (100.0)	45 (57.7)	7 (9.0)	33 (42.3)	21 (26.9)	11 (14.1)	
製造業		111 (100.0)	30 (27.0)	10 (9.0)	81 (73.0)	61 (55.0)	39 (35.1)	
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	5 (83.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	
情報通信		14 (100.0)	2 (14.3)	2 (14.3)	12 (85.7)	8 (57.1)	7 (50.0)	
運輸、郵便		61 (100.0)	26 (42.6)	8 (13.1)	35 (57.4)	30 (49.2)	10 (16.4)	
卸売、小売		155 (100.0)	46 (29.7)	9 (5.8)	109 (70.3)	94 (60.6)	30 (19.4)	
金融、保険		17 (100.0)	3 (17.6)	2 (11.8)	14 (82.4)	12 (70.6)	6 (35.3)	
不動産、物品賃貸		18 (100.0)	6 (33.3)	0 (0.0)	12 (66.7)	11 (61.1)	3 (16.7)	
学術研究、 専門・技術サービス		16 (100.0)	3 (18.8)	1 (6.3)	13 (81.3)	7 (43.8)	6 (37.5)	
宿泊、飲食サービス		36 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	36 (100.0)	34 (94.4)	11 (30.6)	
生活関連 サービス、娯楽		35 (100.0)	2 (5.7)	0 (0.0)	33 (94.3)	29 (82.9)	9 (25.7)	
教育、学習支援		21 (100.0)	5 (23.8)	3 (14.3)	16 (76.2)	12 (57.1)	7 (33.3)	
医療、福祉		62 (100.0)	2 (3.2)	1 (1.6)	60 (96.8)	59 (95.2)	24 (38.7)	
複合サービス		20 (100.0)	6 (30.0)	5 (25.0)	14 (70.0)	12 (60.0)	7 (35.0)	
サービス (他に分類されないもの)		52 (100.0)	10 (19.2)	4 (7.7)	42 (80.8)	39 (75.0)	11 (21.2)	
9人以下		93 (100.0)	36 (38.7)	5 (5.4)	57 (61.3)	41 (44.1)	8 (8.6)	
10～29人		214 (100.0)	87 (40.7)	21 (9.8)	127 (59.3)	109 (50.9)	26 (12.1)	
30～99人以下		201 (100.0)	40 (19.9)	14 (7.0)	161 (80.1)	138 (68.7)	54 (26.9)	
100～299人以下		129 (100.0)	18 (14.0)	8 (6.2)	111 (86.0)	100 (77.5)	51 (39.5)	
300人以上		65 (100.0)	6 (9.2)	4 (6.2)	59 (90.8)	44 (67.7)	45 (69.2)	
労働組合(有)		132 (100.0)	24 (18.2)	12 (9.1)	108 (81.8)	84 (63.6)	59 (44.7)	
労働組合(無)		570 (100.0)	163 (28.6)	40 (7.0)	407 (71.4)	348 (61.1)	125 (21.9)	
H28調査計		717 (100.0)	219 (30.5)	58 (8.1)	498 (69.5)	435 (60.7)	157 (21.9)	

(注)「常用労働者以外」とは、パートタイム労働者、臨時・日雇労働者、派遣労働者、業務委託等労働者の意味

表3 雇用形態別 労働者数割合1(全体)

単位:人(%)

産業別	区分	全 体								
		回答事業所の全労働者	常用労働者	期間を定めずに雇われている労働者(正社員)	期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)	常用労働者以外の労働者	パート労働者	臨時・日雇労働者	派遣労働者	業務委託等労働者
調査計		79,807 (100.0)	62,001 (77.7) <100.0>	54,350 (68.1) <87.7>	7,651 (9.6) <12.3>	17,806 (22.3) <<100.0>>	11,289 (14.1) <<63.4>>	1,233 (1.5) <<6.9>>	1,573 (2.0) <<8.8>>	3,711 (4.6) <<20.8>>
建設業		4,616 (100.0)	4,310 (93.4) <100.0>	3,936 (85.3) <91.3>	374 (8.1) <8.7>	306 (6.6) <<100.0>>	77 (1.7) <<25.2>>	47 (1.0) <<15.4>>	102 (2.2) <<33.3>>	80 (1.7) <<26.1>>
製造業		18,365 (100.0)	15,945 (86.8) <100.0>	14,653 (79.8) <91.9>	1,292 (7.0) <8.1>	2,420 (13.2) <<100.0>>	724 (3.9) <<29.9>>	38 (0.2) <<1.6>>	735 (4.0) <<30.4>>	923 (5.0) <<38.1>>
電・ガ・熱・水		580 (100.0)	533 (91.9) <100.0>	462 (79.7) <86.7>	71 (12.2) <13.3>	47 (8.1) <<100.0>>	12 (2.1) <<25.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	10 (1.7) <<21.3>>	25 (4.3) <<53.2>>
情報通信		2,118 (100.0)	1,516 (71.6) <100.0>	1,334 (63.0) <88.0>	182 (8.6) <12.0>	602 (28.4) <<100.0>>	80 (3.8) <<13.3>>	0 (0.0) <<0.0>>	158 (7.5) <<26.2>>	364 (17.2) <<60.5>>
運輸、郵便		6,761 (100.0)	5,368 (79.4) <100.0>	4,735 (70.0) <88.2>	633 (9.4) <11.8>	1,393 (20.6) <<100.0>>	811 (12.0) <<58.2>>	72 (1.1) <<5.2>>	58 (0.9) <<4.2>>	452 (6.7) <<32.4>>
卸売、小売		10,224 (100.0)	6,489 (63.5) <100.0>	5,868 (57.4) <90.4>	621 (6.1) <9.6>	3,735 (36.5) <<100.0>>	2,316 (22.7) <<62.0>>	69 (0.7) <<1.8>>	245 (2.4) <<6.6>>	1,105 (10.8) <<29.6>>
金融、保険		5,196 (100.0)	4,091 (78.7) <100.0>	3,818 (73.5) <93.3>	273 (5.3) <6.7>	1,105 (21.3) <<100.0>>	1,018 (19.6) <<92.1>>	0 (0.0) <<0.0>>	30 (0.6) <<2.7>>	57 (1.1) <<5.2>>
不動産、物品賃貸		827 (100.0)	687 (83.1) <100.0>	569 (68.8) <82.8>	118 (14.3) <17.2>	140 (16.9) <<100.0>>	77 (9.3) <<55.0>>	1 (0.1) <<0.7>>	6 (0.7) <<4.3>>	56 (6.8) <<40.0>>
学術研究、 専門・技術サービス		896 (100.0)	762 (85.0) <100.0>	708 (79.0) <92.9>	54 (6.0) <7.1>	134 (15.0) <<100.0>>	69 (7.7) <<51.5>>	11 (1.2) <<8.2>>	44 (4.9) <<32.8>>	10 (1.1) <<7.5>>
宿泊、飲食サービス		1,946 (100.0)	1,072 (55.1) <100.0>	983 (50.5) <91.7>	89 (4.6) <8.3>	874 (44.9) <<100.0>>	631 (32.4) <<72.2>>	83 (4.3) <<9.5>>	29 (1.5) <<3.3>>	131 (6.7) <<15.0>>
生活関連 サービス、娯楽		2,048 (100.0)	1,270 (62.0) <100.0>	1,087 (53.1) <85.6>	183 (8.9) <14.4>	778 (38.0) <<100.0>>	708 (34.6) <<91.0>>	6 (0.3) <<0.8>>	40 (2.0) <<5.1>>	24 (1.2) <<3.1>>
教育、学習支援		5,433 (100.0)	3,627 (66.8) <100.0>	2,773 (51.0) <76.5>	854 (15.7) <23.5>	1,806 (33.2) <<100.0>>	936 (17.2) <<51.8>>	804 (14.8) <<44.5>>	27 (0.5) <<1.5>>	39 (0.7) <<2.2>>
医療、福祉		11,417 (100.0)	9,523 (83.4) <100.0>	8,922 (78.1) <93.7>	601 (5.3) <6.3>	1,894 (16.6) <<100.0>>	1,480 (13.0) <<78.1>>	17 (0.1) <<0.9>>	36 (0.3) <<1.9>>	361 (3.2) <<19.1>>
複合サービス		3,828 (100.0)	3,149 (82.3) <100.0>	2,153 (56.2) <68.4>	996 (26.0) <31.6>	679 (17.7) <<100.0>>	633 (16.5) <<93.2>>	2 (0.1) <<0.3>>	9 (0.2) <<1.3>>	35 (0.9) <<5.2>>
サービス (他に分類されないもの)		5,552 (100.0)	3,659 (65.9) <100.0>	2,349 (42.3) <64.2>	1,310 (23.6) <35.8>	1,893 (34.1) <<100.0>>	1,717 (30.9) <<90.7>>	83 (1.5) <<4.4>>	44 (0.8) <<2.3>>	49 (0.9) <<2.6>>
9人以下		968 (100.0)	632 (65.3) <100.0>	611 (63.1) <96.7>	21 (2.2) <3.3>	336 (34.7) <<100.0>>	262 (27.1) <<78.0>>	46 (4.8) <<13.7>>	13 (1.3) <<3.9>>	15 (1.5) <<4.5>>
10～29人		5,527 (100.0)	4,081 (73.8) <100.0>	3,710 (67.1) <90.9>	371 (6.7) <9.1>	1,446 (26.2) <<100.0>>	1,132 (20.5) <<78.3>>	78 (1.4) <<5.4>>	51 (0.9) <<3.5>>	185 (3.3) <<12.8>>
30～99人以下		13,277 (100.0)	10,126 (76.3) <100.0>	9,144 (68.9) <90.3>	982 (7.4) <9.7>	3,151 (23.7) <<100.0>>	2,387 (18.0) <<75.8>>	169 (1.3) <<5.4>>	202 (1.5) <<6.4>>	393 (3.0) <<12.5>>
100～299人以下		25,895 (100.0)	20,956 (80.9) <100.0>	17,377 (67.1) <82.9>	3,579 (13.8) <17.1>	4,939 (19.1) <<100.0>>	3,338 (12.9) <<67.6>>	102 (0.4) <<2.1>>	579 (2.2) <<11.7>>	920 (3.6) <<18.6>>
300人以上		34,140 (100.0)	26,206 (76.8) <100.0>	23,508 (68.9) <89.7>	2,698 (7.9) <10.3>	7,934 (23.2) <<100.0>>	4,170 (12.2) <<52.6>>	838 (2.5) <<10.6>>	728 (2.1) <<9.2>>	2,198 (6.4) <<27.7>>
労働組合(有)		39,921 (100.0)	30,657 (76.8) <100.0>	26,323 (65.9) <85.9>	4,334 (10.9) <14.1>	9,264 (23.2) <<100.0>>	5,226 (13.1) <<56.4>>	855 (2.1) <<9.2>>	746 (1.9) <<8.1>>	2,437 (6.1) <<26.3>>
労働組合(無)		39,886 (100.0)	31,344 (78.6) <100.0>	28,027 (70.3) <89.4>	3,317 (8.3) <10.6>	8,542 (21.4) <<100.0>>	6,063 (15.2) <<71.0>>	378 (0.9) <<4.4>>	827 (2.1) <<9.7>>	1,274 (3.2) <<14.9>>
H28調査計		82,399 (100.0)	64,364 (78.1) <100.0>	56,605 (68.7) <87.9>	7,759 (9.4) <12.1>	18,035 (21.9) <<100.0>>	11,779 (14.3) <<65.3>>	1,233 (1.5) <<6.8>>	1,565 (1.9) <<8.7>>	3,458 (4.2) <<19.2>>

(注) < >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者について内訳

表4 雇用形態別 労働者数割合2(男性)

単位:人(%)

区分 産業別	回答事業 所の全男 性労働者	男 性							
		常 勤 用 者	期間を定め ずに雇われ ている労働 者(正社員)	期間を定め て雇われ ている労働 者(契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パート 労働者	臨時・日 雇労働者	派遣 労働者	業務委託 労働者
調査計	47,406 (100.0) 【59.4%】	41,086 (86.7) <100.0>	36,663 (77.3) <89.2>	4,423 (9.3) <10.8>	6,320 (13.3) <100.0>	2,707 (5.7) <<42.8>>	821 (1.7) <<13.0>>	732 (1.5) <<11.6>>	2,060 (4.3) <<32.6>>
建設業	4,184 (100.0) 【90.6%】	3,964 (94.7) <100.0>	3,612 (86.3) <91.1>	352 (8.4) <8.9>	220 (5.3) <100.0>	37 (0.9) <<16.8>>	41 (1.0) <<18.6>>	65 (1.6) <<29.5>>	77 (1.8) <<35.0>>
製造業	13,948 (100.0) 【75.9%】	12,638 (90.6) <100.0>	11,809 (84.7) <93.4>	829 (5.9) <6.6>	1,310 (9.4) <100.0>	171 (1.2) <<13.1>>	24 (0.2) <<1.8>>	362 (2.6) <<27.6>>	753 (5.4) <<57.5>>
電・ガ・熱・水	494 (100.0) 【85.2%】	468 (94.7) <100.0>	404 (81.8) <86.3>	64 (13.0) <13.7>	26 (5.3) <100.0>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	1 (0.2) <<3.8>>	25 (5.1) <<96.2>>
情報通信	1,497 (100.0) 【70.7%】	1,073 (71.7) <100.0>	999 (66.7) <93.1>	74 (4.9) <6.9>	424 (28.3) <100.0>	10 (0.7) <<2.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	107 (7.1) <<25.2>>	307 (20.5) <<72.4>>
運輸、郵便	5,435 (100.0) 【80.4%】	4,566 (84.0) <100.0>	4,113 (75.7) <90.1>	453 (8.3) <9.9>	869 (16.0) <100.0>	380 (7.0) <<43.7>>	52 (1.0) <<6.0>>	32 (0.6) <<3.7>>	405 (7.5) <<46.6>>
卸売、小売	5,399 (100.0) 【52.8%】	4,702 (87.1) <100.0>	4,342 (80.4) <92.3>	360 (6.7) <7.7>	697 (12.9) <100.0>	407 (7.5) <<58.4>>	20 (0.4) <<2.9>>	61 (1.1) <<8.8>>	209 (3.9) <<30.0>>
金融、保険	2,548 (100.0) 【49.0%】	2,420 (95.0) <100.0>	2,301 (90.3) <95.1>	119 (4.7) <4.9>	128 (5.0) <100.0>	79 (3.1) <<61.7>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	49 (1.9) <<38.3>>
不動産、物品賃貸	507 (100.0) 【61.3%】	489 (96.4) <100.0>	402 (79.3) <82.2>	87 (17.2) <17.8>	18 (3.6) <100.0>	18 (3.6) <<100.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス	709 (100.0) 【79.1%】	646 (91.1) <100.0>	606 (85.5) <93.8>	40 (5.6) <6.2>	63 (8.9) <100.0>	6 (0.8) <<9.5>>	10 (1.4) <<15.9>>	40 (5.6) <<63.5>>	7 (1.0) <<11.1>>
宿泊、飲食サービス	884 (100.0) 【45.4%】	643 (72.7) <100.0>	585 (66.2) <91.0>	58 (6.6) <9.0>	241 (27.3) <100.0>	151 (17.1) <<62.7>>	30 (3.4) <<12.4>>	7 (0.8) <<2.9>>	53 (6.0) <<22.0>>
生活関連 サービス、娯楽	938 (100.0) 【45.8%】	720 (76.8) <100.0>	647 (69.0) <89.9>	73 (7.8) <10.1>	218 (23.2) <100.0>	177 (18.9) <<81.2>>	1 (0.1) <<0.5>>	19 (2.0) <<8.7>>	21 (2.2) <<9.6>>
教育、学習支援	2,800 (100.0) 【51.5%】	1,880 (67.1) <100.0>	1,396 (49.9) <74.3>	484 (17.3) <25.7>	920 (32.9) <100.0>	309 (11.0) <<33.6>>	587 (21.0) <<63.8>>	2 (0.1) <<0.2>>	22 (0.8) <<2.4>>
医療、福祉	2,879 (100.0) 【25.2%】	2,553 (88.7) <100.0>	2,423 (84.2) <94.9>	130 (4.5) <5.1>	326 (11.3) <100.0>	225 (7.8) <<69.0>>	5 (0.2) <<1.5>>	10 (0.3) <<3.1>>	86 (3.0) <<26.4>>
複合サービス	2,108 (100.0) 【55.1%】	1,979 (93.9) <100.0>	1,505 (71.4) <76.0>	474 (22.5) <24.0>	129 (6.1) <100.0>	119 (5.6) <<92.2>>	2 (0.1) <<1.6>>	0 (0.0) <<0.0>>	8 (0.4) <<6.2>>
サービス (他に分類されないもの)	3,076 (100.0) 【55.4%】	2,345 (76.2) <100.0>	1,519 (49.4) <64.8>	826 (26.9) <35.2>	731 (23.8) <100.0>	618 (20.1) <<84.5>>	49 (1.6) <<6.7>>	26 (0.8) <<3.6>>	38 (1.2) <<5.2>>
9人以下	515 (100.0) 【53.2%】	422 (81.9) <100.0>	412 (80.0) <97.6>	10 (1.9) <2.4>	93 (18.1) <100.0>	52 (10.1) <<55.9>>	25 (4.9) <<26.9>>	3 (0.6) <<3.2>>	13 (2.5) <<14.0>>
10～29人	3,479 (100.0) 【62.9%】	2,951 (84.8) <100.0>	2,735 (78.6) <92.7>	216 (6.2) <7.3>	528 (15.2) <100.0>	377 (10.8) <<71.4>>	41 (1.2) <<7.8>>	15 (0.4) <<2.8>>	95 (2.7) <<18.0>>
30～99人以下	7,994 (100.0) 【60.2%】	6,956 (87.0) <100.0>	6,381 (79.8) <91.7>	575 (7.2) <8.3>	1,038 (13.0) <100.0>	608 (7.6) <<58.6>>	74 (0.9) <<7.1>>	117 (1.5) <<11.3>>	239 (3.0) <<23.0>>
100～299人以下	14,934 (100.0) 【57.7%】	12,923 (86.5) <100.0>	10,827 (72.5) <83.8>	2,096 (14.0) <16.2>	2,011 (13.5) <100.0>	962 (6.4) <<47.8>>	68 (0.5) <<3.4>>	263 (1.8) <<13.1>>	718 (4.8) <<35.7>>
300人以上	20,484 (100.0) 【60.0%】	17,834 (87.1) <100.0>	16,308 (79.6) <91.4>	1,526 (7.4) <8.6>	2,650 (12.9) <100.0>	708 (3.5) <<26.7>>	613 (3.0) <<23.1>>	334 (1.6) <<12.6>>	995 (4.9) <<37.5>>
労働組合(有)	25,976 (100.0) 【65.1%】	22,373 (86.1) <100.0>	19,946 (76.8) <89.2>	2,427 (9.3) <10.8>	3,603 (13.9) <100.0>	1,272 (4.9) <<35.3>>	622 (2.4) <<17.3>>	368 (1.4) <<10.2>>	1,341 (5.2) <<37.2>>
労働組合(無)	21,430 (100.0) 【53.7%】	18,713 (87.3) <100.0>	16,717 (78.0) <89.3>	1,996 (9.3) <10.7>	2,717 (12.7) <100.0>	1,435 (6.7) <<52.8>>	199 (0.9) <<7.3>>	364 (1.7) <<13.4>>	719 (3.4) <<26.5>>
H28調査計	50,456 (100.0) 【61.2%】	44,404 (88.0) <100.0>	39,739 (78.8) <89.5>	4,665 (9.2) <10.5>	6,052 (12.0) <100.0>	2,409 (4.8) <<39.8>>	826 (1.6) <<13.6>>	900 (1.8) <<14.9>>	1,917 (3.8) <<31.7>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの男性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表5 雇用形態別 労働者数割合3(女性)

単位:人(%)

区分 産業別	女 性								
	回答事業 所の全女性 労働者	常 勤 用 者	期間を定め ずに雇われ ている労働 者(正社員)	期間を定め て雇われ ている労働 者(契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パート 労働者	臨時・日 雇労働者	派遣 労働者	業務委託 等労働者
調査計	32,401 (100.0) 【40.6%】	20,915 (64.6) <100.0>	17,687 (54.6) <84.6>	3,228 (10.0) <15.4>	11,486 (35.4) <<100.0>>	8,582 (26.5) <<74.7>>	412 (1.3) <<3.6>>	841 (2.6) <<7.3>>	1,651 (5.1) <<14.4>>
建設業	432 (100.0) 【9.4%】	346 (80.1) <100.0>	324 (75.0) <93.6>	22 (5.1) <6.4>	86 (19.9) <<100.0>>	40 (9.3) <<46.5>>	6 (1.4) <<7.0>>	37 (8.6) <<43.0>>	3 (0.7) <<3.5>>
製造業	4,417 (100.0) 【24.1%】	3,307 (74.9) <100.0>	2,844 (64.4) <86.0>	463 (10.5) <14.0>	1,110 (25.1) <<100.0>>	553 (12.5) <<49.8>>	14 (0.3) <<1.3>>	373 (8.4) <<33.6>>	170 (3.8) <<15.3>>
電・ガ・熱・水	86 (100.0) 【14.8%】	65 (75.6) <100.0>	58 (67.4) <89.2>	7 (8.1) <10.8>	21 (24.4) <<100.0>>	12 (14.0) <<57.1>>	0 (0.0) <<0.0>>	9 (10.5) <<42.9>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信	621 (100.0) 【29.3%】	443 (71.3) <100.0>	335 (53.9) <75.6>	108 (17.4) <24.4>	178 (28.7) <<100.0>>	70 (11.3) <<39.3>>	0 (0.0) <<0.0>>	51 (8.2) <<28.7>>	57 (9.2) <<32.0>>
運輸、郵便	1,326 (100.0) 【19.6%】	802 (60.5) <100.0>	622 (46.9) <77.6>	180 (13.6) <22.4>	524 (39.5) <<100.0>>	431 (32.5) <<82.3>>	20 (1.5) <<3.8>>	26 (2.0) <<5.0>>	47 (3.5) <<9.0>>
卸売、小売	4,825 (100.0) 【47.2%】	1,787 (37.0) <100.0>	1,526 (31.6) <85.4>	261 (5.4) <14.6>	3,038 (63.0) <<100.0>>	1,909 (39.6) <<62.8>>	49 (1.0) <<1.6>>	184 (3.8) <<6.1>>	896 (18.6) <<29.5>>
金融、保険	2,648 (100.0) 【51.0%】	1,671 (63.1) <100.0>	1,517 (57.3) <90.8>	154 (5.8) <9.2>	977 (36.9) <<100.0>>	939 (35.5) <<96.1>>	0 (0.0) <<0.0>>	30 (1.1) <<3.1>>	8 (0.3) <<0.8>>
不動産、物品賃貸	320 (100.0) 【38.7%】	198 (61.9) <100.0>	167 (52.2) <84.3>	31 (9.7) <15.7>	122 (38.1) <<100.0>>	59 (18.4) <<48.4>>	1 (0.3) <<0.8>>	6 (1.9) <<4.9>>	56 (17.5) <<45.9>>
学術研究、 専門・技術サービス	187 (100.0) 【20.9%】	116 (62.0) <100.0>	102 (54.5) <87.9>	14 (7.5) <12.1>	71 (38.0) <<100.0>>	63 (33.7) <<88.7>>	1 (0.5) <<1.4>>	4 (2.1) <<5.6>>	3 (1.6) <<4.2>>
宿泊、飲食サービス	1,062 (100.0) 【54.6%】	429 (40.4) <100.0>	398 (37.5) <92.8>	31 (2.9) <7.2>	633 (59.6) <<100.0>>	480 (45.2) <<75.8>>	53 (5.0) <<8.4>>	22 (2.1) <<3.5>>	78 (7.3) <<12.3>>
生活関連 サービス、娯楽	1,110 (100.0) 【54.2%】	550 (49.5) <100.0>	440 (39.6) <80.0>	110 (9.9) <20.0>	560 (50.5) <<100.0>>	531 (47.8) <<94.8>>	5 (0.5) <<0.9>>	21 (1.9) <<3.8>>	3 (0.3) <<0.5>>
教育、学習支援	2,633 (100.0) 【48.5%】	1,747 (66.4) <100.0>	1,377 (52.3) <78.8>	370 (14.1) <21.2>	886 (33.6) <<100.0>>	627 (23.8) <<70.8>>	217 (8.2) <<24.5>>	25 (0.9) <<2.8>>	17 (0.6) <<1.9>>
医療、福祉	8,538 (100.0) 【74.8%】	6,970 (81.6) <100.0>	6,499 (76.1) <93.2>	471 (5.5) <6.8>	1,568 (18.4) <<100.0>>	1,255 (14.7) <<80.0>>	12 (0.1) <<0.8>>	26 (0.3) <<1.7>>	275 (3.2) <<17.5>>
複合サービス	1,720 (100.0) 【44.9%】	1,170 (68.0) <100.0>	648 (37.7) <55.4>	522 (30.3) <44.6>	550 (32.0) <<100.0>>	514 (29.9) <<93.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	9 (0.5) <<1.6>>	27 (1.6) <<4.9>>
サービス (他に分類されないもの)	2,476 (100.0) 【44.6%】	1,314 (53.1) <100.0>	830 (33.5) <63.2>	484 (19.5) <36.8>	1,162 (46.9) <<100.0>>	1,099 (44.4) <<94.6>>	34 (1.4) <<2.9>>	18 (0.7) <<1.5>>	11 (0.4) <<0.9>>
9人以下	453 (100.0) 【46.8%】	210 (46.4) <100.0>	199 (43.9) <94.8>	11 (2.4) <5.2>	243 (53.6) <<100.0>>	210 (46.4) <<86.4>>	21 (4.6) <<8.6>>	10 (2.2) <<4.1>>	2 (0.4) <<0.8>>
10～29人	2,048 (100.0) 【37.1%】	1,130 (55.2) <100.0>	975 (47.6) <86.3>	155 (7.6) <13.7>	918 (44.8) <<100.0>>	755 (36.9) <<82.2>>	37 (1.8) <<4.0>>	36 (1.8) <<3.9>>	90 (4.4) <<9.8>>
30～99人以下	5,283 (100.0) 【39.8%】	3,170 (60.0) <100.0>	2,763 (52.3) <87.2>	407 (7.7) <12.8>	2,113 (40.0) <<100.0>>	1,779 (33.7) <<84.2>>	95 (1.8) <<4.5>>	85 (1.6) <<4.0>>	154 (2.9) <<7.3>>
100～299人以下	10,961 (100.0) 【42.3%】	8,033 (73.3) <100.0>	6,550 (59.8) <81.5>	1,483 (13.5) <18.5>	2,928 (26.7) <<100.0>>	2,376 (21.7) <<81.1>>	34 (0.3) <<1.2>>	316 (2.9) <<10.8>>	202 (1.8) <<6.9>>
300人以上	13,656 (100.0) 【40.0%】	8,372 (61.3) <100.0>	7,200 (52.7) <86.0>	1,172 (8.6) <14.0>	5,284 (38.7) <<100.0>>	3,462 (25.4) <<65.5>>	225 (1.6) <<4.3>>	394 (2.9) <<7.5>>	1,203 (8.8) <<22.8>>
労働組合(有)	13,945 (100.0) 【34.9%】	8,284 (59.4) <100.0>	6,377 (45.7) <77.0>	1,907 (13.7) <23.0>	5,661 (40.6) <<100.0>>	3,954 (28.4) <<69.8>>	233 (1.7) <<4.1>>	378 (2.7) <<6.7>>	1,096 (7.9) <<19.4>>
労働組合(無)	18,456 (100.0) 【46.3%】	12,631 (68.4) <100.0>	11,310 (61.3) <89.5>	1,321 (7.2) <10.5>	5,825 (31.6) <<100.0>>	4,628 (25.1) <<79.5>>	179 (1.0) <<3.1>>	463 (2.5) <<7.9>>	555 (3.0) <<9.5>>
H28調査計	31,943 (100.0) 【38.8%】	19,960 (62.5) <100.0>	16,866 (52.8) <84.5>	3,094 (9.7) <15.5>	11,983 (37.5) <<100.0>>	9,370 (29.3) <<78.2>>	407 (1.3) <<3.4>>	665 (2.1) <<5.5>>	1,541 (4.8) <<12.9>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの女性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表6 労働組合と就業規則の有無

単位:事業所(%)

産業別	区分	回 答 事業所	労働組合		就業規則	
			ある	ない	ある	ない
	調査計	702 (100.0)	132 (18.8)	570 (81.2)	693 (98.7)	9 (1.3)
	建設業	78 (100.0)	10 (12.8)	68 (87.2)	77 (98.7)	1 (1.3)
	製造業	111 (100.0)	29 (26.1)	82 (73.9)	110 (99.1)	1 (0.9)
	電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)	0 (0.0)
	情報通信	14 (100.0)	2 (14.3)	12 (85.7)	14 (100.0)	0 (0.0)
	運輸、郵便	61 (100.0)	19 (31.1)	42 (68.9)	60 (98.4)	1 (1.6)
	卸売、小売	155 (100.0)	15 (9.7)	140 (90.3)	152 (98.1)	3 (1.9)
	金融、保険	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	17 (100.0)	0 (0.0)
	不動産、物品賃貸	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
	学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	16 (100.0)	0 (0.0)
	宿泊、飲食サービス	36 (100.0)	3 (8.3)	33 (91.7)	34 (94.4)	2 (5.6)
	生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	2 (5.7)	33 (94.3)	35 (100.0)	0 (0.0)
	教育、学習支援	21 (100.0)	9 (42.9)	12 (57.1)	20 (95.2)	1 (4.8)
	医療、福祉	62 (100.0)	6 (9.7)	56 (90.3)	62 (100.0)	0 (0.0)
	複合サービス	20 (100.0)	15 (75.0)	5 (25.0)	20 (100.0)	0 (0.0)
	サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	7 (13.5)	45 (86.5)	52 (100.0)	0 (0.0)
	9人以下	93 (100.0)	3 (3.2)	90 (96.8)	87 (93.5)	6 (6.5)
	10～29人	214 (100.0)	19 (8.9)	195 (91.1)	213 (99.5)	1 (0.5)
	30～99人以下	201 (100.0)	26 (12.9)	175 (87.1)	199 (99.0)	2 (1.0)
	100～299人以下	129 (100.0)	44 (34.1)	85 (65.9)	129 (100.0)	0 (0.0)
	300人以上	65 (100.0)	40 (61.5)	25 (38.5)	65 (100.0)	0 (0.0)
	H28調査計	717 (100.0)	131 (18.3)	586 (81.7)	704 (98.2)	13 (1.8)

表7 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

産業別	区分 回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間 (時間:分)
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~	
調査計	695 (100.0)	188 (27.1)	462 (66.5)	4 (0.6)	13 (1.9)	22 (3.2)	6 (0.9)	39 : 42
建設業	76 (100.0)	25 (32.9)	46 (60.5)	2 (2.6)	2 (2.6)	1 (1.3)	0 (0.0)	39 : 29
製造業	111 (100.0)	44 (39.6)	66 (59.5)	1 (0.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 28
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 27
情報通信	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 56
運輸、郵便	59 (100.0)	11 (18.6)	46 (78.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.7)	1 (1.7)	39 : 46
卸売、小売	153 (100.0)	39 (25.5)	90 (58.8)	1 (0.7)	2 (1.3)	16 (10.5)	5 (3.3)	40 : 11
金融、保険	17 (100.0)	6 (35.3)	11 (64.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 02
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	4 (22.2)	12 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	39 : 20
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	4 (25.0)	11 (68.8)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 21
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	3 (8.6)	29 (82.9)	0 (0.0)	1 (2.9)	2 (5.7)	0 (0.0)	40 : 09
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	7 (20.0)	22 (62.9)	0 (0.0)	6 (17.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	40 : 0
教育、学習支援	21 (100.0)	6 (28.6)	15 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 34
医療、福祉	62 (100.0)	10 (16.1)	51 (82.3)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 47
複合サービス	20 (100.0)	11 (55.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 39
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	11 (21.2)	41 (78.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 36
9人以下	90 (100.0)	25 (27.8)	45 (50.0)	2 (2.2)	3 (3.3)	11 (12.2)	4 (4.4)	39 : 57
10~29人	212 (100.0)	44 (20.8)	149 (70.3)	2 (0.9)	7 (3.3)	8 (3.8)	2 (0.9)	39 : 58
30~99人以下	200 (100.0)	45 (22.5)	150 (75.0)	0 (0.0)	3 (1.5)	2 (1.0)	0 (0.0)	39 : 40
100~299人以下	128 (100.0)	43 (33.6)	84 (65.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	39 : 24
300人以上	65 (100.0)	31 (47.7)	34 (52.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 13
労働組合(有)	130 (100.0)	63 (48.5)	66 (50.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	39 : 03
労働組合(無)	565 (100.0)	125 (22.1)	396 (70.1)	4 (0.7)	13 (2.3)	21 (3.7)	6 (1.1)	39 : 51
H28調査計	714 (100.0)	171 (23.9)	495 (69.3)	3 (0.4)	14 (2.0)	27 (3.8)	4 (0.6)	39 : 47

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表8 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適用労働者	時間内訳					
		40:00未満	40:00	40:01～42:00	42:01～44:00	44:01～46:00	46:01～
調査計	54,339 (100.0)	18,914 (34.8)	34,674 (63.8)	39 (0.1)	217 (0.4)	435 (0.8)	60 (0.1)
建設業	3,930 (100.0)	1,898 (48.3)	1,999 (50.9)	16 (0.4)	9 (0.2)	8 (0.2)	0 (0.0)
製造業	14,653 (100.0)	5,361 (36.6)	9,276 (63.3)	16 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	462 (100.0)	219 (47.4)	243 (52.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,334 (100.0)	640 (48.0)	694 (52.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	4,730 (100.0)	1,041 (22.0)	3,652 (77.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	35 (0.7)	2 (0.0)
卸売、小売	5,868 (100.0)	2,310 (39.4)	3,090 (52.7)	7 (0.1)	31 (0.5)	372 (6.3)	58 (1.0)
金融、保険	3,818 (100.0)	676 (17.7)	3,142 (82.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	569 (100.0)	36 (6.3)	518 (91.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (2.6)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	708 (100.0)	221 (31.2)	453 (64.0)	0 (0.0)	34 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	983 (100.0)	110 (11.2)	859 (87.4)	0 (0.0)	9 (0.9)	5 (0.5)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	1,087 (100.0)	157 (14.4)	830 (76.4)	0 (0.0)	100 (9.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	2,773 (100.0)	1,743 (62.9)	1,030 (37.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	8,922 (100.0)	2,482 (27.8)	6,406 (71.8)	0 (0.0)	34 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	2,153 (100.0)	1,682 (78.1)	471 (21.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,349 (100.0)	338 (14.4)	2,011 (85.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	600 (100.0)	160 (26.7)	330 (55.0)	12 (2.0)	15 (2.5)	59 (9.8)	24 (4.0)
10～29人	3,710 (100.0)	661 (17.8)	2,658 (71.6)	27 (0.7)	111 (3.0)	217 (5.8)	36 (1.0)
30～99人以下	9,144 (100.0)	1,861 (20.4)	7,123 (77.9)	0 (0.0)	91 (1.0)	69 (0.8)	0 (0.0)
100～299人以下	17,377 (100.0)	6,650 (38.3)	10,637 (61.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	90 (0.5)	0 (0.0)
300人以上	23,508 (100.0)	9,582 (40.8)	13,926 (59.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	26,323 (100.0)	12,500 (47.5)	13,689 (52.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	134 (0.5)	0 (0.0)
労働組合(無)	28,016 (100.0)	6,414 (22.9)	20,985 (74.9)	39 (0.1)	217 (0.8)	301 (1.1)	60 (0.2)
H28調査計	56,605 (100.0)	17,798 (31.4)	37,999 (67.1)	121 (0.2)	250 (0.4)	359 (0.6)	78 (0.1)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表9 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

産業別	区分 回答 事業所	時間内訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	672 (100.0)	79 (11.8)	97 (14.4)	169 (25.1)	122 (18.2)	82 (12.2)	123 (18.3)	2,132
建設業	69 (100.0)	7 (10.1)	5 (7.2)	13 (18.8)	15 (21.7)	12 (17.4)	17 (24.6)	2,258
製造業	110 (100.0)	11 (10.0)	24 (21.8)	35 (31.8)	11 (10.0)	11 (10.0)	18 (16.4)	2,092
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	2,072
情報通信	14 (100.0)	1 (7.1)	1 (7.1)	5 (35.7)	4 (28.6)	3 (21.4)	0 (0.0)	2,083
運輸、郵便	59 (100.0)	3 (5.1)	6 (10.2)	7 (11.9)	9 (15.3)	12 (20.3)	22 (37.3)	2,267
卸売、小売	147 (100.0)	9 (6.1)	18 (12.2)	34 (23.1)	37 (25.2)	19 (12.9)	30 (20.4)	2,158
金融、保険	17 (100.0)	3 (17.6)	5 (29.4)	5 (29.4)	3 (17.6)	0 (0.0)	1 (5.9)	2,012
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	3 (20.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	2 (13.3)	4 (26.7)	4 (26.7)	2,219
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	0 (0.0)	3 (18.8)	3 (18.8)	4 (25.0)	2 (12.5)	4 (25.0)	2,158
宿泊、飲食サービス	34 (100.0)	5 (14.7)	0 (0.0)	6 (17.6)	4 (11.8)	5 (14.7)	14 (41.2)	2,256
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	6 (18.2)	3 (9.1)	9 (27.3)	10 (30.3)	2 (6.1)	3 (9.1)	2,070
教育、学習支援	21 (100.0)	2 (9.5)	4 (19.0)	6 (28.6)	3 (14.3)	2 (9.5)	4 (19.0)	2,120
医療、福祉	61 (100.0)	10 (16.4)	11 (18.0)	27 (44.3)	8 (13.1)	3 (4.9)	2 (3.3)	2,026
複合サービス	20 (100.0)	10 (50.0)	3 (15.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1,875
サービス (他に分類されないもの)	50 (100.0)	9 (18.0)	11 (22.0)	11 (22.0)	10 (20.0)	7 (14.0)	2 (4.0)	2,029
9人以下	83 (100.0)	12 (14.5)	15 (18.1)	15 (18.1)	11 (13.3)	7 (8.4)	23 (27.7)	2,148
10～29人	205 (100.0)	14 (6.8)	25 (12.2)	56 (27.3)	45 (22.0)	25 (12.2)	40 (19.5)	2,163
30～99人以下	194 (100.0)	22 (11.3)	26 (13.4)	51 (26.3)	37 (19.1)	24 (12.4)	34 (17.5)	2,149
100～299人以下	125 (100.0)	20 (16.0)	18 (14.4)	35 (28.0)	16 (12.8)	19 (15.2)	17 (13.6)	2,077
300人以上	65 (100.0)	11 (16.9)	13 (20.0)	12 (18.5)	13 (20.0)	7 (10.8)	9 (13.8)	2,068
労働組合(有)	130 (100.0)	26 (20.0)	23 (17.7)	26 (20.0)	22 (16.9)	18 (13.8)	15 (11.5)	2,105
労働組合(無)	542 (100.0)	53 (9.8)	74 (13.7)	143 (26.4)	100 (18.5)	64 (11.8)	108 (19.9)	2,138
H28調査計	704 (100.0)	74 (10.5)	114 (16.2)	171 (24.3)	137 (19.5)	82 (11.6)	126 (17.9)	2,119

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表10 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

産業別	区分 適用労働者	時間内訳					
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上
調査計	53,735 (100.0)	6,859 (12.8)	10,954 (20.4)	12,878 (24.0)	10,139 (18.9)	6,123 (11.4)	6,782 (12.6)
建設業	3,798 (100.0)	300 (7.9)	69 (1.8)	268 (7.1)	658 (17.3)	1,632 (43.0)	871 (22.9)
製造業	14,635 (100.0)	1,021 (7.0)	5,538 (37.8)	4,423 (30.2)	1,482 (10.1)	793 (5.4)	1,378 (9.4)
電・ガ・熱・水	462 (100.0)	0 (0.0)	129 (27.9)	57 (12.3)	96 (20.8)	0 (0.0)	180 (39.0)
情報通信	1,334 (100.0)	114 (8.5)	36 (2.7)	273 (20.5)	534 (40.0)	377 (28.3)	0 (0.0)
運輸、郵便	4,730 (100.0)	133 (2.8)	178 (3.8)	506 (10.7)	693 (14.7)	983 (20.8)	2,237 (47.3)
卸売、小売	5,736 (100.0)	201 (3.5)	557 (9.7)	1,101 (19.2)	2,184 (38.1)	901 (15.7)	792 (13.8)
金融、保険	3,818 (100.0)	53 (1.4)	336 (8.8)	1,089 (28.5)	2,278 (59.7)	0 (0.0)	62 (1.6)
不動産、物品賃貸	523 (100.0)	125 (23.9)	2 (0.4)	5 (1.0)	40 (7.6)	268 (51.2)	83 (15.9)
学術研究、 専門・技術サービス	708 (100.0)	0 (0.0)	100 (14.1)	86 (12.1)	144 (20.3)	56 (7.9)	322 (45.5)
宿泊、飲食サービス	965 (100.0)	274 (28.4)	0 (0.0)	221 (22.9)	66 (6.8)	102 (10.6)	302 (31.3)
生活関連 サービス、娯楽	1,067 (100.0)	96 (9.0)	113 (10.6)	264 (24.7)	480 (45.0)	61 (5.7)	53 (5.0)
教育、学習支援	2,773 (100.0)	176 (6.3)	1,812 (65.3)	510 (18.4)	63 (2.3)	129 (4.7)	83 (3.0)
医療、福祉	8,815 (100.0)	2,296 (26.0)	1,357 (15.4)	3,380 (38.3)	1,129 (12.8)	435 (4.9)	218 (2.5)
複合サービス	2,153 (100.0)	1,522 (70.7)	67 (3.1)	438 (20.3)	19 (0.9)	0 (0.0)	107 (5.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,218 (100.0)	548 (24.7)	660 (29.8)	257 (11.6)	273 (12.3)	386 (17.4)	94 (4.2)
9人以下	561 (100.0)	84 (15.0)	116 (20.7)	113 (20.1)	77 (13.7)	39 (7.0)	132 (23.5)
10～29人	3,582 (100.0)	178 (5.0)	570 (15.9)	984 (27.5)	828 (23.1)	364 (10.2)	658 (18.4)
30～99人以下	8,953 (100.0)	867 (9.7)	1,027 (11.5)	2,417 (27.0)	1,644 (18.4)	1,130 (12.6)	1,868 (20.9)
100～299人以下	17,131 (100.0)	3,159 (18.4)	2,727 (15.9)	4,117 (24.0)	2,394 (14.0)	2,354 (13.7)	2,380 (13.9)
300人以上	23,508 (100.0)	2,571 (10.9)	6,514 (27.7)	5,247 (22.3)	5,196 (22.1)	2,236 (9.5)	1,744 (7.4)
労働組合(有)	26,323 (100.0)	3,259 (12.4)	6,775 (25.7)	5,495 (20.9)	5,387 (20.5)	2,937 (11.2)	2,470 (9.4)
労働組合(無)	27,412 (100.0)	3,600 (13.1)	4,179 (15.2)	7,383 (26.9)	4,752 (17.3)	3,186 (11.6)	4,312 (15.7)
H28調査計	56,256 (100.0)	5,450 (9.7)	8,990 (16.0)	14,995 (26.7)	10,980 (19.5)	6,158 (10.9)	9,683 (17.2)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表11 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	672 (100.0)	172 (25.6)	174 (25.9)	263 (39.1)	38 (5.7)	15 (2.2)	10 (1.5)	1,971
建設業	69 (100.0)	14 (20.3)	15 (21.7)	35 (50.7)	2 (2.9)	2 (2.9)	1 (1.4)	1,977
製造業	110 (100.0)	42 (38.2)	29 (26.4)	35 (31.8)	4 (3.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,935
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,956
情報通信	14 (100.0)	6 (42.9)	5 (35.7)	3 (21.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,910
運輸、郵便	59 (100.0)	13 (22.0)	18 (30.5)	23 (39.0)	2 (3.4)	0 (0.0)	3 (5.1)	1,992
卸売、小売	147 (100.0)	24 (16.3)	34 (23.1)	58 (39.5)	18 (12.2)	8 (5.4)	5 (3.4)	2,023
金融、保険	17 (100.0)	8 (47.1)	7 (41.2)	2 (11.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,878
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	3 (20.0)	2 (13.3)	8 (53.3)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	2,030
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	4 (25.0)	8 (50.0)	4 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,948
宿泊、飲食サービス	34 (100.0)	5 (14.7)	1 (2.9)	21 (61.8)	3 (8.8)	3 (8.8)	1 (2.9)	2,051
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	9 (27.3)	7 (21.2)	12 (36.4)	5 (15.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,963
教育、学習支援	21 (100.0)	5 (23.8)	6 (28.6)	10 (47.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,953
医療、福祉	61 (100.0)	11 (18.0)	18 (29.5)	31 (50.8)	0 (0.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	1,968
複合サービス	20 (100.0)	12 (60.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,808
サービス (他に分類されないもの)	50 (100.0)	14 (28.0)	17 (34.0)	16 (32.0)	3 (6.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,933
9人以下	83 (100.0)	16 (19.3)	20 (24.1)	22 (26.5)	12 (14.5)	8 (9.6)	5 (6.0)	2,031
10～29人	205 (100.0)	30 (14.6)	57 (27.8)	92 (44.9)	18 (8.8)	5 (2.4)	3 (1.5)	2,017
30～99人以下	194 (100.0)	52 (26.8)	39 (20.1)	94 (48.5)	5 (2.6)	2 (1.0)	2 (1.0)	1,965
100～299人以下	125 (100.0)	41 (32.8)	40 (32.0)	42 (33.6)	2 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,912
300人以上	65 (100.0)	33 (50.8)	18 (27.7)	13 (20.0)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,881
労働組合(有)	130 (100.0)	56 (43.1)	43 (33.1)	28 (21.5)	3 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,870
労働組合(無)	542 (100.0)	116 (21.4)	131 (24.2)	235 (43.4)	35 (6.5)	15 (2.8)	10 (1.8)	1,995
H28調査計	704 (100.0)	170 (24.1)	191 (27.1)	288 (40.9)	36 (5.1)	12 (1.7)	7 (1.0)	1,972

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表12 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%) 時間

産業別	区分 適用労働者	時間内訳						平均時間
		1,900未満	1,900～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～2,299	2,300以上	
調査計	53,735 (100.0)	22,512 (41.9)	15,805 (29.4)	14,339 (26.7)	774 (1.4)	139 (0.3)	166 (0.3)	1,973
建設業	3,798 (100.0)	455 (12.0)	1,804 (47.5)	1,479 (38.9)	35 (0.9)	16 (0.4)	9 (0.2)	1,975
製造業	14,635 (100.0)	10,628 (72.6)	2,623 (17.9)	1,325 (9.1)	59 (0.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,935
電・ガ・熱・水	462 (100.0)	219 (47.4)	21 (4.5)	222 (48.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,956
情報通信	1,334 (100.0)	478 (35.8)	753 (56.4)	103 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,910
運輸、郵便	4,730 (100.0)	1,182 (25.0)	1,668 (35.3)	1,631 (34.5)	147 (3.1)	0 (0.0)	102 (2.2)	1,992
卸売、小売	5,736 (100.0)	1,241 (21.6)	1,929 (33.6)	2,092 (36.5)	374 (6.5)	69 (1.2)	31 (0.5)	2,023
金融、保険	3,818 (100.0)	751 (19.7)	2,813 (73.7)	254 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,878
不動産、物品賃貸	523 (100.0)	125 (23.9)	19 (3.6)	364 (69.6)	9 (1.7)	6 (1.1)	0 (0.0)	2,030
学術研究、 専門・技術サービス	708 (100.0)	254 (35.9)	265 (37.4)	189 (26.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,948
宿泊、飲食サービス	965 (100.0)	274 (28.4)	3 (0.3)	618 (64.0)	32 (3.3)	14 (1.5)	24 (2.5)	2,051
生活関連 サービス、娯楽	1,067 (100.0)	422 (39.6)	240 (22.5)	314 (29.4)	91 (8.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,963
教育、学習支援	2,773 (100.0)	1,835 (66.2)	277 (10.0)	661 (23.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,953
医療、福祉	8,815 (100.0)	2,330 (26.4)	2,298 (26.1)	4,153 (47.1)	0 (0.0)	34 (0.4)	0 (0.0)	1,968
複合サービス	2,153 (100.0)	1,581 (73.4)	375 (17.4)	197 (9.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,808
サービス (他に分類されないもの)	2,218 (100.0)	737 (33.2)	717 (32.3)	737 (33.2)	27 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,933
9人以下	561 (100.0)	112 (20.0)	152 (27.1)	154 (27.5)	74 (13.2)	40 (7.1)	29 (5.2)	2,031
10～29人	3,582 (100.0)	373 (10.4)	1,206 (33.7)	1,672 (46.7)	261 (7.3)	37 (1.0)	33 (0.9)	2,017
30～99人以下	8,953 (100.0)	2,207 (24.7)	1,865 (20.8)	4,426 (49.4)	289 (3.2)	62 (0.7)	104 (1.2)	1,965
100～299人以下	17,131 (100.0)	6,204 (36.2)	5,321 (31.1)	5,492 (32.1)	114 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,912
300人以上	23,508 (100.0)	13,616 (57.9)	7,261 (30.9)	2,595 (11.0)	36 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,881
労働組合(有)	26,323 (100.0)	14,241 (54.1)	9,088 (34.5)	2,823 (10.7)	171 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,870
労働組合(無)	27,412 (100.0)	8,271 (30.2)	6,717 (24.5)	11,516 (42.0)	603 (2.2)	139 (0.5)	166 (0.6)	1,995
H28調査計	56,256 (100.0)	19,811 (35.2)	18,144 (32.3)	17,043 (30.3)	747 (1.3)	328 (0.6)	183 (0.3)	1,975

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表13 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%) 時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時間	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上	
調査計	663 (100.0)	335 (50.5)	68 (10.3)	57 (8.6)	48 (7.2)	49 (7.4)	106 (16.0)	163
建設業	67 (100.0)	29 (43.3)	5 (7.5)	6 (9.0)	7 (10.4)	6 (9.0)	14 (20.9)	291
製造業	109 (100.0)	45 (41.3)	12 (11.0)	16 (14.7)	7 (6.4)	11 (10.1)	18 (16.5)	159
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	117
情報通信	14 (100.0)	5 (35.7)	2 (14.3)	0 (0.0)	2 (14.3)	2 (14.3)	3 (21.4)	173
運輸、郵便	59 (100.0)	18 (30.5)	3 (5.1)	2 (3.4)	7 (11.9)	7 (11.9)	22 (37.3)	275
卸売、小売	143 (100.0)	77 (53.8)	13 (9.1)	15 (10.5)	12 (8.4)	8 (5.6)	18 (12.6)	139
金融、保険	16 (100.0)	4 (25.0)	6 (37.5)	1 (6.3)	3 (18.8)	2 (12.5)	0 (0.0)	143
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	6 (40.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	4 (26.7)	188
学術研究、 専門・技術サービス	15 (100.0)	2 (13.3)	4 (26.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	6 (40.0)	225
宿泊、飲食サービス	34 (100.0)	16 (47.1)	1 (2.9)	3 (8.8)	1 (2.9)	3 (8.8)	10 (29.4)	204
生活関連 サービス、娯楽	32 (100.0)	19 (59.4)	4 (12.5)	3 (9.4)	1 (3.1)	2 (6.3)	3 (9.4)	111
教育、学習支援	21 (100.0)	9 (42.9)	2 (9.5)	1 (4.8)	3 (14.3)	2 (9.5)	4 (19.0)	167
医療、福祉	61 (100.0)	55 (90.2)	2 (3.3)	2 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.3)	58
複合サービス	20 (100.0)	15 (75.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	67
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	32 (62.7)	7 (13.7)	5 (9.8)	1 (2.0)	4 (7.8)	2 (3.9)	94
9人以下	81 (100.0)	57 (70.4)	4 (4.9)	3 (3.7)	3 (3.7)	1 (1.2)	13 (16.0)	120
10～29人	200 (100.0)	110 (55.0)	16 (8.0)	11 (5.5)	12 (6.0)	17 (8.5)	34 (17.0)	150
30～99人以下	192 (100.0)	90 (46.9)	27 (14.1)	19 (9.9)	17 (8.9)	11 (5.7)	28 (14.6)	186
100～299人以下	125 (100.0)	59 (47.2)	13 (10.4)	17 (13.6)	9 (7.2)	9 (7.2)	18 (14.4)	165
300人以上	65 (100.0)	19 (29.2)	8 (12.3)	7 (10.8)	7 (10.8)	11 (16.9)	13 (20.0)	187
労働組合(有)	130 (100.0)	51 (39.2)	22 (16.9)	9 (6.9)	9 (6.9)	18 (13.8)	21 (16.2)	235
労働組合(無)	533 (100.0)	284 (53.3)	46 (8.6)	48 (9.0)	39 (7.3)	31 (5.8)	85 (15.9)	146
H28調査計	704 (100.0)	361 (51.3)	75 (10.7)	62 (8.8)	54 (7.7)	40 (5.7)	112 (15.9)	147

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表14 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適用労働者	時間内訳					
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上
調査計	53,580 (100.0)	20,107 (37.5)	8,627 (16.1)	4,428 (8.3)	5,363 (10.0)	5,132 (9.6)	9,923 (18.5)
建設業	3,774 (100.0)	688 (18.2)	141 (3.7)	315 (8.3)	457 (12.1)	561 (14.9)	1,612 (42.7)
製造業	14,625 (100.0)	2,719 (18.6)	4,207 (28.8)	1,445 (9.9)	604 (4.1)	1,906 (13.0)	3,744 (25.6)
電・ガ・熱・水	462 (100.0)	63 (13.6)	123 (26.6)	0 (0.0)	96 (20.8)	180 (39.0)	0 (0.0)
情報通信	1,334 (100.0)	253 (19.0)	170 (12.7)	0 (0.0)	337 (25.3)	256 (19.2)	318 (23.8)
運輸、郵便	4,730 (100.0)	574 (12.1)	94 (2.0)	92 (1.9)	482 (10.2)	960 (20.3)	2,528 (53.4)
卸売、小売	5,694 (100.0)	2,096 (36.8)	527 (9.3)	1,091 (19.2)	858 (15.1)	541 (9.5)	581 (10.2)
金融、保険	3,780 (100.0)	229 (6.1)	2,482 (65.7)	401 (10.6)	587 (15.5)	81 (2.1)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	523 (100.0)	141 (27.0)	53 (10.1)	224 (42.8)	22 (4.2)	0 (0.0)	83 (15.9)
学術研究、 専門・技術サービス	674 (100.0)	68 (10.1)	126 (18.7)	46 (6.8)	39 (5.8)	17 (2.5)	378 (56.1)
宿泊、飲食サービス	965 (100.0)	563 (58.3)	9 (0.9)	84 (8.7)	24 (2.5)	43 (4.5)	242 (25.1)
生活関連 サービス、娯楽	1,053 (100.0)	471 (44.7)	132 (12.5)	71 (6.7)	23 (2.2)	313 (29.7)	43 (4.1)
教育、学習支援	2,773 (100.0)	812 (29.3)	74 (2.7)	44 (1.6)	1,632 (58.9)	129 (4.7)	82 (3.0)
医療、福祉	8,815 (100.0)	8,144 (92.4)	52 (0.6)	401 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	218 (2.5)
複合サービス	2,153 (100.0)	1,840 (85.5)	206 (9.6)	0 (0.0)	107 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,225 (100.0)	1,446 (65.0)	231 (10.4)	214 (9.6)	95 (4.3)	145 (6.5)	94 (4.2)
9人以下	555 (100.0)	414 (74.6)	26 (4.7)	20 (3.6)	14 (2.5)	5 (0.9)	76 (13.7)
10～29人	3,505 (100.0)	1,955 (55.8)	278 (7.9)	159 (4.5)	267 (7.6)	297 (8.5)	549 (15.7)
30～99人以下	8,881 (100.0)	3,859 (43.5)	1,056 (11.9)	1,007 (11.3)	950 (10.7)	547 (6.2)	1,462 (16.5)
100～299人以下	17,131 (100.0)	8,560 (50.0)	1,567 (9.1)	1,939 (11.3)	1,129 (6.6)	1,403 (8.2)	2,533 (14.8)
300人以上	23,508 (100.0)	5,319 (22.6)	5,700 (24.2)	1,303 (5.5)	3,003 (12.8)	2,880 (12.3)	5,303 (22.6)
労働組合(有)	26,323 (100.0)	6,016 (22.9)	6,981 (26.5)	1,014 (3.9)	2,847 (10.8)	3,262 (12.4)	6,203 (23.6)
労働組合(無)	27,257 (100.0)	14,091 (51.7)	1,646 (6.0)	3,414 (12.5)	2,516 (9.2)	1,870 (6.9)	3,720 (13.6)
H28調査計	56,256 (100.0)	21,231 (37.7)	7,497 (13.3)	6,299 (11.2)	4,625 (8.2)	2,954 (5.3)	13,650 (24.3)

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表15 過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(1)

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	所定労働時 間の短縮を 行った	短縮方法(複数回答)							その他	所定労働時 間の短縮を行 わなかった
			1日当りの 所定労働 時間の 短縮	何らかの 週休2日制 の実施	週休2日 制の改善 で休日を 増加	週休日以 外の休日 の増加	連続休暇 の導入・改 善	変形労働 時間の導 入・改善			
調査計	702 (100.0)	123 (17.5) <100.0>	37 <30.1>	25 <20.3>	18 <14.6>	41 <33.3>	24 <19.5>	30 <24.4>	8 <6.5>	579 (82.5)	
建設業	78 (100.0)	22 (28.2) <100.0>	2 <9.1>	5 <22.7>	3 <13.6>	9 <40.9>	4 <18.2>	4 <18.2>	2 <9.1>	56 (71.8)	
製造業	111 (100.0)	19 (17.1) <100.0>	5 <26.3>	3 <15.8>	2 <10.5>	8 <42.1>	1 <5.3>	3 <15.8>	2 <10.5>	92 (82.9)	
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	6 (100.0)	
情報通信	14 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	14 (100.0)	
輸送、郵便	61 (100.0)	12 (19.7) <100.0>	4 <33.3>	0 <0.0>	1 <8.3>	5 <41.7>	2 <16.7>	5 <41.7>	1 <8.3>	49 (80.3)	
卸売、小売	155 (100.0)	31 (20.0) <100.0>	10 <32.3>	9 <29.0>	4 <12.9>	11 <35.5>	7 <22.6>	6 <19.4>	1 <3.2>	124 (80.0)	
金融、保険	17 (100.0)	2 (11.8) <100.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	15 (88.2)	
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	16 (88.9)	
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	1 (6.3) <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	15 (93.8)	
宿泊、飲食サービス	36 (100.0)	12 (33.3) <100.0>	6 <50.0>	3 <25.0>	3 <25.0>	4 <33.3>	3 <25.0>	4 <33.3>	0 <0.0>	24 (66.7)	
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	8 (22.9) <100.0>	3 <37.5>	0 <0.0>	2 <25.0>	2 <25.0>	2 <25.0>	2 <25.0>	1 <12.5>	27 (77.1)	
教育、学習支援	21 (100.0)	2 (9.5) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	19 (90.5)	
医療、福祉	62 (100.0)	5 (8.1) <100.0>	1 <20.0>	1 <20.0>	0 <0.0>	1 <20.0>	0 <0.0>	3 <60.0>	0 <0.0>	57 (91.9)	
複合サービス	20 (100.0)	1 (5.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	19 (95.0)	
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	6 (11.5) <100.0>	3 <50.0>	1 <16.7>	3 <50.0>	0 <0.0>	3 <50.0>	1 <16.7>	0 <0.0>	46 (88.5)	
9人以下	93 (100.0)	19 (20.4) <100.0>	4 <21.1>	7 <36.8>	2 <10.5>	5 <26.3>	2 <10.5>	2 <10.5>	2 <10.5>	74 (79.6)	
10～29人	214 (100.0)	37 (17.3) <100.0>	11 <29.7>	7 <18.9>	8 <21.6>	13 <35.1>	6 <16.2>	12 <32.4>	1 <2.7>	177 (82.7)	
30～99人以下	201 (100.0)	42 (20.9) <100.0>	18 <42.9>	8 <19.0>	6 <14.3>	11 <26.2>	11 <26.2>	13 <31.0>	3 <7.1>	159 (79.1)	
100～299人以下	129 (100.0)	14 (10.9) <100.0>	3 <21.4>	2 <14.3>	1 <7.1>	6 <42.9>	2 <14.3>	0 <0.0>	1 <7.1>	115 (89.1)	
300人以上	65 (100.0)	11 (16.9) <100.0>	1 <9.1>	1 <9.1>	1 <9.1>	6 <54.5>	3 <27.3>	3 <27.3>	1 <9.1>	54 (83.1)	
労働組合(有)	132 (100.0)	23 (17.4) <100.0>	5 <21.7>	2 <8.7>	1 <4.3>	13 <56.5>	5 <21.7>	6 <26.1>	2 <8.7>	109 (82.6)	
労働組合(無)	570 (100.0)	100 (17.5) <100.0>	32 <32.0>	23 <23.0>	17 <17.0>	28 <28.0>	19 <19.0>	24 <24.0>	6 <6.0>	470 (82.5)	
H26調査計	620 (100.0)	82 (13.2) <100.0>	27 <32.9>	7 <8.5>	9 <11.0>	22 <26.8>	13 <15.9>	27 <32.9>	8 <9.8>	538 (86.8)	

(注) < >内は所定労働時間の短縮を行った事業所についての内訳

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表16 過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(2)

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	所定労働 時間の短 縮を行った	短縮理由(複数回答)							
			従業員(又は 労働組合)か らの要求	同業他社、 関連企業に 同調	社会情勢(時 流)への同調	従業員の福 利厚生を図 るため	生産(販売) 能率向上を 図るため	法律改正、 監督官庁か らの指導の ため	人材の確保 (求人対策) のため	その他
調査計	702 (100.0)	123 (17.5) <100.0>	19 <15.4>	13 <10.6>	58 <47.2>	69 <56.1>	19 <15.4>	11 <8.9>	38 <30.9>	6 <4.9>
建設業	78 (100.0)	22 (28.2) <100.0>	3 <13.6>	4 <18.2>	11 <50.0>	9 <40.9>	4 <18.2>	2 <9.1>	5 <22.7>	0 <0.0>
製造業	111 (100.0)	19 (17.1) <100.0>	6 <31.6>	4 <21.1>	6 <31.6>	9 <47.4>	3 <15.8>	0 <0.0>	4 <21.1>	0 <0.0>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	14 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
輸送、郵便	61 (100.0)	12 (19.7) <100.0>	3 <25.0>	0 <0.0>	5 <41.7>	7 <58.3>	0 <0.0>	2 <16.7>	4 <33.3>	2 <16.7>
卸売、小売	155 (100.0)	31 (20.0) <100.0>	2 <6.5>	2 <6.5>	15 <48.4>	19 <61.3>	5 <16.1>	3 <9.7>	12 <38.7>	1 <3.2>
金融、保険	17 (100.0)	2 (11.8) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	1 (6.3) <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	1 <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	36 (100.0)	12 (33.3) <100.0>	1 <8.3>	0 <0.0>	8 <66.7>	7 <58.3>	2 <16.7>	3 <25.0>	6 <50.0>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	8 (22.9) <100.0>	1 <12.5>	0 <0.0>	2 <25.0>	6 <75.0>	1 <12.5>	0 <0.0>	3 <37.5>	1 <12.5>
教育、学習支援	21 (100.0)	2 (9.5) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <100.0>	2 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
医療、福祉	62 (100.0)	5 (8.1) <100.0>	1 <20.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	3 <60.0>	1 <20.0>	0 <0.0>	2 <40.0>	1 <20.0>
複合サービス	20 (100.0)	1 (5.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	6 (11.5) <100.0>	2 <33.3>	2 <33.3>	4 <66.7>	4 <66.7>	1 <16.7>	1 <16.7>	1 <16.7>	0 <0.0>
9人以下	93 (100.0)	19 (20.4) <100.0>	1 <5.3>	2 <10.5>	4 <21.1>	10 <52.6>	3 <15.8>	2 <10.5>	3 <15.8>	3 <15.8>
10～29人	214 (100.0)	37 (17.3) <100.0>	4 <10.8>	4 <10.8>	18 <48.6>	18 <48.6>	6 <16.2>	5 <13.5>	11 <29.7>	1 <2.7>
30～99人以下	201 (100.0)	42 (20.9) <100.0>	5 <11.9>	4 <9.5>	26 <61.9>	24 <57.1>	7 <16.7>	4 <9.5>	21 <50.0>	0 <0.0>
100～299人以下	129 (100.0)	14 (10.9) <100.0>	6 <42.9>	0 <0.0>	7 <50.0>	8 <57.1>	3 <21.4>	0 <0.0>	2 <14.3>	1 <7.1>
300人以上	65 (100.0)	11 (16.9) <100.0>	3 <27.3>	3 <27.3>	3 <27.3>	9 <81.8>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <9.1>	1 <9.1>
労働組合(有)	132 (100.0)	23 (17.4) <100.0>	12 <52.2>	3 <13.0>	7 <30.4>	13 <56.5>	1 <4.3>	0 <0.0>	5 <21.7>	2 <8.7>
労働組合(無)	570 (100.0)	100 (17.5) <100.0>	7 <7.0>	10 <10.0>	51 <51.0>	56 <56.0>	18 <18.0>	11 <11.0>	33 <33.0>	4 <4.0>
H26調査計	620 (100.0)	82 (13.2) <100.0>	11 <13.4>	12 <14.6>	38 <46.3>	43 <52.4>	21 <25.6>	8 <9.8>	16 <19.5>	2 <2.4>

(注) < >内は所定労働時間の短縮を行った事業所についての内訳

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表17 過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(3)

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	所定労働時 間の短縮を 行った	所定労働時間短縮の効果(複数回答)							
			生産(販売)が 向上した	勤労意欲が 向上した	人材の確保 に役立った	従業員の定 着率・出勤 率が向上し た	健康の維持 増進に役 立った	労働災害が 減少した	労使関係が 改善した	その他
調査計	702 (100.0)	123 (17.5) <100.0>	16 <13.0>	48 <39.0>	24 <19.5>	22 <17.9>	47 <38.2>	5 <4.1>	15 <12.2>	13 <10.6>
建設業	78 (100.0)	22 (28.2) <100.0>	2 <9.1>	6 <27.3>	3 <13.6>	4 <18.2>	11 <50.0>	1 <4.5>	1 <4.5>	3 <13.6>
製造業	111 (100.0)	19 (17.1) <100.0>	5 <26.3>	4 <21.1>	5 <26.3>	3 <15.8>	6 <31.6>	1 <5.3>	3 <15.8>	2 <10.5>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	14 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
輸送、郵便	61 (100.0)	12 (19.7) <100.0>	0 <0.0>	3 <25.0>	3 <25.0>	2 <16.7>	7 <58.3>	1 <8.3>	2 <16.7>	1 <8.3>
卸売、小売	155 (100.0)	31 (20.0) <100.0>	4 <12.9>	12 <38.7>	6 <19.4>	4 <12.9>	8 <25.8>	1 <3.2>	2 <6.5>	5 <16.1>
金融、保険	17 (100.0)	2 (11.8) <100.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1) <100.0>	0 <0.0>	2 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	1 (6.3) <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	36 (100.0)	12 (33.3) <100.0>	3 <25.0>	8 <66.7>	3 <25.0>	4 <33.3>	3 <25.0>	0 <0.0>	3 <25.0>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	8 (22.9) <100.0>	1 <12.5>	3 <37.5>	3 <37.5>	2 <25.0>	2 <25.0>	0 <0.0>	1 <12.5>	0 <0.0>
教育、学習支援	21 (100.0)	2 (9.5) <100.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
医療、福祉	62 (100.0)	5 (8.1) <100.0>	0 <0.0>	3 <60.0>	1 <20.0>	1 <20.0>	1 <20.0>	0 <0.0>	1 <20.0>	1 <20.0>
複合サービス	20 (100.0)	1 (5.0) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	6 (11.5) <100.0>	0 <0.0>	4 <66.7>	0 <0.0>	1 <16.7>	5 <83.3>	0 <0.0>	2 <33.3>	0 <0.0>
9人以下	93 (100.0)	19 (20.4) <100.0>	4 <21.1>	4 <21.1>	2 <10.5>	1 <5.3>	8 <42.1>	2 <10.5>	2 <10.5>	4 <21.1>
10～29人	214 (100.0)	37 (17.3) <100.0>	4 <10.8>	12 <32.4>	6 <16.2>	8 <21.6>	13 <35.1>	2 <5.4>	6 <16.2>	3 <8.1>
30～99人以下	201 (100.0)	42 (20.9) <100.0>	5 <11.9>	20 <47.6>	9 <21.4>	9 <21.4>	17 <40.5>	0 <0.0>	4 <9.5>	3 <7.1>
100～299人以下	129 (100.0)	14 (10.9) <100.0>	3 <21.4>	8 <57.1>	4 <28.6>	2 <14.3>	3 <21.4>	1 <7.1>	2 <14.3>	1 <7.1>
300人以上	65 (100.0)	11 (16.9) <100.0>	0 <0.0>	4 <36.4>	3 <27.3>	2 <18.2>	6 <54.5>	0 <0.0>	1 <9.1>	2 <18.2>
労働組合(有)	132 (100.0)	23 (17.4) <100.0>	1 <4.3>	11 <47.8>	5 <21.7>	3 <13.0>	10 <43.5>	0 <0.0>	3 <13.0>	3 <13.0>
労働組合(無)	570 (100.0)	100 (17.5) <100.0>	15 <15.0>	37 <37.0>	19 <19.0>	19 <19.0>	37 <37.0>	5 <5.0>	12 <12.0>	10 <10.0>
H26調査計	620 (100.0)	82 (13.2) <100.0>	6 <7.3>	32 <39.0>	12 <14.6>	19 <23.2>	24 <29.3>	8 <9.8>	13 <15.9>	9 <11.0>

(注) < >内は所定労働時間の短縮を行った事業所についての内訳

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表18 過去3年間に所定労働時間の短縮を行った事業所の状況(4)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答 事業所	所定労働時 間の短縮を 行った	どのような問題が生じたか(複数回答)						今後更に短 縮する計画 がある	
				生産(販売)が 減少した	設備投資、人 件費等のコス トが上昇した	顧客(取引先) の注文に対 応できない	管理監督者 など一部の者 の負担が増 大した	必要人員が 確保できな くなった	特に問題は なかった		その他
	調査計	702 (100.0)	123 (17.5) <100.0>	12 <9.8>	30 <24.4>	13 <10.6>	18 <14.6>	11 <8.9>	64 <52.0>	4 <3.3>	47 <38.2>
	建設業	78 (100.0)	22 (28.2) <100.0>	3 <13.6>	8 <36.4>	0 <0.0>	1 <4.5>	2 <9.1>	10 <45.5>	0 <0.0>	8 <36.4>
	製造業	111 (100.0)	19 (17.1) <100.0>	0 <0.0>	3 <15.8>	1 <5.3>	4 <21.1>	1 <5.3>	11 <57.9>	1 <5.3>	11 <57.9>
	電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
	情報通信	14 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
	輸送、郵便	61 (100.0)	12 (19.7) <100.0>	1 <8.3>	1 <8.3>	1 <8.3>	1 <8.3>	3 <25.0>	8 <66.7>	0 <0.0>	5 <41.7>
	卸売、小売	155 (100.0)	31 (20.0) <100.0>	6 <19.4>	4 <12.9>	5 <16.1>	5 <16.1>	1 <3.2>	17 <54.8>	2 <6.5>	9 <29.0>
	金融、保険	17 (100.0)	2 (11.8) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
	不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
	学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	1 (6.3) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>
	宿泊、飲食サービス	36 (100.0)	12 (33.3) <100.0>	1 <8.3>	6 <50.0>	3 <25.0>	2 <16.7>	0 <0.0>	5 <41.7>	0 <0.0>	5 <41.7>
	生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	8 (22.9) <100.0>	1 <12.5>	3 <37.5>	1 <12.5>	2 <25.0>	2 <25.0>	3 <37.5>	0 <0.0>	3 <37.5>
	教育、学習支援	21 (100.0)	2 (9.5) <100.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
	医療、福祉	62 (100.0)	5 (8.1) <100.0>	0 <0.0>	2 <40.0>	0 <0.0>	1 <20.0>	0 <0.0>	3 <60.0>	0 <0.0>	3 <60.0>
	複合サービス	20 (100.0)	1 (5.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
	サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	6 (11.5) <100.0>	0 <0.0>	2 <33.3>	1 <16.7>	1 <16.7>	1 <16.7>	3 <50.0>	0 <0.0>	1 <16.7>
	9人以下	93 (100.0)	19 (20.4) <100.0>	2 <10.5>	0 <0.0>	2 <10.5>	3 <15.8>	3 <15.8>	13 <68.4>	1 <5.3>	4 <21.1>
	10～29人	214 (100.0)	37 (17.3) <100.0>	5 <13.5>	9 <24.3>	7 <18.9>	8 <21.6>	5 <13.5>	13 <35.1>	1 <2.7>	13 <35.1>
	30～99人以下	201 (100.0)	42 (20.9) <100.0>	5 <11.9>	16 <38.1>	3 <7.1>	5 <11.9>	2 <4.8>	20 <47.6>	2 <4.8>	16 <38.1>
	100～299人以下	129 (100.0)	14 (10.9) <100.0>	0 <0.0>	3 <21.4>	1 <7.1>	2 <14.3>	0 <0.0>	9 <64.3>	0 <0.0>	6 <42.9>
	300人以上	65 (100.0)	11 (16.9) <100.0>	0 <0.0>	2 <18.2>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <9.1>	9 <81.8>	0 <0.0>	8 <72.7>
	労働組合(有)	132 (100.0)	23 (17.4) <100.0>	0 <0.0>	5 <21.7>	0 <0.0>	2 <8.7>	2 <8.7>	14 <60.9>	1 <4.3>	12 <52.2>
	労働組合(無)	570 (100.0)	100 (17.5) <100.0>	12 <12.0>	25 <25.0>	13 <13.0>	16 <16.0>	9 <9.0>	50 <50.0>	3 <3.0>	35 <35.0>
	H26調査計	620 (100.0)	82 (13.2) <100.0>	7 <8.5>	12 <14.6>	10 <12.2>	10 <12.2>	4 <4.9>	50 <61.0>	2 <2.4>	21 <25.6>

(注) < >内は所定労働時間の短縮を行った事業所についての内訳

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表19 過去3年間に所定労働時間の短縮を行わなかった事業所

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	所定労働時 間の短縮を 行わなかった	短縮しなかった理由(複数回答)								今後短縮す る計画がある
			時間外・休 日労働が増 加するため	生産(販売) を減少させ たくない	賃金コスト増 により、経営 への影響が 懸念される	関連企業・ 顧客との関 係懸念	賃金などに 影響するた め従業員や 労働組合が 希望しない	必要人員の 確保が困難 なため	すでに時短 済で現在の 時間で問題 ない	その他	
調査計	702 (100.0)	579 (82.5) <100.0>	210 <36.3>	122 <21.1>	96 <16.6>	144 <24.9>	41 <7.1>	261 <45.1>	190 <32.8>	32 <5.5>	45 <7.8>
建設業	78 (100.0)	56 (71.8) <100.0>	27 <48.2>	16 <28.6>	6 <10.7>	21 <37.5>	4 <7.1>	27 <48.2>	21 <37.5>	0 <0.0>	6 <10.7>
製造業	111 (100.0)	92 (82.9) <100.0>	33 <35.9>	37 <40.2>	17 <18.5>	21 <22.8>	4 <4.3>	27 <29.3>	31 <33.7>	6 <6.5>	11 <12.0>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	2 <33.3>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <16.7>	0 <0.0>	1 <16.7>	3 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	14 (100.0)	14 (100.0) <100.0>	5 <35.7>	0 <0.0>	2 <14.3>	2 <14.3>	1 <7.1>	2 <14.3>	8 <57.1>	2 <14.3>	0 <0.0>
輸送、郵便	61 (100.0)	49 (80.3) <100.0>	16 <32.7>	7 <14.3>	9 <18.4>	13 <26.5>	6 <12.2>	23 <46.9>	12 <24.5>	4 <8.2>	6 <12.2>
卸売、小売	155 (100.0)	124 (80.0) <100.0>	48 <38.7>	29 <23.4>	21 <16.9>	45 <36.3>	8 <6.5>	56 <45.2>	33 <26.6>	3 <2.4>	13 <10.5>
金融、保険	17 (100.0)	15 (88.2) <100.0>	1 <6.7>	1 <6.7>	0 <0.0>	1 <6.7>	1 <6.7>	0 <0.0>	6 <40.0>	5 <33.3>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	7 <43.8>	3 <18.8>	3 <18.8>	5 <31.3>	0 <0.0>	9 <56.3>	5 <31.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	15 (93.8) <100.0>	7 <46.7>	4 <26.7>	1 <6.7>	3 <20.0>	0 <0.0>	5 <33.3>	9 <60.0>	0 <0.0>	1 <6.7>
宿泊、飲食サービス	36 (100.0)	24 (66.7) <100.0>	6 <25.0>	3 <12.5>	5 <20.8>	2 <8.3>	3 <12.5>	17 <70.8>	4 <16.7>	2 <8.3>	4 <16.7>
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	27 (77.1) <100.0>	4 <14.8>	4 <14.8>	2 <7.4>	1 <3.7>	4 <14.8>	15 <55.6>	13 <48.1>	2 <7.4>	1 <3.7>
教育、学習支援	21 (100.0)	19 (90.5) <100.0>	6 <31.6>	3 <15.8>	3 <15.8>	2 <10.5>	3 <15.8>	7 <36.8>	10 <52.6>	2 <10.5>	0 <0.0>
医療、福祉	62 (100.0)	57 (91.9) <100.0>	28 <49.1>	6 <10.5>	17 <29.8>	4 <7.0>	3 <5.3>	32 <56.1>	18 <31.6>	2 <3.5>	2 <3.5>
複合サービス	20 (100.0)	19 (95.0) <100.0>	6 <31.6>	0 <0.0>	2 <10.5>	9 <47.4>	0 <0.0>	11 <57.9>	7 <36.8>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	46 (88.5) <100.0>	14 <30.4>	9 <19.6>	8 <17.4>	14 <30.4>	4 <8.7>	29 <63.0>	10 <21.7>	4 <8.7>	1 <2.2>
9人以下	93 (100.0)	74 (79.6) <100.0>	16 <21.6>	16 <21.6>	9 <12.2>	18 <24.3>	5 <6.8>	32 <43.2>	30 <40.5>	4 <5.4>	5 <6.8>
10～29人	214 (100.0)	177 (82.7) <100.0>	55 <31.1>	34 <19.2>	29 <16.4>	42 <23.7>	14 <7.9>	73 <41.2>	72 <40.7>	2 <1.1>	15 <8.5>
30～99人以下	201 (100.0)	159 (79.1) <100.0>	72 <45.3>	43 <27.0>	30 <18.9>	45 <28.3>	9 <5.7>	79 <49.7>	47 <29.6>	9 <5.7>	12 <7.5>
100～299人以下	129 (100.0)	115 (89.1) <100.0>	51 <44.3>	18 <15.7>	19 <16.5>	28 <24.3>	8 <7.0>	60 <52.2>	28 <24.3>	6 <5.2>	9 <7.8>
300人以上	65 (100.0)	54 (83.1) <100.0>	16 <29.6>	11 <20.4>	9 <16.7>	11 <20.4>	5 <9.3>	17 <31.5>	13 <24.1>	11 <20.4>	4 <7.4>
労働組合(有)	132 (100.0)	109 (82.6) <100.0>	40 <36.7>	18 <16.5>	18 <16.5>	27 <24.8>	12 <11.0>	38 <34.9>	33 <30.3>	11 <10.1>	4 <3.7>
労働組合(無)	570 (100.0)	470 (82.5) <100.0>	170 <36.2>	104 <22.1>	78 <16.6>	117 <24.9>	29 <6.2>	223 <47.4>	157 <33.4>	21 <4.5>	41 <8.7>
H26調査計	620 (100.0)	538 (86.8) <100.0>	185 <34.4>	95 <17.7>	97 <18.0>	122 <22.7>	43 <8.0>	189 <35.1>	179 <33.3>	23 <4.3>	42 <7.8>

(注) < >内は所定労働時間の短縮を行わなかった事業所についての内訳

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表20 最近1年間に所定外労働を行った事業所の状況(1)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	所定外労働を行った	一年を通じて恒常的に行った	特定の期間に行った	時期的に一定していなかった
調査計		702 (100.0)	573 (81.6) <100.0>	267 <46.6>	129 <22.5>	177 <30.9>
建設業		78 (100.0)	66 (84.6) <100.0>	21 <31.8>	20 <30.3>	25 <37.9>
製造業		111 (100.0)	99 (89.2) <100.0>	47 <47.5>	13 <13.1>	39 <39.4>
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	3 <50.0>	1 <16.7>	2 <33.3>
情報通信		14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	7 <53.8>	1 <7.7>	5 <38.5>
輸送、郵便		61 (100.0)	48 (78.7) <100.0>	28 <58.3>	8 <16.7>	12 <25.0>
卸売、小売		155 (100.0)	114 (73.5) <100.0>	56 <49.1>	35 <30.7>	23 <20.2>
金融、保険		17 (100.0)	17 (100.0) <100.0>	12 <70.6>	0 <0.0>	5 <29.4>
不動産、物品賃貸		18 (100.0)	15 (83.3) <100.0>	7 <46.7>	3 <20.0>	5 <33.3>
学術研究、 専門・技術サービス		16 (100.0)	12 (75.0) <100.0>	6 <50.0>	0 <0.0>	6 <50.0>
宿泊、飲食サービス		36 (100.0)	25 (69.4) <100.0>	10 <40.0>	9 <36.0>	6 <24.0>
生活関連 サービス、娯楽		35 (100.0)	25 (71.4) <100.0>	11 <44.0>	9 <36.0>	5 <20.0>
教育、学習支援		21 (100.0)	15 (71.4) <100.0>	5 <33.3>	9 <60.0>	1 <6.7>
医療、福祉		62 (100.0)	59 (95.2) <100.0>	31 <52.5>	5 <8.5>	23 <39.0>
複合サービス		20 (100.0)	18 (90.0) <100.0>	4 <22.2>	5 <27.8>	9 <50.0>
サービス (他に分類されないもの)		52 (100.0)	41 (78.8) <100.0>	19 <46.3>	11 <26.8>	11 <26.8>
9人以下		93 (100.0)	55 (59.1) <100.0>	15 <27.3>	18 <32.7>	22 <40.0>
10～29人		214 (100.0)	159 (74.3) <100.0>	65 <40.9>	52 <32.7>	42 <26.4>
30～99人以下		201 (100.0)	178 (88.6) <100.0>	77 <43.3>	35 <19.7>	66 <37.1>
100～299人以下		129 (100.0)	118 (91.5) <100.0>	60 <50.8>	19 <16.1>	39 <33.1>
300人以上		65 (100.0)	63 (96.9) <100.0>	50 <79.4>	5 <7.9>	8 <12.7>
労働組合(有)		132 (100.0)	122 (92.4) <100.0>	71 <58.2>	23 <18.9>	28 <23.0>
労働組合(無)		570 (100.0)	451 (79.1) <100.0>	196 <43.5>	106 <23.5>	149 <33.0>
H26調査計		620 (100.0)	471 (76.0) <100.0>	211 <44.8>	114 <24.2>	136 <28.9>

(注) < >内は最近一年間に所定外労働時間を行なった事業所についての内訳

表21 最近1年間に所定外労働を行った事業所の状況(2)

単位:事業所(%)

区分 産業別	所定外労働 を行った	所定外労働を減らす対策(複数回答)								特に行って いない
		設備の近代 化を図る	作業の合理 化を図る	人員(常用労働者)を増やす	パート・アルバイトの採用増	下請・外注を利用する	変形労働時間制を導入する	ノー残業デーを導入する	その他	
調査計	577 (100.0)	70 <12.1>	262 <45.4>	129 <22.4>	81 <14.0>	85 <14.7>	71 <12.3>	98 <17.0>	10 <1.7>	92 <15.9>
建設業	66 (100.0)	2 <3.0>	24 <36.4>	11 <16.7>	1 <1.5>	31 <47.0>	4 <6.1>	7 <10.6>	1 <1.5>	18 <27.3>
製造業	100 (100.0)	27 <27.0>	52 <52.0>	20 <20.0>	7 <7.0>	17 <17.0>	9 <9.0>	30 <30.0>	1 <1.0>	9 <9.0>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 <16.7>	4 <66.7>	1 <16.7>	0 <0.0>	1 <16.7>	1 <16.7>	2 <33.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	13 (100.0)	0 <0.0>	9 <69.2>	0 <0.0>	1 <7.7>	5 <38.5>	3 <23.1>	4 <30.8>	0 <0.0>	0 <0.0>
輸送、郵便	48 (100.0)	6 <12.5>	17 <35.4>	18 <37.5>	7 <14.6>	4 <8.3>	9 <18.8>	4 <8.3>	0 <0.0>	10 <20.8>
卸売、小売	117 (100.0)	12 <10.3>	43 <36.8>	23 <19.7>	20 <17.1>	6 <5.1>	16 <13.7>	16 <13.7>	1 <0.9>	31 <26.5>
金融、保険	17 (100.0)	0 <0.0>	14 <82.4>	2 <11.8>	2 <11.8>	0 <0.0>	1 <5.9>	8 <47.1>	2 <11.8>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	0 <0.0>	6 <40.0>	4 <26.7>	2 <13.3>	0 <0.0>	2 <13.3>	4 <26.7>	0 <0.0>	2 <13.3>
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	2 <16.7>	6 <50.0>	3 <25.0>	0 <0.0>	7 <58.3>	1 <8.3>	4 <33.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	3 <12.0>	14 <56.0>	5 <20.0>	13 <52.0>	2 <8.0>	3 <12.0>	1 <4.0>	0 <0.0>	1 <4.0>
生活関連 サービス、娯楽	25 (100.0)	4 <16.0>	11 <44.0>	7 <28.0>	6 <24.0>	3 <12.0>	2 <8.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	5 <20.0>
教育、学習支援	15 (100.0)	1 <6.7>	4 <26.7>	1 <6.7>	4 <26.7>	0 <0.0>	3 <20.0>	1 <6.7>	2 <13.3>	3 <20.0>
医療、福祉	59 (100.0)	9 <15.3>	29 <49.2>	19 <32.2>	11 <18.6>	1 <1.7>	11 <18.6>	7 <11.9>	3 <5.1>	4 <6.8>
複合サービス	18 (100.0)	1 <5.6>	13 <72.2>	2 <11.1>	0 <0.0>	1 <5.6>	1 <5.6>	6 <33.3>	0 <0.0>	2 <11.1>
サービス (他に分類されないもの)	41 (100.0)	2 <4.9>	16 <39.0>	13 <31.7>	7 <17.1>	7 <17.1>	5 <12.2>	4 <9.8>	0 <0.0>	7 <17.1>
9人以下	56 (100.0)	8 <14.3>	12 <21.4>	7 <12.5>	9 <16.1>	7 <12.5>	8 <14.3>	4 <7.1>	1 <1.8>	22 <39.3>
10～29人	160 (100.0)	14 <8.8>	66 <41.3>	28 <17.5>	20 <12.5>	33 <20.6>	18 <11.3>	13 <8.1>	2 <1.3>	37 <23.1>
30～99人以下	179 (100.0)	26 <14.5>	91 <50.8>	45 <25.1>	26 <14.5>	29 <16.2>	24 <13.4>	20 <11.2>	5 <2.8>	23 <12.8>
100～299人以下	119 (100.0)	14 <11.8>	55 <46.2>	32 <26.9>	21 <17.6>	11 <9.2>	13 <10.9>	33 <27.7>	1 <0.8>	9 <7.6>
300人以上	63 (100.0)	8 <12.7>	38 <60.3>	17 <27.0>	5 <7.9>	5 <7.9>	8 <12.7>	28 <44.4>	1 <1.6>	1 <1.6>
労働組合(有)	124 (100.0)	14 <11.3>	67 <54.0>	33 <26.6>	15 <12.1>	6 <4.8>	14 <11.3>	39 <31.5>	3 <2.4>	9 <7.3>
労働組合(無)	453 (100.0)	56 <12.4>	195 <43.0>	96 <21.2>	66 <14.6>	79 <17.4>	57 <12.6>	59 <13.0>	7 <1.5>	83 <18.3>
H26調査計	471 (100.0)	46 <9.8>	220 <46.7>	91 <19.3>	75 <15.9>	57 <12.1>	60 <12.7>	85 <18.0>	6 <1.3>	68 <14.4>

(注) < >内は所定外労働を減らす対策を特に行っていない事業所についての内訳
(注) 複数回答のため合計が100%を越える。

表22 最近1年間に所定外労働を行った事業所の状況(3)

単位:事業所(%)

区分 産業別	所定外労働を行った	所定外労働を減らす対策を特に 行っていない	所定外労働を減らす対策をしない理由(複数回答)				
			割増賃金を支払う方が、新規に雇用するより安く上がる	いったん雇用すると解雇しにくくなるので、新規採用はしたくない	設備投資による近代化は経費がかかるので困難	関連企業、顧客との関係懸念	その他
調査計	577 (100.0)	92 (15.9) <100.0>	14 <15.2>	7 <7.6>	2 <2.2>	29 <31.5>	51 <55.4>
建設業	66 (100.0)	18 (27.3) <100.0>	0 <0.0>	2 <11.1>	0 <0.0>	8 <44.4>	8 <44.4>
製造業	100 (100.0)	9 (9.0) <100.0>	2 <22.2>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <22.2>	6 <66.7>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	13 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
輸送、郵便	48 (100.0)	10 (20.8) <100.0>	3 <30.0>	1 <10.0>	0 <0.0>	4 <40.0>	4 <40.0>
卸売、小売	117 (100.0)	31 (26.5) <100.0>	5 <16.1>	2 <6.5>	2 <6.5>	11 <35.5>	16 <51.6>
金融、保険	17 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	2 (13.3) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	1 (4.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <100.0>
生活関連 サービス、娯楽	25 (100.0)	5 (20.0) <100.0>	1 <20.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <20.0>	3 <60.0>
教育、学習支援	15 (100.0)	3 (20.0) <100.0>	0 <0.0>	1 <33.3>	0 <0.0>	1 <33.3>	2 <66.7>
医療、福祉	59 (100.0)	4 (6.8) <100.0>	1 <25.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	3 <75.0>
複合サービス	18 (100.0)	2 (11.1) <100.0>	1 <50.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
サービス (他に分類されないもの)	41 (100.0)	7 (17.1) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <14.3>	6 <85.7>
9人以下	56 (100.0)	22 (39.3) <100.0>	2 <9.1>	2 <9.1>	0 <0.0>	8 <36.4>	11 <50.0>
10～29人	160 (100.0)	37 (23.1) <100.0>	9 <24.3>	3 <8.1>	1 <2.7>	11 <29.7>	18 <48.6>
30～99人以下	179 (100.0)	23 (12.8) <100.0>	2 <8.7>	2 <8.7>	1 <4.3>	9 <39.1>	14 <60.9>
100～299人以下	119 (100.0)	9 (7.6) <100.0>	1 <11.1>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <11.1>	7 <77.8>
300人以上	63 (100.0)	1 (1.6) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <100.0>
労働組合(有)	124 (100.0)	9 (7.3) <100.0>	4 <44.4>	0 <0.0>	0 <0.0>	2 <22.2>	6 <66.7>
労働組合(無)	453 (100.0)	83 (18.3) <100.0>	10 <12.0>	7 <8.4>	2 <2.4>	27 <32.5>	45 <54.2>
H26調査計	471 (100.0)	68 (14.4) <100.0>	16 <23.5>	6 <8.8>	2 <2.9>	17 <25.0>	31 <45.6>

(注) < >内は所定外労働を減らす対策を特に行っていない事業所についての内訳

(注) 複数回答のため合計が100%を越える。

表23 所定外労働(時間外労働)の割増率

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答事業所	所定外労働(時間外労働)の割増率			
		0% (割増無し)	25%未満	法定 25%	25%越
調査計	691 (100.0)	68 (9.8)	58 (8.4)	517 (74.8)	48 (6.9)
建設業	78 (100.0)	10 (12.8)	7 (9.0)	57 (73.1)	4 (5.1)
製造業	110 (100.0)	5 (4.5)	6 (5.5)	79 (71.8)	20 (18.2)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)
情報通信	14 (100.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	11 (78.6)	1 (7.1)
輸送、郵便	59 (100.0)	7 (11.9)	3 (5.1)	43 (72.9)	6 (10.2)
卸売、小売	151 (100.0)	28 (18.5)	16 (10.6)	99 (65.6)	8 (5.3)
金融、保険	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (94.1)	1 (5.9)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	3 (16.7)	1 (5.6)	14 (77.8)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	3 (8.6)	7 (20.0)	24 (68.6)	1 (2.9)
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	6 (18.2)	5 (15.2)	20 (60.6)	2 (6.1)
教育、学習支援	21 (100.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	19 (90.5)	0 (0.0)
医療、福祉	62 (100.0)	1 (1.6)	5 (8.1)	54 (87.1)	2 (3.2)
複合サービス	20 (100.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	18 (90.0)	1 (5.0)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	3 (5.9)	4 (7.8)	44 (86.3)	0 (0.0)
9人以下	91 (100.0)	24 (26.4)	10 (11.0)	56 (61.5)	1 (1.1)
10～29人	208 (100.0)	26 (12.5)	24 (11.5)	147 (70.7)	11 (5.3)
30～99人以下	199 (100.0)	11 (5.5)	19 (9.5)	160 (80.4)	9 (4.5)
100～299人以下	128 (100.0)	6 (4.7)	3 (2.3)	109 (85.2)	10 (7.8)
300人以上	65 (100.0)	1 (1.5)	2 (3.1)	45 (69.2)	17 (26.2)
労働組合(有)	131 (100.0)	6 (4.6)	5 (3.8)	92 (70.2)	28 (21.4)
労働組合(無)	560 (100.0)	62 (11.1)	53 (9.5)	425 (75.9)	20 (3.6)
H26調査計	569 (100.0)	45 (7.9)	66 (11.6)	420 (73.8)	38 (6.7)

表24 所定外労働(休日労働)の割増率

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答事業所	所定外労働(休日労働)の割増率			
		0% (割増無し)	35%未満	法定 35%	35%越
調査計	677 (100.0)	74 (10.9)	74 (10.9)	491 (72.5)	38 (5.6)
建設業	77 (100.0)	9 (11.7)	10 (13.0)	55 (71.4)	3 (3.9)
製造業	105 (100.0)	4 (3.8)	9 (8.6)	79 (75.2)	13 (12.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)
情報通信	14 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	13 (92.9)	0 (0.0)
輸送、郵便	59 (100.0)	7 (11.9)	8 (13.6)	43 (72.9)	1 (1.7)
卸売、小売	148 (100.0)	29 (19.6)	20 (13.5)	90 (60.8)	9 (6.1)
金融、保険	17 (100.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	15 (88.2)	1 (5.9)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1)	1 (5.6)	13 (72.2)	2 (11.1)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	15 (93.8)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	32 (100.0)	6 (18.8)	5 (15.6)	19 (59.4)	2 (6.3)
生活関連 サービス、娯楽	31 (100.0)	5 (16.1)	7 (22.6)	18 (58.1)	1 (3.2)
教育、学習支援	21 (100.0)	1 (4.8)	4 (19.0)	16 (76.2)	0 (0.0)
医療、福祉	62 (100.0)	3 (4.8)	6 (9.7)	49 (79.0)	4 (6.5)
複合サービス	20 (100.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	18 (90.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	5 (9.8)	1 (2.0)	44 (86.3)	1 (2.0)
9人以下	89 (100.0)	26 (29.2)	13 (14.6)	47 (52.8)	3 (3.4)
10～29人	202 (100.0)	30 (14.9)	32 (15.8)	129 (63.9)	11 (5.4)
30～99人以下	195 (100.0)	10 (5.1)	20 (10.3)	159 (81.5)	6 (3.1)
100～299人以下	126 (100.0)	6 (4.8)	8 (6.3)	105 (83.3)	7 (5.6)
300人以上	65 (100.0)	2 (3.1)	1 (1.5)	51 (78.5)	11 (16.9)
労働組合(有)	131 (100.0)	7 (5.3)	10 (7.6)	100 (76.3)	14 (10.7)
労働組合(無)	546 (100.0)	67 (12.3)	64 (11.7)	391 (71.6)	24 (4.4)
H26調査計	536 (100.0)	48 (9.0)	85 (15.9)	370 (69.0)	33 (6.2)

表25 所定外労働(深夜労働)の割増率

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	所定外労働(深夜労働)の割増率			
			0% (割増無し)	25%未満	法定 25%	25%越
調査計		670 (100.0)	67 (10.0)	35 (5.2)	364 (54.3)	204 (30.4)
建設業		76 (100.0)	9 (11.8)	3 (3.9)	37 (48.7)	27 (35.5)
製造業		103 (100.0)	7 (6.8)	3 (2.9)	54 (52.4)	39 (37.9)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)
情報通信		14 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	8 (57.1)	5 (35.7)
輸送、郵便		60 (100.0)	4 (6.7)	4 (6.7)	41 (68.3)	11 (18.3)
卸売、小売		139 (100.0)	30 (21.6)	5 (3.6)	69 (49.6)	35 (25.2)
金融、保険		17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (29.4)	12 (70.6)
不動産、物品賃貸		18 (100.0)	4 (22.2)	0 (0.0)	10 (55.6)	4 (22.2)
学術研究、 専門・技術サービス		16 (100.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	11 (68.8)	4 (25.0)
宿泊、飲食サービス		34 (100.0)	2 (5.9)	3 (8.8)	26 (76.5)	3 (8.8)
生活関連 サービス、娯楽		33 (100.0)	4 (12.1)	5 (15.2)	19 (57.6)	5 (15.2)
教育、学習支援		21 (100.0)	1 (4.8)	1 (4.8)	14 (66.7)	5 (23.8)
医療、福祉		62 (100.0)	2 (3.2)	6 (9.7)	33 (53.2)	21 (33.9)
複合サービス		20 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	6 (30.0)	13 (65.0)
サービス (他に分類されないもの)		51 (100.0)	3 (5.9)	2 (3.9)	29 (56.9)	17 (33.3)
9人以下		84 (100.0)	29 (34.5)	3 (3.6)	32 (38.1)	20 (23.8)
10～29人		197 (100.0)	29 (14.7)	10 (5.1)	109 (55.3)	49 (24.9)
30～99人以下		197 (100.0)	5 (2.5)	16 (8.1)	122 (61.9)	54 (27.4)
100～299人以下		127 (100.0)	4 (3.1)	5 (3.9)	69 (54.3)	49 (38.6)
300人以上		65 (100.0)	0 (0.0)	1 (1.5)	32 (49.2)	32 (49.2)
労働組合(有)		131 (100.0)	2 (1.5)	7 (5.3)	55 (42.0)	67 (51.1)
労働組合(無)		539 (100.0)	65 (12.1)	28 (5.2)	309 (57.3)	137 (25.4)
H26調査計		505 (100.0)	34 (6.7)	32 (6.3)	265 (52.5)	174 (34.5)

表26 所定外労働(月60時間を超える時間外労働)の割増率

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答事業所	所定外労働(月60時間を超える時間外労働)の割増率					
		0% (割増無し)	25%未満	法定 25%	25%越 50%未満	50%	50%越
調査計	652 (100.0)	120 (18.4)	25 (3.8)	271 (41.6)	42 (6.4)	177 (27.1)	17 (2.6)
建設業	72 (100.0)	15 (20.8)	2 (2.8)	36 (50.0)	7 (9.7)	11 (15.3)	1 (1.4)
製造業	102 (100.0)	14 (13.7)	3 (2.9)	48 (47.1)	8 (7.8)	27 (26.5)	2 (2.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)
情報通信	14 (100.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	8 (57.1)	1 (7.1)	3 (21.4)	1 (7.1)
輸送、郵便	60 (100.0)	9 (15.0)	2 (3.3)	26 (43.3)	3 (5.0)	20 (33.3)	0 (0.0)
卸売、小売	136 (100.0)	38 (27.9)	5 (3.7)	46 (33.8)	5 (3.7)	39 (28.7)	3 (2.2)
金融、保険	15 (100.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	11 (73.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	4 (23.5)	1 (5.9)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	11 (68.8)	1 (6.3)	3 (18.8)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	31 (100.0)	6 (19.4)	1 (3.2)	17 (54.8)	2 (6.5)	4 (12.9)	1 (3.2)
生活関連 サービス、娯楽	29 (100.0)	7 (24.1)	3 (10.3)	9 (31.0)	2 (6.9)	8 (27.6)	0 (0.0)
教育、学習支援	21 (100.0)	2 (9.5)	0 (0.0)	10 (47.6)	1 (4.8)	8 (38.1)	0 (0.0)
医療、福祉	62 (100.0)	9 (14.5)	4 (6.5)	21 (33.9)	4 (6.5)	20 (32.3)	4 (6.5)
複合サービス	20 (100.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	8 (40.0)	2 (10.0)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	10 (19.6)	2 (3.9)	23 (45.1)	5 (9.8)	9 (17.6)	2 (3.9)
9人以下	84 (100.0)	30 (35.7)	4 (4.8)	28 (33.3)	3 (3.6)	17 (20.2)	2 (2.4)
10～29人	190 (100.0)	46 (24.2)	11 (5.8)	79 (41.6)	13 (6.8)	34 (17.9)	7 (3.7)
30～99人以下	189 (100.0)	28 (14.8)	7 (3.7)	94 (49.7)	15 (7.9)	40 (21.2)	5 (2.6)
100～299人以下	125 (100.0)	14 (11.2)	2 (1.6)	58 (46.4)	7 (5.6)	43 (34.4)	1 (0.8)
300人以上	64 (100.0)	2 (3.1)	1 (1.6)	12 (18.8)	4 (6.3)	43 (67.2)	2 (3.1)
労働組合(有)	126 (100.0)	14 (11.1)	4 (3.2)	38 (30.2)	10 (7.9)	58 (46.0)	2 (1.6)
労働組合(無)	526 (100.0)	106 (20.2)	21 (4.0)	233 (44.3)	32 (6.1)	119 (22.6)	15 (2.9)
H26調査計	505 (100.0)	34 (6.7)	32 (6.3)	265 (52.5)	174 (34.5)	0 (0.0)	0 (0.0)

表27 常用労働者1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	平均新規付与日数(A)	平均取得日数(B)	新規付与日数に対する平均取得日数(B)/(A)
調査計		673	18.0	9.2	(51.1)
建設業		78	18.1	10.1	(55.8)
製造業		110	19.3	11.9	(61.7)
電・ガ・熱・水		5	18.6	12.3	(66.1)
情報通信		13	18.4	10.6	(57.6)
運輸、郵便		59	17.9	9.7	(54.2)
卸売、小売		145	16.1	5.5	(34.2)
金融、保険		17	19.5	9.1	(46.7)
不動産、物品賃貸		18	16.7	4.4	(26.3)
学術研究、 専門・技術サービス		16	18.1	7.0	(38.7)
宿泊、飲食サービス		31	15.7	6.8	(43.3)
生活関連 サービス、娯楽		33	15.9	7.3	(45.9)
教育、学習支援		21	19.3	8.2	(42.5)
医療、福祉		60	16.4	8.6	(52.4)
複合サービス		19	19.3	6.7	(34.7)
サービス (他に分類されないもの)		48	15.4	6.7	(43.5)
9人以下		88	16.2	8.7	(53.7)
10～29人		202	16.2	7.2	(44.4)
30～99人以下		194	16.9	7.8	(46.2)
100～299人以下		126	17	9	(50.0)
300人以上		63	19.3	10.6	(54.9)
労働組合(有)		125	19.2	10.6	(55.2)
労働組合(無)		548	16.8	7.9	(47.0)
H28調査計		677	17.5	9.4	(53.7)

(注)常用労働者1人平均の母数は、正社員のみである。

表28 時間単位年次有給休暇制度の導入状況

単位:事業所

産業別 \ 区分	回 答 事業所	以前から設けてい た、又は設けた	導入予定	未 定
調査計	694	199	155	340
建設業	78	17	19	42
製造業	111	44	15	52
電・ガ・熱・水	6	2	1	3
情報通信	14	2	6	6
運輸、郵便	61	15	11	35
卸売、小売	150	32	44	74
金融、保険	17	5	3	9
不動産、物品賃貸	18	4	3	11
学術研究、 専門・技術サービス	16	6	0	10
宿泊、飲食サービス	34	2	14	18
生活関連 サービス、娯楽	35	5	8	22
教育、学習支援	21	14	1	6
医療、福祉	61	27	11	23
複合サービス	20	10	3	7
サービス (他に分類されないもの)	52	14	16	22
9人以下	90	17	17	56
10～29人	211	61	58	92
30～99人以下	200	55	44	101
100～299人以下	128	43	24	61
300人以上	65	23	12	30
労働組合(有)	131	44	24	63
労働組合(無)	563	155	131	277
H28調査計	717	193	142	382

表29 育児休業対象者の出産後の状況

単位:人(%)

産業別 区分	女性				男性			
	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計	876 (100.0)	846 (96.6)	8 (0.9)	22 (2.5)	873 (100.0)	48 (5.5)	825 (94.5)	0 (0.0)
建設業	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	0 (0.0)	113 (100.0)	0 (0.0)	113 (100.0)	0 (0.0)
製造業	175 (100.0)	170 (97.1)	1 (0.6)	4 (2.3)	299 (100.0)	18 (6.0)	281 (94.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	15 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	37 (100.0)	35 (94.6)	0 (0.0)	2 (5.4)	34 (100.0)	3 (8.8)	31 (91.2)	0 (0.0)
運輸、郵便	19 (100.0)	18 (94.7)	0 (0.0)	1 (5.3)	75 (100.0)	1 (1.3)	74 (98.7)	0 (0.0)
卸売、小売	85 (100.0)	82 (96.5)	2 (2.4)	1 (1.2)	121 (100.0)	5 (4.1)	116 (95.9)	0 (0.0)
金融、保険	83 (100.0)	76 (91.6)	4 (4.8)	3 (3.6)	101 (100.0)	8 (7.9)	93 (92.1)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	9 (100.0)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	0 (0.0)	1 (7.1)	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	14 (100.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)
教育、学習支援	64 (100.0)	63 (98.4)	0 (0.0)	1 (1.6)	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	0 (0.0)
医療、福祉	291 (100.0)	288 (99.0)	0 (0.0)	3 (1.0)	51 (100.0)	7 (13.7)	44 (86.3)	0 (0.0)
複合サービス	30 (100.0)	28 (93.3)	0 (0.0)	2 (6.7)	14 (100.0)	1 (7.1)	13 (92.9)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	25 (100.0)	21 (84.0)	0 (0.0)	4 (16.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	11 (100.0)	0 (0.0)
9人以下	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
10～29人	49 (100.0)	45 (91.8)	0 (0.0)	4 (8.2)	49 (100.0)	5 (10.2)	44 (89.8)	0 (0.0)
30～99人以下	116 (100.0)	113 (97.4)	2 (1.7)	1 (0.9)	81 (100.0)	7 (8.6)	74 (91.4)	0 (0.0)
100～299人以下	299 (100.0)	290 (97.0)	0 (0.0)	9 (3.0)	247 (100.0)	7 (2.8)	240 (97.2)	0 (0.0)
300人以上	398 (100.0)	388 (97.5)	2 (0.5)	8 (2.0)	489 (100.0)	29 (5.9)	460 (94.1)	0 (0.0)
労働組合(有)	363 (100.0)	353 (97.2)	2 (0.6)	8 (2.2)	544 (100.0)	30 (5.5)	514 (94.5)	0 (0.0)
労働組合(無)	513 (100.0)	493 (96.1)	6 (1.2)	14 (2.7)	329 (100.0)	18 (5.5)	311 (94.5)	0 (0.0)
H28調査計	825 (100.0)	797 (96.6)	9 (1.1)	19 (2.3)	1015 (100.0)	61 (6.0)	954 (94.0)	0 (0.0)

(注) 育児休業対象者(男)は配偶者が出産した労働者

表30 育児休業制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別	女 性							男 性						
	利用者数	1週 未 間 満	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上	利用者数	1週 未 間 満	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上
調査計	846 (100.0)	2 (0.2)	2 (0.2)	14 (1.7)	23 (2.7)	531 (62.8)	274 (32.4)	48 (100.0)	22 (45.8)	19 (39.6)	2 (4.2)	2 (4.2)	2 (4.2)	1 (2.1)
建設業	13 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	8 (61.5)	4 (30.8)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	170 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	3 (1.8)	124 (72.9)	42 (24.7)	18 (100.0)	5 (27.8)	10 (55.6)	1 (5.6)	2 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	35 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (20.0)	28 (80.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
運輸、郵便	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	15 (83.3)	2 (11.1)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	82 (100.0)	1 (1.2)	1 (1.2)	1 (1.2)	4 (4.9)	43 (52.4)	32 (39.0)	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融、保険	76 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.3)	42 (55.3)	33 (43.4)	8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	5 (35.7)	7 (50.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	4 (44.4)	4 (44.4)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	13 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (61.5)	4 (30.8)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	6 (42.9)	6 (42.9)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	63 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.2)	2 (3.2)	34 (54.0)	25 (39.7)	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
医療、福祉	288 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (2.1)	10 (3.5)	201 (69.8)	71 (24.7)	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	28 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.6)	0 (0.0)	23 (82.1)	4 (14.3)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (42.9)	12 (57.1)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	7 (70.0)	2 (20.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	45 (100.0)	1 (2.2)	2 (4.4)	1 (2.2)	4 (8.9)	20 (44.4)	17 (37.8)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	113 (100.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	85 (75.2)	25 (22.1)	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
100～299人以下	290 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (2.4)	5 (1.7)	197 (67.9)	81 (27.9)	7 (100.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	0 (0.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)
300人以上	388 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (1.3)	12 (3.1)	222 (57.2)	149 (38.4)	29 (100.0)	12 (41.4)	12 (41.4)	2 (6.9)	1 (3.4)	1 (3.4)	1 (3.4)
労働組合(有)	353 (100.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	4 (1.1)	9 (2.5)	215 (60.9)	124 (35.1)	30 (100.0)	13 (43.3)	12 (40.0)	1 (3.3)	1 (3.3)	2 (6.7)	1 (3.3)
労働組合(無)	493 (100.0)	2 (0.4)	1 (0.2)	10 (2.0)	14 (2.8)	316 (64.1)	150 (30.4)	18 (100.0)	9 (50.0)	7 (38.9)	1 (5.6)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
H28調査計	797 (100.0)	2 (0.3)	0 (0.0)	13 (1.6)	20 (2.5)	483 (60.6)	279 (35.0)	61 (100.0)	40 (65.6)	15 (24.6)	3 (4.9)	2 (3.3)	0 (0.0)	1 (1.6)

表31 育児休業制度の規定事業所

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	育児休業制度を設けて いる 事 業 所	育児休業制度を設けて いない 事 業 所	今後の予定	
				今後、規定を 設ける予定	今後も、規定を 設ける予定なし
調査計	694 (100.0)	581 (83.7)	113 (16.3) <100.0>	39 <34.5>	74 <65.5>
建設業	77 (100.0)	54 (70.1)	23 (29.9) <100.0>	9 <39.1>	14 <60.9>
製造業	111 (100.0)	95 (85.6)	16 (14.4) <100.0>	4 <25.0>	12 <75.0>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
運輸、郵便	60 (100.0)	53 (88.3)	7 (11.7) <100.0>	3 <42.9>	4 <57.1>
卸売、小売	151 (100.0)	113 (74.8)	38 (25.2) <100.0>	10 <26.3>	28 <73.7>
金融、保険	17 (100.0)	17 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	15 (93.8)	1 (6.3) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	27 (77.1)	8 (22.9) <100.0>	4 <50.0>	4 <50.0>
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	27 (77.1)	8 (22.9) <100.0>	1 <12.5>	7 <87.5>
教育、学習支援	21 (100.0)	19 (90.5)	2 (9.5) <100.0>	2 <100.0>	0 <0.0>
医療、福祉	62 (100.0)	62 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	46 (90.2)	5 (9.8) <100.0>	2 <40.0>	3 <60.0>
9人以下	88 (100.0)	42 (47.7)	46 (52.3) <100.0>	7 <15.2>	39 <84.8>
10～29人	211 (100.0)	159 (75.4)	52 (24.6) <100.0>	27 <51.9>	25 <48.1>
30～99人以下	201 (100.0)	186 (92.5)	15 (7.5) <100.0>	5 <33.3>	10 <66.7>
100～299人以下	129 (100.0)	129 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
300人以上	65 (100.0)	65 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
労働組合(有)	132 (100.0)	128 (97.0)	4 (3.0) <100.0>	3 <75.0>	1 <25.0>
労働組合(無)	562 (100.0)	453 (80.6)	109 (19.4) <100.0>	36 <33.0>	73 <67.0>
H28調査計	717 (100.0)	572 (79.8)	145 (20.2) <100.0>	55 <37.9>	90 <62.1>

(注) < >内は、育児休業制度を設けていない事業所の今後の予定の内訳

表32 育児休業を利用できる期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	育 児 休 業 制 度 を 設 け て る 事 業 所	休 業 期 間					そ の 他
			子 が 満 1 歳 に 達 す る ま で	産 休 終 了 後 1 年 間	子 が 満 1 歳 に 達 す る ま で	子 が 満 3 歳 に 達 す る ま で		
調査計	689 (100.0)	576 (83.6) <100.0>	427 <74.1>	18 <3.1>	73 <12.7>	27 <4.7>	31 <5.4>	
建設業	76 (100.0)	53 (69.7) <100.0>	40 <75.5>	0 <0.0>	10 <18.9>	2 <3.8>	1 <1.9>	
製造業	111 (100.0)	95 (85.6) <100.0>	59 <62.1>	3 <3.2>	17 <17.9>	10 <10.5>	6 <6.3>	
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	5 <83.3>	1 <16.7>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	
情報通信	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	9 <69.2>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	4 <30.8>	
運輸、郵便	59 (100.0)	52 (88.1) <100.0>	45 <86.5>	3 <5.8>	3 <5.8>	1 <1.9>	0 <0.0>	
卸売、小売	149 (100.0)	111 (74.5) <100.0>	87 <78.4>	4 <3.6>	14 <12.6>	3 <2.7>	3 <2.7>	
金融、保険	17 (100.0)	17 (100.0) <100.0>	7 <41.2>	1 <5.9>	0 <0.0>	1 <5.9>	8 <47.1>	
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	12 <75.0>	0 <0.0>	2 <12.5>	1 <6.3>	1 <6.3>	
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	15 (93.8) <100.0>	10 <66.7>	0 <0.0>	2 <13.3>	2 <13.3>	1 <6.7>	
宿泊、飲食サービス	34 (100.0)	26 (76.5) <100.0>	22 <84.6>	1 <3.8>	3 <11.5>	0 <0.0>	0 <0.0>	
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	27 (77.1) <100.0>	19 <70.4>	2 <7.4>	3 <11.1>	1 <3.7>	2 <7.4>	
教育、学習支援	21 (100.0)	19 (90.5) <100.0>	14 <73.7>	1 <5.3>	2 <10.5>	2 <10.5>	0 <0.0>	
医療、福祉	62 (100.0)	62 (100.0) <100.0>	53 <85.5>	2 <3.2>	5 <8.1>	1 <1.6>	1 <1.6>	
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0) <100.0>	10 <55.6>	0 <0.0>	7 <38.9>	1 <5.6>	0 <0.0>	
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	46 (90.2) <100.0>	35 <76.1>	0 <0.0>	5 <10.9>	2 <4.3>	4 <8.7>	
9人以下	87 (100.0)	41 (47.1) <100.0>	35 <85.4>	1 <2.4>	3 <7.3>	1 <2.4>	1 <2.4>	
10～29人	209 (100.0)	157 (75.1) <100.0>	112 <71.3>	7 <4.5>	19 <12.1>	11 <7.0>	8 <5.1>	
30～99人以下	199 (100.0)	184 (92.5) <100.0>	141 <76.6>	7 <3.8>	19 <10.3>	8 <4.3>	9 <4.9>	
100～299人以下	129 (100.0)	129 (100.0) <100.0>	101 <78.3>	2 <1.6>	22 <17.1>	2 <1.6>	2 <1.6>	
300人以上	65 (100.0)	65 (100.0) <100.0>	38 <58.5>	1 <1.5>	10 <15.4>	5 <7.7>	11 <16.9>	
労働組合(有)	132 (100.0)	128 (97.0) <100.0>	80 <62.5>	4 <3.1>	20 <15.6>	12 <9.4>	12 <9.4>	
労働組合(無)	557 (100.0)	448 (80.4) <100.0>	347 <77.5>	14 <3.1>	53 <11.8>	15 <3.3>	19 <4.2>	
H28調査計	717 (100.0)	572 (79.8) <100.0>	410 <71.7>	31 <5.4>	62 <10.8>	36 <6.3>	33 <5.8>	

(注) < >内は、育児休業を利用できる期間の内訳

表33 育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無

単位:事業所(%)

産業別	区分	育児休業の規定を設けている有効回答事業所	育児休業取得者の代替要員		説明会・情報提供等	
			採用している	採用していない	実施している	実施していない
調査計		573 (100.0)	155 (27.1)	418 (72.9)	334 (58.3)	239 (41.7)
建設業		54 (100.0)	6 (11.1)	48 (88.9)	20 (37.0)	34 (63.0)
製造業		93 (100.0)	21 (22.6)	72 (77.4)	58 (62.4)	35 (37.6)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信		13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	10 (76.9)	3 (23.1)
運輸、郵便		52 (100.0)	5 (9.6)	47 (90.4)	27 (51.9)	25 (48.1)
卸売、小売		111 (100.0)	35 (31.5)	76 (68.5)	58 (52.3)	53 (47.7)
金融、保険		17 (100.0)	3 (17.6)	14 (82.4)	13 (76.5)	4 (23.5)
不動産、物品賃貸		16 (100.0)	5 (31.3)	11 (68.8)	10 (62.5)	6 (37.5)
学術研究、 専門・技術サービス		15 (100.0)	2 (13.3)	13 (86.7)	7 (46.7)	8 (53.3)
宿泊、飲食サービス		25 (100.0)	9 (36.0)	16 (64.0)	15 (60.0)	10 (40.0)
生活関連 サービス、娯楽		26 (100.0)	6 (23.1)	20 (76.9)	13 (50.0)	13 (50.0)
教育、学習支援		19 (100.0)	11 (57.9)	8 (42.1)	15 (78.9)	4 (21.1)
医療、福祉		62 (100.0)	30 (48.4)	32 (51.6)	51 (82.3)	11 (17.7)
複合サービス		18 (100.0)	8 (44.4)	10 (55.6)	10 (55.6)	8 (44.4)
サービス (他に分類されないもの)		46 (100.0)	9 (19.6)	37 (80.4)	22 (47.8)	24 (52.2)
9人以下		42 (100.0)	5 (11.9)	37 (88.1)	16 (38.1)	26 (61.9)
10～29人		153 (100.0)	26 (17.0)	127 (83.0)	61 (39.9)	92 (60.1)
30～99人以下		186 (100.0)	48 (25.8)	138 (74.2)	109 (58.6)	77 (41.4)
100～299人以下		128 (100.0)	54 (42.2)	74 (57.8)	97 (75.8)	31 (24.2)
300人以上		64 (100.0)	22 (34.4)	42 (65.6)	51 (79.7)	13 (20.3)
労働組合(有)		125 (100.0)	41 (32.8)	84 (67.2)	88 (70.4)	37 (29.6)
労働組合(無)		448 (100.0)	114 (25.4)	334 (74.6)	246 (54.9)	202 (45.1)
H28調査計		572 (100.0)	148 (25.9)	424 (74.1)	279 (48.8)	293 (51.2)

表34 子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無

単位:事業所(%)

区分 産業別	有 事	効 業	回 答 所	子の看護休暇制度の有無		介護休暇制度の有無		
				ある	ない	ある	ない	
調査計	702	(100.0)	434	268	413	289	(58.8)	(41.2)
建設業	78	(100.0)	37	41	34	44	(43.6)	(56.4)
製造業	111	(100.0)	78	33	83	28	(74.8)	(25.2)
電・ガ・熱・水	6	(100.0)	5	1	5	1	(83.3)	(16.7)
情報通信	14	(100.0)	10	4	11	3	(78.6)	(21.4)
運輸、郵便	61	(100.0)	39	22	26	35	(42.6)	(57.4)
卸売、小売	155	(100.0)	77	78	72	83	(46.5)	(53.5)
金融、保険	17	(100.0)	16	1	16	1	(94.1)	(5.9)
不動産、物品賃貸	18	(100.0)	11	7	11	7	(61.1)	(38.9)
学術研究、 専門・技術サービス	16	(100.0)	10	6	12	4	(75.0)	(25.0)
宿泊、飲食サービス	36	(100.0)	16	20	17	19	(47.2)	(52.8)
生活関連 サービス、娯楽	35	(100.0)	12	23	13	22	(37.1)	(62.9)
教育、学習支援	21	(100.0)	16	5	11	10	(52.4)	(47.6)
医療、福祉	62	(100.0)	58	4	49	13	(79.0)	(21.0)
複合サービス	20	(100.0)	15	5	16	4	(80.0)	(20.0)
サービス (他に分類されないもの)	52	(100.0)	34	18	37	15	(71.2)	(28.8)
9人以下	93	(100.0)	22	71	21	72	(22.6)	(77.4)
10～29人	214	(100.0)	87	127	94	120	(43.9)	(56.1)
30～99人以下	201	(100.0)	145	56	129	72	(64.2)	(35.8)
100～299人以下	129	(100.0)	115	14	111	18	(86.0)	(14.0)
300人以上	65	(100.0)	65	0	58	7	(89.2)	(10.8)
労働組合(有)	132	(100.0)	116	16	103	29	(78.0)	(22.0)
労働組合(無)	570	(100.0)	318	252	310	260	(54.4)	(45.6)
H28調査計	717	(100.0)	413	304	426	291	(59.4)	(40.6)

表35 介護休業制度の利用状況

単位:事業所(%)

単位:人(%)

区分 産業別	有 事	効 回 業	答 所	介護休業制度 の規定を設けて いる事業所		利用者数	女性	男性
				利用者が いた	利用者が いなかった			
調査計	696 (100.0)	525 (75.4)		25 <4.8>	500 <95.2>	29 【100.0】	20 【69.0】	9 【31.0】
建設業	78 (100.0)	51 (65.4)		1 <2.0>	50 <98.0>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
製造業	111 (100.0)	88 (79.3)		6 <6.8>	82 <93.2>	7 【100.0】	4 【57.1】	3 【42.9】
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)		0 <0.0>	5 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
情報通信	14 (100.0)	12 (85.7)		1 <8.3>	11 <91.7>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
運輸、郵便	61 (100.0)	46 (75.4)		1 <2.2>	45 <97.8>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
卸売、小売	151 (100.0)	98 (64.9)		2 <2.0>	96 <98.0>	2 【100.0】	1 【50.0】	1 【50.0】
金融、保険	17 (100.0)	16 (94.1)		0 <0.0>	16 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	14 (77.8)		0 <0.0>	14 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	12 (75.0)		0 <0.0>	12 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	23 (65.7)		1 <4.3>	22 <95.7>	2 【100.0】	1 【50.0】	1 【50.0】
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	24 (68.6)		0 <0.0>	24 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
教育、学習支援	21 (100.0)	17 (81.0)		0 <0.0>	17 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
医療、福祉	62 (100.0)	60 (96.8)		10 <16.7>	50 <83.3>	12 【100.0】	12 【100.0】	0 【0.0】
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0)		1 <5.6>	17 <94.4>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	41 (80.4)		2 <4.9>	39 <95.1>	3 【100.0】	2 【66.7】	1 【33.3】
9人以下	90 (100.0)	36 (40.0)		0 <0.0>	36 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
10～29人	211 (100.0)	129 (61.1)		2 <1.6>	127 <98.4>	2 【100.0】	2 【100.0】	0 【0.0】
30～99人以下	201 (100.0)	172 (85.6)		4 <2.3>	168 <97.7>	5 【100.0】	3 【60.0】	2 【40.0】
100～299人以下	129 (100.0)	123 (95.3)		11 <8.9>	112 <91.1>	11 【100.0】	7 【63.6】	4 【36.4】
300人以上	65 (100.0)	65 (100.0)		8 <12.3>	57 <87.7>	11 【100.0】	8 【72.7】	3 【27.3】
労働組合(有)	132 (100.0)	122 (92.4)		7 <5.7>	115 <94.3>	7 【100.0】	2 【28.6】	5 【71.4】
労働組合(無)	564 (100.0)	403 (71.5)		18 <4.5>	385 <95.5>	22 【100.0】	18 【81.8】	4 【18.2】
H28調査計	717 (100.0)	512 (71.4)		28 <5.5>	484 <94.5>	31 【100.0】	27 【87.1】	4 【12.9】

(注) < >内は、介護休業制度のある事業所に対する比率、【 】は、利用者の男女比率

表36 介護休業制度の規定事業所と休業期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 答 所	制 度 の 規 定 を 設 け て い る 事 業 所	休業期間		制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の あ る 事 業 所	制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の な い 事 業 所
			3か月まで	3か月を 超える		
調査計	691 (100.0)	520 (75.3) <100.0>	446 <85.8>	74 <14.2>	85 (12.3)	86 (12.4)
建設業	78 (100.0)	51 (65.4) <100.0>	48 <94.1>	3 <5.9>	11 (14.1)	16 (20.5)
製造業	108 (100.0)	85 (78.7) <100.0>	64 <75.3>	21 <24.7>	10 (9.3)	13 (12.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3) <100.0>	3 <60.0>	2 <40.0>	0 (0.0)	1 (16.7)
情報通信	14 (100.0)	12 (85.7) <100.0>	8 <66.7>	4 <33.3>	2 (14.3)	0 (0.0)
運輸、郵便	61 (100.0)	46 (75.4) <100.0>	39 <84.8>	7 <15.2>	6 (9.8)	9 (14.8)
卸売、小売	149 (100.0)	96 (64.4) <100.0>	87 <90.6>	9 <9.4>	21 (14.1)	32 (21.5)
金融、保険	17 (100.0)	16 (94.1) <100.0>	7 <43.8>	9 <56.3>	1 (5.9)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	14 (77.8) <100.0>	13 <92.9>	1 <7.1>	3 (16.7)	1 (5.6)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	12 (75.0) <100.0>	12 <100.0>	0 <0.0>	4 (25.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	23 (65.7) <100.0>	21 <91.3>	2 <8.7>	9 (25.7)	3 (8.6)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	24 (68.6) <100.0>	22 <91.7>	2 <8.3>	7 (20.0)	4 (11.4)
教育、学習支援	21 (100.0)	17 (81.0) <100.0>	15 <88.2>	2 <11.8>	3 (14.3)	1 (4.8)
医療、福祉	62 (100.0)	60 (96.8) <100.0>	57 <95.0>	3 <5.0>	2 (3.2)	0 (0.0)
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0) <100.0>	12 <66.7>	6 <33.3>	1 (5.0)	1 (5.0)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	41 (80.4) <100.0>	38 <92.7>	3 <7.3>	5 (9.8)	5 (9.8)
9人以下	90 (100.0)	36 (40.0) <100.0>	35 <97.2>	1 <2.8>	16 (17.8)	38 (42.2)
10～29人	207 (100.0)	125 (60.4) <100.0>	111 <88.8>	14 <11.2>	46 (22.2)	36 (17.4)
30～99人以下	201 (100.0)	172 (85.6) <100.0>	158 <91.9>	14 <8.1>	20 (10.0)	9 (4.5)
100～299人以下	128 (100.0)	122 (95.3) <100.0>	106 <86.9>	16 <13.1>	3 (2.3)	3 (2.3)
300人以上	65 (100.0)	65 (100.0) <100.0>	36 <55.4>	29 <44.6>	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	131 (100.0)	121 (92.4) <100.0>	78 <64.5>	43 <35.5>	6 (4.6)	4 (3.1)
労働組合(無)	560 (100.0)	399 (71.3) <100.0>	368 <92.2>	31 <7.8>	79 (14.1)	82 (14.6)
H28調査計	717 (100.0)	512 (71.4) <100.0>	437 <85.4>	75 <14.6>	80 (11.2)	125 (17.4)

(注) < >内は、介護休業制度を利用できる期間の内訳

表37 パートタイム労働者の賃金

単位:円

産業別	区分	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	平均時給	職種別時間給				
				一般事務従事者	販売・サービス従事者	生産工程従事者	労務・作業従事者	技術専門職従事者
調査計		425	1,055	880	802	781	798	2,623
建設業		19	1,222	922	X	X	1,443	X
製造業		60	843	846	922	805	882	1,692
電・ガ・熱・水		3	748	748				
情報通信		7	902	901	885	X		967
運輸、郵便		30	830	786	852	X	841	899
卸売、小売		92	794	796	752	774	775	1,975
金融、保険		12	873	860	X			X
不動産、物品賃貸		11	845	861	X	X	785	X
学術研究、専門・技術サービス		7	889	819	X		X	X
宿泊、飲食サービス		34	813	811	850	778	748	X
生活関連サービス、娯楽		29	841	874	857	743	783	X
教育、学習支援		12	3,244	1,189	1,115		1,100	4,768
医療、福祉		59	1,008	667	862	785	821	1,216
複合サービス		12	767	778	797	737		
サービス(他に分類されないもの)		38	758	931	759	X	744	X
9人以下		40	893	846	769	771	1,036	1,225
10～29人		107	816	831	820	767	792	956
30～99人以下		137	913	857	871	764	762	1,925
100～299人以下		98	1,443	820	808	789	759	3,830
300人以上		43	871	933	X	X	871	X
労働組合(有)		83	1,329	932	788	783	855	4,257
労働組合(無)		342	839	813	816	780	773	1,148
H28調査計		430	972	885	780	801	772	2,333

(注)「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表38 パートタイム労働者の処遇

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、経験などを勘案して賃金を決定		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		425 (100.0)	296 (69.6)	56 (13.2)	73 (17.2)
建設業		19 (100.0)	15 (78.9)	0 (0.0)	4 (21.1)
製造業		59 (100.0)	43 (72.9)	6 (10.2)	10 (16.9)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
情報通信		8 (100.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	1 (12.5)
運輸、郵便		30 (100.0)	15 (50.0)	4 (13.3)	11 (36.7)
卸売、小売		92 (100.0)	60 (65.2)	13 (14.1)	19 (20.7)
金融、保険		12 (100.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	3 (25.0)
不動産、物品賃貸		11 (100.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス		7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	1 (14.3)
宿泊、飲食サービス		34 (100.0)	24 (70.6)	5 (14.7)	5 (14.7)
生活関連 サービス、娯楽		29 (100.0)	21 (72.4)	3 (10.3)	5 (17.2)
教育、学習支援		12 (100.0)	10 (83.3)	1 (8.3)	1 (8.3)
医療、福祉		59 (100.0)	45 (76.3)	9 (15.3)	5 (8.5)
複合サービス		12 (100.0)	9 (75.0)	1 (8.3)	2 (16.7)
サービス (他に分類されないもの)		38 (100.0)	23 (60.5)	9 (23.7)	6 (15.8)
9人以下		38 (100.0)	22 (57.9)	6 (15.8)	10 (26.3)
10～29人		107 (100.0)	75 (70.1)	16 (15.0)	16 (15.0)
30～99人以下		137 (100.0)	96 (70.1)	20 (14.6)	21 (15.3)
100～299人以下		99 (100.0)	69 (69.7)	11 (11.1)	19 (19.2)
300人以上		44 (100.0)	34 (77.3)	3 (6.8)	7 (15.9)
労働組合(有)		84 (100.0)	57 (67.9)	6 (7.1)	21 (25.0)
労働組合(無)		341 (100.0)	239 (70.1)	50 (14.7)	52 (15.2)
H28調査計		426 (100.0)	284 (66.7)	55 (12.9)	87 (20.4)

表38 パートタイム労働者の処遇

単位：事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	キャリアアップのための訓練などについては、パートタイム労働者の職務の内容の違いの如何にかかわらず、成果、意欲、能力及び経験などに応じ実施		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		425 (100.0)	154 (36.2)	80 (18.8)	191 (44.9)
建設業		19 (100.0)	2 (10.5)	3 (15.8)	14 (73.7)
製造業		59 (100.0)	25 (42.4)	9 (15.3)	25 (42.4)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
情報通信		8 (100.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	4 (50.0)
輸送、郵便		30 (100.0)	9 (30.0)	7 (23.3)	14 (46.7)
卸売、小売		92 (100.0)	26 (28.3)	19 (20.7)	47 (51.1)
金融、保険		12 (100.0)	6 (50.0)	1 (8.3)	5 (41.7)
不動産、物品賃貸		11 (100.0)	5 (45.5)	3 (27.3)	3 (27.3)
学術研究、 専門・技術サービス		7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	5 (71.4)
宿泊、飲食サービス		34 (100.0)	11 (32.4)	6 (17.6)	17 (50.0)
生活関連 サービス、娯楽		29 (100.0)	10 (34.5)	6 (20.7)	13 (44.8)
教育、学習支援		12 (100.0)	4 (33.3)	2 (16.7)	6 (50.0)
医療、福祉		59 (100.0)	37 (62.7)	10 (16.9)	12 (20.3)
複合サービス		12 (100.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	9 (75.0)
サービス (他に分類されないもの)		38 (100.0)	14 (36.8)	8 (21.1)	16 (42.1)
9人以下		38 (100.0)	12 (31.6)	7 (18.4)	19 (50.0)
10～29人		107 (100.0)	35 (32.7)	21 (19.6)	51 (47.7)
30～99人以下		137 (100.0)	49 (35.8)	27 (19.7)	61 (44.5)
100～299人以下		99 (100.0)	36 (36.4)	21 (21.2)	42 (42.4)
300人以上		44 (100.0)	22 (50.0)	4 (9.1)	18 (40.9)
労働組合(有)		84 (100.0)	26 (31.0)	15 (17.9)	43 (51.2)
労働組合(無)		341 (100.0)	128 (37.5)	65 (19.1)	148 (43.4)
H28調査計		426 (100.0)	138 (32.4)	87 (20.4)	201 (47.2)

表39 派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)

単位:円 事業所

区分 産業別	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	平均単価	職種別時間給				
			一般事務 従事者	販 売 ・ サービ ス従 事者	生産工程 従事者	労務・作 業従事者	技術専門 職従事者
調査計	121	1,784	1,477	1,224	1,537	1,542	3,274
建設業	6	2,497	X	X	X	2,059	X
製造業	32	1,723	959		1,475	1,492	4,030
電・ガ・熱・水	3	1,474	1,437			X	
情報通信	6	2,580	2,218		X	X	2,867
運輸、郵便	10	1,059	1,136	X		1,112	
卸売、小売	20	1,591	1,540	1,244	1,713	1,065	X
金融、保険	4	1,496	1,496				
不動産、物品賃貸	2	X	X				
学術研究、 専門・技術サービス	5	2,083	X			X	X
宿泊、飲食サービス	7	1,257	X	1,397		X	
生活関連 サービス、娯楽	6	1,246	X	1,311			
教育、学習支援	2	X	X				X
医療、福祉	7	1,260	1,338	X		X	X
複合サービス	4	1,415	1,430	X			
サービス (他に分類されないもの)	7	2,015	X			1,085	X
9人以下	3	900				X	
10～29人	12	1,179	1,317	1,436	X	1,342	
30～99人以下	37	1,739	1,890	1,335	1,202	1,607	2,920
100～299人以下	32	1,664	1,701	1,312	1,495	1,061	2,931
300人以上	37	1,930	1,355	1,166	1,787	1,583	3,465
労働組合(有)	47	1,924	1,284	1,181	1,751	1,577	3,362
労働組合(無)	74	1,656	1,828	1,281	1,440	1,523	3,067
H28調査計	105	1,868	1,534	1,341	1,522	1,308	3,172

(注) 「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表40 派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	雇用している主な理由(複数回答)						
	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	雇用調整 が容易	簡単な仕 事内容	人件費経 費負担が 割安	繁忙期 (季節・時 間帯)対応	一般労働 者の採用 が困難	資格、技能 を持った者 が必要
調査計	121 (100.0)	43 (35.5)	22 (18.2)	18 (14.9)	24 (19.8)	61 (50.4)	28 (23.1)
建設業	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)
製造業	31 (100.0)	7 (22.6)	11 (35.5)	4 (12.9)	9 (29.0)	11 (35.5)	8 (25.8)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
情報通信	7 (100.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	4 (57.1)
運輸、郵便	9 (100.0)	4 (44.4)	1 (11.1)	1 (11.1)	3 (33.3)	4 (44.4)	1 (11.1)
卸売、小売	20 (100.0)	6 (30.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	12 (60.0)	4 (20.0)
金融、保険	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	3 (60.0)
宿泊、飲食サービス	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	7 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)
教育、学習支援	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉	7 (100.0)	3 (42.9)	1 (14.3)	3 (42.9)	0 (0.0)	4 (57.1)	1 (14.3)
複合サービス	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	1 (20.0)
サービス (他に分類されないもの)	7 (100.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	3 (42.9)	3 (42.9)
9人以下	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
10～29人	12 (100.0)	4 (33.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	9 (75.0)	2 (16.7)
30～99人以下	36 (100.0)	14 (38.9)	4 (11.1)	5 (13.9)	7 (19.4)	19 (52.8)	11 (30.6)
100～299人以下	33 (100.0)	14 (42.4)	4 (12.1)	5 (15.2)	6 (18.2)	19 (57.6)	3 (9.1)
300人以上	37 (100.0)	10 (27.0)	13 (35.1)	7 (18.9)	8 (21.6)	13 (35.1)	12 (32.4)
労働組合(有)	47 (100.0)	15 (31.9)	12 (25.5)	8 (17.0)	12 (25.5)	19 (40.4)	14 (29.8)
労働組合(無)	74 (100.0)	28 (37.8)	10 (13.5)	10 (13.5)	12 (16.2)	42 (56.8)	14 (18.9)
H28調査計	110 (100.0)	46 (41.8)	16 (14.5)	11 (10.0)	25 (22.7)	52 (47.3)	30 (27.3)

表41 今後の派遣労働者の受入れ予定

単位:事業所(%)

産業別	区分	今後の受入れ予定				
		派遣労働者を雇 用している 回答事業所	増やしてい きたい、または 新規に受け入 れたい	従来どおり	減らして いきたい	未 定
調査計		121 (100.0)	6 (5.0)	67 (55.4)	24 (19.8)	24 (19.8)
建設業		6 (100.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
製造業		31 (100.0)	1 (3.2)	20 (64.5)	4 (12.9)	6 (19.4)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
情報通信		7 (100.0)	0 (0.0)	5 (71.4)	1 (14.3)	1 (14.3)
運輸、郵便		10 (100.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	3 (30.0)
卸売、小売		19 (100.0)	1 (5.3)	8 (42.1)	5 (26.3)	5 (26.3)
金融、保険		4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス		5 (100.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
宿泊、飲食サービス		7 (100.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)
生活関連 サービス、娯楽		6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)
教育、学習支援		2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
医療、福祉		7 (100.0)	0 (0.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	2 (28.6)
複合サービス		5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		7 (100.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	3 (42.9)	3 (42.9)
9人以下		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人		12 (100.0)	1 (8.3)	8 (66.7)	3 (25.0)	0 (0.0)
30～99人以下		37 (100.0)	4 (10.8)	19 (51.4)	5 (13.5)	9 (24.3)
100～299人以下		33 (100.0)	0 (0.0)	19 (57.6)	6 (18.2)	8 (24.2)
300人以上		37 (100.0)	1 (2.7)	19 (51.4)	10 (27.0)	7 (18.9)
労働組合(有)		121 (100.0)	6 (5.0)	67 (55.4)	24 (19.8)	24 (19.8)
労働組合(無)		73 (100.0)	6 (8.2)	39 (53.4)	13 (17.8)	15 (20.5)
H28調査計		110 (100.0)	9 (8.2)	59 (53.6)	18 (16.4)	24 (21.8)

表42 契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

産業別	区分	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績		制度がない	
				実績有り	登用した人数		実績無し
調査計		587 (100.0)	272 (46.3) <100.0>	90 <33.1>	417	182 <66.9>	315 (53.7)
建設業		44 (100.0)	13 (29.5) <100.0>	4 <30.8>	40	9 <69.2>	31 (70.5)
製造業		94 (100.0)	47 (50.0) <100.0>	17 <36.2>	69	30 <63.8>	47 (50.0)
電・ガ・熱・水		5 (100.0)	2 (40.0) <100.0>	1 <50.0>	4	1 <50.0>	3 (60.0)
情報通信		14 (100.0)	9 (64.3) <100.0>	3 <33.3>	7	6 <66.7>	5 (35.7)
運輸、郵便		56 (100.0)	25 (44.6) <100.0>	9 <36.0>	86	16 <64.0>	31 (55.4)
卸売、小売		132 (100.0)	48 (36.4) <100.0>	14 <29.2>	38	34 <70.8>	84 (63.6)
金融、保険		16 (100.0)	9 (56.3) <100.0>	2 <22.2>	7	7 <77.8>	7 (43.8)
不動産、物品賃貸		14 (100.0)	6 (42.9) <100.0>	2 <33.3>	6	4 <66.7>	8 (57.1)
学術研究、 専門・技術サービス		13 (100.0)	5 (38.5) <100.0>	3 <60.0>	4	2 <40.0>	8 (61.5)
宿泊、飲食サービス		32 (100.0)	18 (56.3) <100.0>	2 <11.1>	2	16 <88.9>	14 (43.8)
生活関連 サービス、娯楽		27 (100.0)	17 (63.0) <100.0>	7 <41.2>	14	10 <58.8>	10 (37.0)
教育、学習支援		17 (100.0)	8 (47.1) <100.0>	2 <25.0>	39	6 <75.0>	9 (52.9)
医療、福祉		56 (100.0)	27 (48.2) <100.0>	6 <22.2>	26	21 <77.8>	29 (51.8)
複合サービス		20 (100.0)	14 (70.0) <100.0>	10 <71.4>	44	4 <28.6>	6 (30.0)
サービス (他に分類されないもの)		47 (100.0)	24 (51.1) <100.0>	8 <33.3>	31	16 <66.7>	23 (48.9)
9人以下		68 (100.0)	13 (19.1) <100.0>	3 <23.1>	3	10 <76.9>	55 (80.9)
10～29人		164 (100.0)	64 (39.0) <100.0>	14 <21.9>	20	50 <78.1>	100 (61.0)
30～99人以下		172 (100.0)	81 (47.1) <100.0>	17 <21.0>	67	64 <79.0>	91 (52.9)
100～299人以下		118 (100.0)	69 (58.5) <100.0>	34 <49.3>	172	35 <50.7>	49 (41.5)
300人以上		65 (100.0)	45 (69.2) <100.0>	22 <48.9>	155	23 <51.1>	20 (30.8)
労働組合(有)		126 (100.0)	80 (63.5) <100.0>	33 <41.3>	193	47 <58.8>	46 (36.5)
労働組合(無)		461 (100.0)	192 (41.6) <100.0>	57 <29.7>	224	135 <70.3>	269 (58.4)
H28調査計		552 (100.0)	230 (41.7) <100.0>	93 <40.4>	416	137 <59.6>	322 (58.3)

表43 パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	605 (100.0)	262 (43.3) <100.0>	61 <23.3>	103	201 <76.7>	343 (56.7)
建設業	43 (100.0)	8 (18.6) <100.0>	1 <12.5>	1	7 <87.5>	35 (81.4)
製造業	98 (100.0)	37 (37.8) <100.0>	8 <21.6>	16	29 <78.4>	61 (62.2)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0) <100.0>	0 <0.0>	0	3 <100.0>	3 (50.0)
情報通信	14 (100.0)	6 (42.9) <100.0>	1 <16.7>	2	5 <83.3>	8 (57.1)
運輸、郵便	56 (100.0)	18 (32.1) <100.0>	2 <11.1>	3	16 <88.9>	38 (67.9)
卸売、小売	133 (100.0)	53 (39.8) <100.0>	10 <18.9>	20	43 <81.1>	80 (60.2)
金融、保険	16 (100.0)	7 (43.8) <100.0>	1 <14.3>	2	6 <85.7>	9 (56.3)
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	4 (28.6) <100.0>	0 <0.0>	0	4 <100.0>	10 (71.4)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	7 (53.8) <100.0>	0 <0.0>	0	7 <100.0>	6 (46.2)
宿泊、飲食サービス	34 (100.0)	21 (61.8) <100.0>	4 <19.0>	11	17 <81.0>	13 (38.2)
生活関連 サービス、娯楽	31 (100.0)	19 (61.3) <100.0>	6 <31.6>	8	13 <68.4>	12 (38.7)
教育、学習支援	18 (100.0)	6 (33.3) <100.0>	3 <50.0>	4	3 <50.0>	12 (66.7)
医療、福祉	61 (100.0)	44 (72.1) <100.0>	19 <43.2>	29	25 <56.8>	17 (27.9)
複合サービス	19 (100.0)	8 (42.1) <100.0>	2 <25.0>	2	6 <75.0>	11 (57.9)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	21 (42.9) <100.0>	4 <19.0>	5	17 <81.0>	28 (57.1)
9人以下	69 (100.0)	16 (23.2) <100.0>	4 <25.0>	13	12 <75.0>	53 (76.8)
10～29人	171 (100.0)	63 (36.8) <100.0>	10 <15.9>	12	53 <84.1>	108 (63.2)
30～99人以下	178 (100.0)	93 (52.2) <100.0>	21 <22.6>	38	72 <77.4>	85 (47.8)
100～299人以下	122 (100.0)	64 (52.5) <100.0>	19 <29.7>	28	45 <70.3>	58 (47.5)
300人以上	65 (100.0)	26 (40.0) <100.0>	7 <26.9>	12	19 <73.1>	39 (60.0)
労働組合(有)	127 (100.0)	49 (38.6) <100.0>	10 <20.4>	21	39 <79.6>	78 (61.4)
労働組合(無)	478 (100.0)	213 (44.6) <100.0>	51 <23.9>	82	162 <76.1>	265 (55.4)
H28調査計	589 (100.0)	229 (38.9) <100.0>	54 <23.6>	110	175 <76.4>	360 (61.1)

表44 派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%),人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	557 (100.0)	107 (19.2) <100.0>	19 <17.8>	25	88 <82.2>	450 (80.8)
建設業	41 (100.0)	5 (12.2) <100.0>	2 <40.0>	3	3 <60.0>	36 (87.8)
製造業	92 (100.0)	20 (21.7) <100.0>	2 <10.0>	2	18 <90.0>	72 (78.3)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	2 (40.0) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	3 (60.0)
情報通信	14 (100.0)	4 (28.6) <100.0>	2 <50.0>	2	2 <50.0>	10 (71.4)
運輸、郵便	56 (100.0)	8 (14.3) <100.0>	2 <25.0>	2	6 <75.0>	48 (85.7)
卸売、小売	125 (100.0)	18 (14.4) <100.0>	3 <16.7>	4	15 <83.3>	107 (85.6)
金融、保険	16 (100.0)	4 (25.0) <100.0>	1 <25.0>	1	3 <75.0>	12 (75.0)
不動産、物品賃貸	13 (100.0)	5 (38.5) <100.0>	3 <60.0>	3	2 <40.0>	8 (61.5)
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	12 (100.0)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	8 (28.6) <100.0>	2 <25.0>	3	6 <75.0>	20 (71.4)
生活関連 サービス、娯楽	25 (100.0)	9 (36.0) <100.0>	1 <11.1>	1	8 <88.9>	16 (64.0)
教育、学習支援	14 (100.0)	2 (14.3) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	12 (85.7)
医療、福祉	53 (100.0)	10 (18.9) <100.0>	0 <0.0>	0	10 <100.0>	43 (81.1)
複合サービス	19 (100.0)	5 (26.3) <100.0>	0 <0.0>	0	5 <100.0>	14 (73.7)
サービス (他に分類されないもの)	44 (100.0)	7 (15.9) <100.0>	1 <14.3>	4	6 <85.7>	37 (84.1)
9人以下	66 (100.0)	5 (7.6) <100.0>	0 <0.0>	0	5 <100.0>	61 (92.4)
10～29人	157 (100.0)	29 (18.5) <100.0>	3 <10.3>	3	26 <89.7>	128 (81.5)
30～99人以下	158 (100.0)	32 (20.3) <100.0>	5 <15.6>	6	27 <84.4>	126 (79.7)
100～299人以下	112 (100.0)	22 (19.6) <100.0>	4 <18.2>	5	18 <81.8>	90 (80.4)
300人以上	64 (100.0)	19 (29.7) <100.0>	7 <36.8>	11	12 <63.2>	45 (70.3)
労働組合(有)	121 (100.0)	26 (21.5) <100.0>	5 <19.2>	6	21 <80.8>	95 (78.5)
労働組合(無)	436 (100.0)	81 (18.6) <100.0>	14 <17.3>	19	67 <82.7>	355 (81.4)
H28調査計	517 (100.0)	92 (17.8) <100.0>	24 <26.1>	44	68 <73.9>	425 (82.2)

表45 高年齢者雇用確保措置の内容(複数回答)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回 答 数 事業所	措 置 を 講 じ て い る	措置の内容(複数回答)					措置を 講じて いない
				65歳までの 定年の引き 上	定年の順次引 上 げ	勤 務 延 長 制 度	再 雇 用 制 度	定年の定め の 廃 止	
調査計		699 (100.0)	635 (90.8) <100.0>	196 <30.9>	61 <9.6>	203 <32.0>	502 <79.1>	24 <3.8>	63 (9.0)
建設		78 (100.0)	72 (92.3) <100.0>	36 <50.0>	16 <22.2>	40 <55.6>	51 <70.8>	1 <1.4>	6 (7.7)
製造		111 (100.0)	104 (93.7) <100.0>	16 <15.4>	4 <3.8>	21 <20.2>	84 <80.8>	2 <1.9>	7 (6.3)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	1 <16.7>	0 <0.0>	2 <33.3>	6 <100.0>	0 <0.0>	0 (0.0)
情報通信		14 (100.0)	10 (71.4) <100.0>	2 <20.0>	1 <10.0>	1 <10.0>	10 <100.0>	0 <0.0>	4 (28.6)
運輸、郵便		61 (100.0)	54 (88.5) <100.0>	16 <29.6>	8 <14.8>	25 <46.3>	45 <83.3>	3 <5.6>	7 (11.5)
卸売、小売		153 (100.0)	131 (85.6) <100.0>	43 <32.8>	13 <9.9>	42 <32.1>	102 <77.9>	7 <5.3>	22 (14.4)
金融、保険		17 (100.0)	17 (100.0) <100.0>	2 <11.8>	0 <0.0>	1 <5.9>	16 <94.1>	1 <5.9>	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		18 (100.0)	17 (94.4) <100.0>	4 <23.5>	2 <11.8>	3 <17.6>	13 <76.5>	1 <5.9>	1 (5.6)
学術研究、専門・ 技術サービス		16 (100.0)	16 (100.0) <100.0>	7 <43.8>	2 <12.5>	4 <25.0>	13 <81.3>	1 <6.3>	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス		35 (100.0)	30 (85.7) <100.0>	11 <36.7>	6 <20.0>	14 <46.7>	25 <83.3>	5 <16.7>	5 (14.3)
生活関連 サービス、娯楽		35 (100.0)	29 (82.9) <100.0>	14 <48.3>	1 <3.4>	10 <34.5>	20 <69.0>	1 <3.4>	6 (17.1)
教育、学習支援		21 (100.0)	21 (100.0) <100.0>	9 <42.9>	0 <0.0>	7 <33.3>	14 <66.7>	0 <0.0>	0 (0.0)
医療、福祉		62 (100.0)	58 (93.5) <100.0>	13 <22.4>	4 <6.9>	12 <20.7>	52 <89.7>	0 <0.0>	3 (4.8)
複合サービス		20 (100.0)	20 (100.0) <100.0>	3 <15.0>	1 <5.0>	1 <5.0>	17 <85.0>	0 <0.0>	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		52 (100.0)	50 (96.2) <100.0>	19 <38.0>	3 <6.0>	20 <40.0>	34 <68.0>	2 <4.0>	2 (3.8)
9人以下		92 (100.0)	61 (66.3) <100.0>	31 <50.8>	6 <9.8>	34 <55.7>	33 <54.1>	5 <8.2>	31 (33.7)
10～29人		212 (100.0)	191 (90.1) <100.0>	83 <43.5>	21 <11.0>	70 <36.6>	146 <76.4>	12 <6.3>	21 (9.9)
30～99人		201 (100.0)	193 (96.0) <100.0>	61 <31.6>	22 <11.4>	64 <33.2>	154 <79.8>	6 <3.1>	8 (4.0)
100～299人		129 (100.0)	126 (97.7) <100.0>	16 <12.7>	7 <5.6>	25 <19.8>	111 <88.1>	1 <0.8>	2 (1.6)
300人以上		65 (100.0)	64 (98.5) <100.0>	5 <7.8>	5 <7.8>	10 <15.6>	58 <90.6>	0 <0.0>	1 (1.5)
労働組合(有)		132 (100.0)	129 (97.7) <100.0>	21 <16.3>	8 <6.2>	25 <19.4>	117 <90.7>	2 <1.6>	3 (2.3)
労働組合(無)		567 (100.0)	506 (89.2) <100.0>	175 <34.6>	53 <10.5>	178 <35.2>	385 <76.1>	22 <4.3>	60 (10.6)
H25調査計		707 (100.0)	647 (91.5) <100.0>	193 <29.8>	83 <12.8>	220 <34.0>	500 <77.3>	22 <3.4>	59 (8.3)

(注) <>内は高年齢者雇用確保措置の内訳

表46 勤務延長制度の対象となる従業員の範囲

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長制度を 講じている	従業員 の 範 囲			無回答	
		小 計	原則として 希望者全員	選定基準に適 合する者		その他
調査計	203	201 (100.0)	144 (71.6)	52 (25.9)	5 (2.5)	2
建設	40	39 (100.0)	32 (82.1)	7 (17.9)	0 (0.0)	1
製造	21	21 (100.0)	14 (66.7)	7 (33.3)	0 (0.0)	0
電・ガ・熱・水	2	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
情報通信	1	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
運輸、郵便	25	25 (100.0)	15 (60.0)	9 (36.0)	1 (4.0)	0
卸売、小売	42	41 (100.0)	32 (78.0)	9 (22.0)	0 (0.0)	1
金融、保険	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0
不動産、物品賃貸	3	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0
学術研究、専門・ 技術サービス	4	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0
宿泊、飲食 サービス	14	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	0 (0.0)	0
生活関連 サービス、娯楽	10	10 (100.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	0
教育、学習支援	7	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	0 (0.0)	0
医療、福祉	12	12 (100.0)	7 (58.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	0
複合サービス	1	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
サービス (他に分類されないもの)	20	20 (100.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	1 (5.0)	0
9人以下	34	34 (100.0)	30 (88.2)	3 (8.8)	1 (2.9)	0
10～29人	70	69 (100.0)	50 (72.5)	19 (27.5)	0 (0.0)	1
30～99人	64	64 (100.0)	44 (68.8)	20 (31.3)	0 (0.0)	0
100～299人	25	24 (100.0)	15 (62.5)	7 (29.2)	2 (8.3)	1
300人以上	10	10 (100.0)	5 (50.0)	3 (30.0)	2 (20.0)	0
労働組合(有)	25	25 (100.0)	16 (64.0)	8 (32.0)	1 (4.0)	0
労働組合(無)	178	176 (100.0)	128 (72.7)	44 (25.0)	4 (2.3)	2
H25調査計	220	198 (100.0)	121 (61.1)	73 (36.9)	4 (2.0)	22

表47 再雇用制度の対象となる従業員の範囲

単位:事業所(%)

区分 産業別	再雇用制度を 講じている	従 業 員 の 範 囲			無回答	
		小 計	原 則 として 希 望 者 全 員	選 定 基 準 適 合 者		そ の 他
調査計	502	494 (100.0)	329 (66.6)	163 (33.0)	2 (0.4)	8
建設	51	51 (100.0)	31 (60.8)	19 (37.3)	1 (2.0)	0
製造	84	80 (100.0)	51 (63.8)	29 (36.3)	0 (0.0)	4
電・ガ・熱・水	6	5 (100.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1
情報通信	10	10 (100.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	0
運輸、郵便	45	44 (100.0)	22 (50.0)	22 (50.0)	0 (0.0)	1
卸売、小売	102	101 (100.0)	75 (74.3)	25 (24.8)	1 (1.0)	1
金融、保険	16	16 (100.0)	11 (68.8)	5 (31.3)	0 (0.0)	0
不動産、物品賃貸	13	13 (100.0)	10 (76.9)	3 (23.1)	0 (0.0)	0
学術研究、専門・ 技術サービス	13	13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	0 (0.0)	0
宿泊、飲食 サービス	25	25 (100.0)	15 (60.0)	10 (40.0)	0 (0.0)	0
生活関連 サービス、娯楽	20	20 (100.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	0 (0.0)	0
教育、学習支援	14	14 (100.0)	9 (64.3)	5 (35.7)	0 (0.0)	0
医療、福祉	52	52 (100.0)	39 (75.0)	13 (25.0)	0 (0.0)	0
複合サービス	17	17 (100.0)	10 (58.8)	7 (41.2)	0 (0.0)	0
サービス (他に分類されないもの)	34	33 (100.0)	29 (87.9)	4 (12.1)	0 (0.0)	1
9人以下	33	31 (100.0)	24 (77.4)	7 (22.6)	0 (0.0)	2
10～29人	146	144 (100.0)	96 (66.7)	47 (32.6)	1 (0.7)	2
30～99人	154	153 (100.0)	99 (64.7)	53 (34.6)	1 (0.7)	1
100～299人	111	109 (100.0)	76 (69.7)	33 (30.3)	0 (0.0)	2
300人以上	58	57 (100.0)	34 (59.6)	23 (40.4)	0 (0.0)	1
労働組合(有)	117	114 (100.0)	72 (63.2)	42 (36.8)	0 (0.0)	3
労働組合(無)	385	380 (100.0)	257 (67.6)	121 (31.8)	2 (0.5)	5
H25調査計	500	463 (100.0)	286 (61.8)	173 (37.4)	4 (0.9)	37

表48 勤務延長制度・再雇用制度での雇用される企業の範囲(複数回答可)

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長 制度を講 じている	雇用される企業の範囲				再雇用 制度を講 じている	雇用される企業の範囲			
		自社	子会社	関連 会社	無回答		自社	子会社	関連 会社	無回答
調査計	203	201 (99.0)	16 (7.9)	19 (9.4)	6 (3.0)	502	501 (99.8)	46 (9.2)	48 (9.6)	7 (1.4)
建設	40	39 (97.5)	2 (5.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	51	51 (100.0)	3 (5.9)	2 (3.9)	1 (2.0)
製造	21	21 (100.0)	1 (4.8)	2 (9.5)	1 (4.8)	84	83 (98.8)	14 (16.7)	11 (13.1)	1 (1.2)
電・ガ・熱・水	2	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	1	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	10	10 (100.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	25	24 (96.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	45	45 (100.0)	4 (8.9)	6 (13.3)	1 (2.2)
卸売、小売	42	42 (100.0)	3 (7.1)	3 (7.1)	1 (2.4)	102	102 (100.0)	8 (7.8)	8 (7.8)	0 (0.0)
金融、保険	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16	16 (100.0)	4 (25.0)	5 (31.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13	13 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	4	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13	13 (100.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	14	14 (100.0)	3 (21.4)	4 (28.6)	0 (0.0)	25	25 (100.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	10	10 (100.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	1 (10.0)	20	20 (100.0)	1 (5.0)	2 (10.0)	2 (10.0)
教育、学習支援	7	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14	14 (100.0)	1 (7.1)	1 (7.1)	0 (0.0)
医療、福祉	12	12 (100.0)	1 (8.3)	2 (16.7)	0 (0.0)	52	52 (100.0)	2 (3.8)	4 (7.7)	1 (1.9)
複合サービス	1	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17	17 (100.0)	3 (17.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	20	20 (100.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	34	34 (100.0)	1 (2.9)	0 (0.0)	1 (2.9)
9人以下	34	34 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	33	33 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.0)
10～29人	70	69 (98.6)	4 (5.7)	6 (8.6)	4 (5.7)	146	146 (100.0)	7 (4.8)	5 (3.4)	2 (1.4)
30～99人	64	64 (100.0)	6 (9.4)	8 (12.5)	1 (1.6)	154	154 (100.0)	9 (5.8)	11 (7.1)	2 (1.3)
100～299人	25	24 (96.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	111	111 (100.0)	11 (9.9)	13 (11.7)	1 (0.9)
300人以上	10	10 (100.0)	4 (40.0)	4 (40.0)	0 (0.0)	58	57 (98.3)	19 (32.8)	19 (32.8)	1 (1.7)
労働組合(有)	25	25 (100.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	117	116 (99.1)	20 (17.1)	20 (17.1)	1 (0.9)
労働組合(無)	178	176 (98.9)	13 (7.3)	17 (9.6)	6 (3.4)	385	385 (100.0)	26 (6.8)	28 (7.3)	6 (1.6)
H25調査計	220	215 (97.7)	7 (3.2)	8 (3.6)	5 (2.3)	500	495 (99.0)	45 (9.0)	54 (10.8)	1 (0.2)

表49 勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況1(役職)

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長 制度を講 じている	役 職				再 雇 用 制 度 を 講 じ て い る	役 職			
		変わる	変わら ない	その 都 度 決 め る	無回答		変わる	変わら ない	その 都 度 決 め る	無回答
調査計	203	25 (12.3)	74 (36.5)	98 (48.3)	6 (3.0)	502	166 (33.1)	68 (13.5)	247 (49.2)	21 (4.2)
建設	40	7 (17.5)	13 (32.5)	18 (45.0)	2 (5.0)	51	10 (19.6)	9 (17.6)	23 (45.1)	9 (17.6)
製造	21	2 (9.5)	6 (28.6)	13 (61.9)	0 (0.0)	84	38 (45.2)	6 (7.1)	40 (47.6)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6	2 (33.3)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)
情報通信	1	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	10	6 (60.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	25	3 (12.0)	10 (40.0)	12 (48.0)	0 (0.0)	45	16 (35.6)	9 (20.0)	16 (35.6)	4 (8.9)
卸売、小売	42	5 (11.9)	16 (38.1)	18 (42.9)	3 (7.1)	102	21 (20.6)	12 (11.8)	65 (63.7)	4 (3.9)
金融、保険	1	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16	10 (62.5)	2 (12.5)	4 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	13	3 (23.1)	0 (0.0)	10 (76.9)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	4	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	13	7 (53.8)	1 (7.7)	5 (38.5)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	14	2 (14.3)	4 (28.6)	7 (50.0)	1 (7.1)	25	5 (20.0)	4 (16.0)	15 (60.0)	1 (4.0)
生活関連 サービス、娯楽	10	1 (10.0)	3 (30.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	20	7 (35.0)	3 (15.0)	8 (40.0)	2 (10.0)
教育、学習支援	7	1 (14.3)	1 (14.3)	5 (71.4)	0 (0.0)	14	4 (28.6)	2 (14.3)	8 (57.1)	0 (0.0)
医療、福祉	12	1 (8.3)	6 (50.0)	5 (41.7)	0 (0.0)	52	15 (28.8)	6 (11.5)	30 (57.7)	1 (1.9)
複合サービス	1	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17	10 (58.8)	0 (0.0)	7 (41.2)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	20	3 (15.0)	8 (40.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	34	12 (35.3)	10 (29.4)	12 (35.3)	0 (0.0)
9人以下	34	4 (11.8)	17 (50.0)	11 (32.4)	2 (5.9)	33	5 (15.2)	11 (33.3)	16 (48.5)	1 (3.0)
10～29人	70	6 (8.6)	28 (40.0)	34 (48.6)	2 (2.9)	146	40 (27.4)	17 (11.6)	75 (51.4)	14 (9.6)
30～99人	64	12 (18.8)	19 (29.7)	32 (50.0)	1 (1.6)	154	45 (29.2)	27 (17.5)	76 (49.4)	6 (3.9)
100～299人	25	3 (12.0)	7 (28.0)	14 (56.0)	1 (4.0)	111	43 (38.7)	10 (9.0)	58 (52.3)	0 (0.0)
300人以上	10	0 (0.0)	3 (30.0)	7 (70.0)	0 (0.0)	58	33 (56.9)	3 (5.2)	22 (37.9)	0 (0.0)
労働組合(有)	25	3 (12.0)	8 (32.0)	14 (56.0)	0 (0.0)	117	58 (49.6)	10 (8.5)	49 (41.9)	0 (0.0)
労働組合(無)	178	22 (12.4)	66 (37.1)	84 (47.2)	6 (3.4)	385	108 (28.1)	58 (15.1)	198 (51.4)	21 (5.5)
H25調査計	220	69 (31.4)	68 (30.9)	82 (37.3)	1 (0.5)	500	190 (38.0)	59 (11.8)	249 (49.8)	2 (0.4)

表50 勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況2(雇用形態)

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長 制度を講じて いる	雇 用 形 態					再雇用 制度を講 じている	雇 用 形 態				
		嘱託	臨時	変わら ない	その都 度決める	無回答		嘱託	臨時	変わら ない	その都 度決める	無回答
調査計	203 (100.0)	33 (16.3)	9 (4.4)	91 (44.8)	64 (31.5)	6 (3.0)	502 (100.0)	235 (46.8)	18 (3.6)	86 (17.1)	143 (28.5)	20 (4.0)
建設	40 (100.0)	4 (10.0)	0 (0.0)	21 (52.5)	13 (32.5)	2 (5.0)	51 (100.0)	12 (23.5)	1 (2.0)	17 (33.3)	13 (25.5)	8 (15.7)
製造	21 (100.0)	5 (23.8)	1 (4.8)	8 (38.1)	7 (33.3)	0 (0.0)	84 (100.0)	44 (52.4)	5 (6.0)	20 (23.8)	15 (17.9)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)
情報通信	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	25 (100.0)	6 (24.0)	2 (8.0)	10 (40.0)	7 (28.0)	0 (0.0)	45 (100.0)	25 (55.6)	0 (0.0)	4 (8.9)	12 (26.7)	4 (8.9)
卸売、小売	42 (100.0)	6 (14.3)	2 (4.8)	19 (45.2)	12 (28.6)	3 (7.1)	102 (100.0)	46 (45.1)	3 (2.9)	17 (16.7)	32 (31.4)	4 (3.9)
金融、保険	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	14 (87.5)	1 (6.3)	0 (0.0)	1 (6.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	13 (100.0)	7 (53.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (46.2)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	3 (23.1)	7 (53.8)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	14 (100.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	4 (28.6)	6 (42.9)	1 (7.1)	25 (100.0)	9 (36.0)	1 (4.0)	6 (24.0)	8 (32.0)	1 (4.0)
生活関連 サービス、娯楽	10 (100.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	8 (40.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	7 (35.0)	2 (10.0)
教育、学習支援	7 (100.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	3 (42.9)	3 (42.9)	0 (0.0)	14 (100.0)	4 (28.6)	3 (21.4)	2 (14.3)	5 (35.7)	0 (0.0)
医療、福祉	12 (100.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	52 (100.0)	28 (53.8)	0 (0.0)	6 (11.5)	17 (32.7)	1 (1.9)
複合サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	9 (52.9)	2 (11.8)	1 (5.9)	5 (29.4)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	20 (100.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	14 (70.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	34 (100.0)	15 (44.1)	1 (2.9)	6 (17.6)	12 (35.3)	0 (0.0)
9人以下	34 (100.0)	4 (11.8)	2 (5.9)	20 (58.8)	6 (17.6)	2 (5.9)	33 (100.0)	10 (30.3)	1 (3.0)	8 (24.2)	13 (39.4)	1 (3.0)
10～29人	70 (100.0)	8 (11.4)	6 (8.6)	28 (40.0)	26 (37.1)	2 (2.9)	146 (100.0)	44 (30.1)	8 (5.5)	28 (19.2)	53 (36.3)	13 (8.9)
30～99人	64 (100.0)	13 (20.3)	1 (1.6)	26 (40.6)	23 (35.9)	1 (1.6)	154 (100.0)	70 (45.5)	4 (2.6)	33 (21.4)	41 (26.6)	6 (3.9)
100～299人	25 (100.0)	6 (24.0)	0 (0.0)	13 (52.0)	5 (20.0)	1 (4.0)	111 (100.0)	68 (61.3)	0 (0.0)	15 (13.5)	28 (25.2)	0 (0.0)
300人以上	10 (100.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	4 (40.0)	4 (40.0)	0 (0.0)	58 (100.0)	43 (74.1)	5 (8.6)	2 (3.4)	8 (13.8)	0 (0.0)
労働組合(有)	25 (100.0)	8 (32.0)	2 (8.0)	7 (28.0)	8 (32.0)	0 (0.0)	117 (100.0)	70 (59.8)	6 (5.1)	14 (12.0)	27 (23.1)	0 (0.0)
労働組合(無)	178 (100.0)	25 (14.0)	7 (3.9)	84 (47.2)	56 (31.5)	6 (3.4)	385 (100.0)	165 (42.9)	12 (3.1)	72 (18.7)	116 (30.1)	20 (5.2)
H25調査計	220 (100.0)	55 (25.0)	7 (3.2)	81 (36.8)	76 (34.5)	1 (0.5)	500 (100.0)	244 (48.8)	20 (4.0)	57 (11.4)	177 (35.4)	2 (0.4)

表51 勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況3(仕事の内容)

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長 制度を講 じている	仕 事 の 内 容				再雇用制 度を講じ ている	仕 事 の 内 容			
		変わる	変わら ない	その都 度決め る	無回答		変わる	変わら ない	その都 度決め る	無回答
調査計	203 (100.0)	8 (3.9)	116 (57.1)	73 (36.0)	6 (3.0)	502 (100.0)	48 (9.6)	182 (36.3)	250 (49.8)	22 (4.4)
建設	40 (100.0)	1 (2.5)	22 (55.0)	15 (37.5)	2 (5.0)	51 (100.0)	3 (5.9)	21 (41.2)	19 (37.3)	8 (15.7)
製造	21 (100.0)	0 (0.0)	10 (47.6)	11 (52.4)	0 (0.0)	84 (100.0)	11 (13.1)	31 (36.9)	41 (48.8)	1 (1.2)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	3 (30.0)	1 (10.0)	6 (60.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	25 (100.0)	2 (8.0)	15 (60.0)	8 (32.0)	0 (0.0)	45 (100.0)	6 (13.3)	17 (37.8)	18 (40.0)	4 (8.9)
卸売、小売	42 (100.0)	2 (4.8)	24 (57.1)	13 (31.0)	3 (7.1)	102 (100.0)	5 (4.9)	38 (37.3)	55 (53.9)	4 (3.9)
金融、保険	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	1 (6.3)	2 (12.5)	13 (81.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	7 (50.0)	6 (42.9)	1 (7.1)	25 (100.0)	0 (0.0)	13 (52.0)	11 (44.0)	1 (4.0)
生活関連 サービス、娯楽	10 (100.0)	1 (10.0)	3 (30.0)	6 (60.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	13 (65.0)	2 (10.0)
教育、学習支援	7 (100.0)	0 (0.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	14 (100.0)	2 (14.3)	7 (50.0)	5 (35.7)	0 (0.0)
医療、福祉	12 (100.0)	1 (8.3)	7 (58.3)	4 (33.3)	0 (0.0)	52 (100.0)	6 (11.5)	24 (46.2)	21 (40.4)	1 (1.9)
複合サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	4 (23.5)	1 (5.9)	12 (70.6)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	20 (100.0)	0 (0.0)	15 (75.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	34 (100.0)	5 (14.7)	13 (38.2)	15 (44.1)	1 (2.9)
9人以下	34 (100.0)	1 (2.9)	25 (73.5)	6 (17.6)	2 (5.9)	33 (100.0)	1 (3.0)	19 (57.6)	12 (36.4)	1 (3.0)
10～29人	70 (100.0)	3 (4.3)	39 (55.7)	26 (37.1)	2 (2.9)	146 (100.0)	12 (8.2)	49 (33.6)	71 (48.6)	14 (9.6)
30～99人	64 (100.0)	3 (4.7)	34 (53.1)	26 (40.6)	1 (1.6)	154 (100.0)	14 (9.1)	59 (38.3)	75 (48.7)	6 (3.9)
100～299人	25 (100.0)	1 (4.0)	13 (52.0)	10 (40.0)	1 (4.0)	111 (100.0)	10 (9.0)	40 (36.0)	60 (54.1)	1 (0.9)
300人以上	10 (100.0)	0 (0.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	58 (100.0)	11 (19.0)	15 (25.9)	32 (55.2)	0 (0.0)
労働組合(有)	25 (100.0)	2 (8.0)	12 (48.0)	11 (44.0)	0 (0.0)	117 (100.0)	19 (16.2)	35 (29.9)	63 (53.8)	0 (0.0)
労働組合(無)	178 (100.0)	6 (3.4)	104 (58.4)	62 (34.8)	6 (3.4)	385 (100.0)	29 (7.5)	147 (38.2)	187 (48.6)	22 (5.7)
H25調査計	220 (100.0)	24 (10.9)	125 (56.8)	70 (31.8)	1 (0.5)	500 (100.0)	31 (6.2)	187 (37.4)	279 (55.8)	3 (0.6)

表52 勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況4(1日の勤務時間)

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長 制度を講 じている	1 日 の 勤 務 時 間				再雇用制 度を講じ ている	1 日 の 勤 務 時 間			
		変わる	変わら ない	その都 度決める	無回答		変わる	変わら ない	その都 度決める	無回答
調査計	203 (100.0)	19 (9.4)	111 (54.7)	67 (33.0)	6 (3.0)	502 (100.0)	31 (6.2)	270 (53.8)	181 (36.1)	20 (4.0)
建設	40 (100.0)	3 (7.5)	25 (62.5)	10 (25.0)	2 (5.0)	51 (100.0)	1 (2.0)	31 (60.8)	11 (21.6)	8 (15.7)
製造	21 (100.0)	1 (4.8)	11 (52.4)	9 (42.9)	0 (0.0)	84 (100.0)	2 (2.4)	56 (66.7)	26 (31.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	1 (10.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	25 (100.0)	4 (16.0)	12 (48.0)	9 (36.0)	0 (0.0)	45 (100.0)	5 (11.1)	23 (51.1)	13 (28.9)	4 (8.9)
卸売、小売	42 (100.0)	2 (4.8)	21 (50.0)	16 (38.1)	3 (7.1)	102 (100.0)	6 (5.9)	46 (45.1)	46 (45.1)	4 (3.9)
金融、保険	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	0 (0.0)	10 (62.5)	6 (37.5)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	13 (100.0)	1 (7.7)	5 (38.5)	7 (53.8)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	1 (7.7)	6 (46.2)	6 (46.2)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	14 (100.0)	3 (21.4)	4 (28.6)	6 (42.9)	1 (7.1)	25 (100.0)	2 (8.0)	9 (36.0)	13 (52.0)	1 (4.0)
生活関連 サービス、娯楽	10 (100.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	4 (40.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	1 (5.0)	8 (40.0)	9 (45.0)	2 (10.0)
教育、学習支援	7 (100.0)	0 (0.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	14 (100.0)	3 (21.4)	7 (50.0)	4 (28.6)	0 (0.0)
医療、福祉	12 (100.0)	1 (8.3)	7 (58.3)	4 (33.3)	0 (0.0)	52 (100.0)	4 (7.7)	22 (42.3)	25 (48.1)	1 (1.9)
複合サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	20 (100.0)	1 (5.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	34 (100.0)	3 (8.8)	23 (67.6)	8 (23.5)	0 (0.0)
9人以下	34 (100.0)	1 (2.9)	23 (67.6)	8 (23.5)	2 (5.9)	33 (100.0)	2 (6.1)	18 (54.5)	12 (36.4)	1 (3.0)
10～29人	70 (100.0)	10 (14.3)	36 (51.4)	22 (31.4)	2 (2.9)	146 (100.0)	10 (6.8)	73 (50.0)	50 (34.2)	13 (8.9)
30～99人	64 (100.0)	7 (10.9)	31 (48.4)	25 (39.1)	1 (1.6)	154 (100.0)	14 (9.1)	79 (51.3)	55 (35.7)	6 (3.9)
100～299人	25 (100.0)	1 (4.0)	15 (60.0)	8 (32.0)	1 (4.0)	111 (100.0)	3 (2.7)	69 (62.2)	39 (35.1)	0 (0.0)
300人以上	10 (100.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	0 (0.0)	58 (100.0)	2 (3.4)	31 (53.4)	25 (43.1)	0 (0.0)
労働組合(有)	25 (100.0)	2 (8.0)	11 (44.0)	12 (48.0)	0 (0.0)	117 (100.0)	5 (4.3)	78 (66.7)	34 (29.1)	0 (0.0)
労働組合(無)	178 (100.0)	17 (9.6)	100 (56.2)	55 (30.9)	6 (3.4)	385 (100.0)	26 (6.8)	192 (49.9)	147 (38.2)	20 (5.2)
H25調査計	220 (100.0)	28 (12.7)	117 (53.2)	74 (33.6)	1 (0.5)	500 (100.0)	22 (4.4)	238 (47.6)	238 (47.6)	2 (0.4)

表53 勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況5(1か月の勤務日数)

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長 制度を講 じている	1か月の勤務日数				再雇用制 度を講じ ている	1か月の勤務日数			
		変わる	変わら ない	その都 度決 める	無回答		変わる	変わら ない	その都 度決 める	無回答
調査計	203 (100.0)	23 (11.3)	107 (52.7)	67 (33.0)	6 (3.0)	502 (100.0)	37 (7.4)	258 (51.4)	187 (37.3)	20 (4.0)
建設	40 (100.0)	3 (7.5)	22 (55.0)	13 (32.5)	2 (5.0)	51 (100.0)	3 (5.9)	26 (51.0)	14 (27.5)	8 (15.7)
製造	21 (100.0)	1 (4.8)	13 (61.9)	7 (33.3)	0 (0.0)	84 (100.0)	3 (3.6)	56 (66.7)	25 (29.8)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	1 (10.0)	7 (70.0)	2 (20.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	25 (100.0)	5 (20.0)	12 (48.0)	8 (32.0)	0 (0.0)	45 (100.0)	6 (13.3)	22 (48.9)	13 (28.9)	4 (8.9)
卸売、小売	42 (100.0)	4 (9.5)	21 (50.0)	14 (33.3)	3 (7.1)	102 (100.0)	6 (5.9)	47 (46.1)	45 (44.1)	4 (3.9)
金融、保険	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	0 (0.0)	10 (62.5)	6 (37.5)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	13 (100.0)	1 (7.7)	4 (30.8)	8 (61.5)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	7 (53.8)	6 (46.2)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	14 (100.0)	2 (14.3)	5 (35.7)	6 (42.9)	1 (7.1)	25 (100.0)	2 (8.0)	8 (32.0)	14 (56.0)	1 (4.0)
生活関連 サービス、娯楽	10 (100.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	2 (10.0)	7 (35.0)	9 (45.0)	2 (10.0)
教育、学習支援	7 (100.0)	0 (0.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	0 (0.0)	14 (100.0)	2 (14.3)	8 (57.1)	4 (28.6)	0 (0.0)
医療、福祉	12 (100.0)	1 (8.3)	7 (58.3)	4 (33.3)	0 (0.0)	52 (100.0)	6 (11.5)	21 (40.4)	24 (46.2)	1 (1.9)
複合サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	0 (0.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	20 (100.0)	3 (15.0)	13 (65.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	34 (100.0)	4 (11.8)	19 (55.9)	11 (32.4)	0 (0.0)
9人以下	34 (100.0)	3 (8.8)	21 (61.8)	8 (23.5)	2 (5.9)	33 (100.0)	4 (12.1)	16 (48.5)	12 (36.4)	1 (3.0)
10～29人	70 (100.0)	13 (18.6)	34 (48.6)	21 (30.0)	2 (2.9)	146 (100.0)	15 (10.3)	66 (45.2)	52 (35.6)	13 (8.9)
30～99人	64 (100.0)	6 (9.4)	29 (45.3)	28 (43.8)	1 (1.6)	154 (100.0)	13 (8.4)	75 (48.7)	60 (39.0)	6 (3.9)
100～299人	25 (100.0)	1 (4.0)	17 (68.0)	6 (24.0)	1 (4.0)	111 (100.0)	4 (3.6)	66 (59.5)	41 (36.9)	0 (0.0)
300人以上	10 (100.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	0 (0.0)	58 (100.0)	1 (1.7)	35 (60.3)	22 (37.9)	0 (0.0)
労働組合(有)	25 (100.0)	2 (8.0)	12 (48.0)	11 (44.0)	0 (0.0)	117 (100.0)	4 (3.4)	79 (67.5)	34 (29.1)	0 (0.0)
労働組合(無)	178 (100.0)	21 (11.8)	95 (53.4)	56 (31.5)	6 (3.4)	385 (100.0)	33 (8.6)	179 (46.5)	153 (39.7)	20 (5.2)
H25調査計	220 (100.0)	31 (14.1)	118 (53.6)	70 (31.8)	1 (0.5)	500 (100.0)	29 (5.8)	234 (46.8)	235 (47.0)	2 (0.4)

表54 勤務延長者・再雇用者の勤務形態、処遇状況6(所定内給与)

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長制度を講じている	所定内給与					再雇用制度を講じている	所定内給与				
		下がる	上がる	変わらない	その都度決める	無回答		下がる	上がる	変わらない	その都度決める	無回答
調査計	203 (100.0)	47 (23.2)	4 (2.0)	69 (34.0)	77 (37.9)	6 (3.0)	502 (100.0)	234 (46.6)	4 (0.8)	49 (9.8)	195 (38.8)	20 (4.0)
建設	40 (100.0)	6 (15.0)	1 (2.5)	13 (32.5)	18 (45.0)	2 (5.0)	51 (100.0)	15 (29.4)	1 (2.0)	6 (11.8)	21 (41.2)	8 (15.7)
製造	21 (100.0)	9 (42.9)	0 (0.0)	5 (23.8)	7 (33.3)	0 (0.0)	84 (100.0)	50 (59.5)	1 (1.2)	7 (8.3)	26 (31.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)
情報通信	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	7 (70.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	25 (100.0)	7 (28.0)	1 (4.0)	10 (40.0)	7 (28.0)	0 (0.0)	45 (100.0)	19 (42.2)	1 (2.2)	9 (20.0)	12 (26.7)	4 (8.9)
卸売、小売	42 (100.0)	9 (21.4)	0 (0.0)	16 (38.1)	14 (33.3)	3 (7.1)	102 (100.0)	39 (38.2)	1 (1.0)	7 (6.9)	51 (50.0)	4 (3.9)
金融、保険	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	12 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	5 (38.5)	0 (0.0)	1 (7.7)	7 (53.8)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	6 (46.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (53.8)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス	14 (100.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	5 (35.7)	7 (50.0)	1 (7.1)	25 (100.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	7 (28.0)	14 (56.0)	1 (4.0)
生活関連 サービス、娯楽	10 (100.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	7 (70.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	8 (40.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	8 (40.0)	2 (10.0)
教育、学習支援	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	0 (0.0)	14 (100.0)	12 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (14.3)	0 (0.0)
医療、福祉	12 (100.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	52 (100.0)	23 (44.2)	0 (0.0)	5 (9.6)	23 (44.2)	1 (1.9)
複合サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	12 (70.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (29.4)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	20 (100.0)	7 (35.0)	0 (0.0)	9 (45.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	34 (100.0)	19 (55.9)	0 (0.0)	5 (14.7)	10 (29.4)	0 (0.0)
9人以下	34 (100.0)	6 (17.6)	1 (2.9)	15 (44.1)	10 (29.4)	2 (5.9)	33 (100.0)	13 (39.4)	1 (3.0)	4 (12.1)	14 (42.4)	1 (3.0)
10～29人	70 (100.0)	16 (22.9)	1 (1.4)	26 (37.1)	25 (35.7)	2 (2.9)	146 (100.0)	53 (36.3)	1 (0.7)	19 (13.0)	60 (41.1)	13 (8.9)
30～99人	64 (100.0)	15 (23.4)	2 (3.1)	19 (29.7)	27 (42.2)	1 (1.6)	154 (100.0)	63 (40.9)	2 (1.3)	21 (13.6)	62 (40.3)	6 (3.9)
100～299人	25 (100.0)	5 (20.0)	0 (0.0)	7 (28.0)	12 (48.0)	1 (4.0)	111 (100.0)	61 (55.0)	0 (0.0)	4 (3.6)	46 (41.4)	0 (0.0)
300人以上	10 (100.0)	5 (50.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	58 (100.0)	44 (75.9)	0 (0.0)	1 (1.7)	13 (22.4)	0 (0.0)
労働組合(有)	25 (100.0)	10 (40.0)	2 (8.0)	5 (20.0)	8 (32.0)	0 (0.0)	117 (100.0)	82 (70.1)	1 (0.9)	5 (4.3)	29 (24.8)	0 (0.0)
労働組合(無)	178 (100.0)	37 (20.8)	2 (1.1)	64 (36.0)	69 (38.8)	6 (3.4)	385 (100.0)	152 (39.5)	3 (0.8)	44 (11.4)	166 (43.1)	20 (5.2)
H25調査計	220 (100.0)	89 (40.5)	5 (2.3)	47 (21.4)	78 (35.5)	1 (0.5)	500 (100.0)	265 (53.0)	5 (1.0)	35 (7.0)	193 (38.6)	2 (0.4)

表55 所定内給与が下がる場合の割合

単位:事業所(%)

区分 産業別	勤務延長者 又は 再雇用者の所定内 給与が下がる と回答した事業所	所定内給与				
		10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上	無回答
調査計	281 (100.0)	24 (8.5)	70 (24.9)	82 (29.2)	100 (35.6)	5 (1.8)
建設	21 (100.0)	2 (9.5)	4 (19.0)	7 (33.3)	8 (38.1)	0 (0.0)
製造	59 (100.0)	3 (5.1)	16 (27.1)	14 (23.7)	25 (42.4)	1 (1.7)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
情報通信	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	0 (0.0)
運輸、郵便	26 (100.0)	4 (15.4)	13 (50.0)	5 (19.2)	4 (15.4)	0 (0.0)
卸売、小売	48 (100.0)	5 (10.4)	10 (20.8)	15 (31.3)	18 (37.5)	0 (0.0)
金融、保険	12 (100.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	4 (33.3)	4 (33.3)	2 (16.7)
不動産、物品賃貸	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	7 (100.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	1 (14.3)	4 (57.1)	1 (14.3)
宿泊、飲食 サービス	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	3 (33.3)	3 (33.3)	0 (0.0)
教育、学習支援	14 (100.0)	1 (7.1)	0 (0.0)	5 (35.7)	8 (57.1)	0 (0.0)
医療、福祉	26 (100.0)	5 (19.2)	7 (26.9)	11 (42.3)	2 (7.7)	1 (3.8)
複合サービス	12 (100.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	3 (25.0)	8 (66.7)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	26 (100.0)	3 (11.5)	7 (26.9)	8 (30.8)	8 (30.8)	0 (0.0)
9人以下	19 (100.0)	3 (15.8)	7 (36.8)	5 (26.3)	4 (21.1)	0 (0.0)
10～29人	69 (100.0)	2 (2.9)	22 (31.9)	28 (40.6)	16 (23.2)	1 (1.4)
30～99人	78 (100.0)	9 (11.5)	27 (34.6)	15 (19.2)	26 (33.3)	1 (1.3)
100～299人	66 (100.0)	7 (10.6)	11 (16.7)	24 (36.4)	24 (36.4)	0 (0.0)
300人以上	49 (100.0)	3 (6.1)	3 (6.1)	10 (20.4)	30 (61.2)	3 (6.1)
労働組合(有)	92 (100.0)	4 (4.3)	12 (13.0)	23 (25.0)	51 (55.4)	2 (2.2)
労働組合(無)	189 (100.0)	20 (10.6)	58 (30.7)	59 (31.2)	49 (25.9)	3 (1.6)
H25調査計	354 (100.0)	25 (7.1)	71 (20.1)	103 (29.1)	131 (37.0)	24 (6.8)

表56 勤務延長制度・再雇用制度適用者の退職金支払い時期

単位:事業所(%)

産業別	区分	勤務延長制度又は再雇用制度を講じている				
		定年年齢	勤務延長・再雇用の期間終了後	退職金制度無し	無回答	
調査計		480 (100.0)	378 (78.8)	63 (13.1)	39 (8.1)	0 (0.0)
建設		64 (100.0)	39 (60.9)	24 (37.5)	1 (1.6)	0 (0.0)
製造		92 (100.0)	79 (85.9)	8 (8.7)	5 (5.4)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信		9 (100.0)	8 (88.9)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)
運輸、郵便		27 (100.0)	22 (81.5)	4 (14.8)	1 (3.7)	0 (0.0)
卸売、小売		80 (100.0)	64 (80.0)	10 (12.5)	6 (7.5)	0 (0.0)
金融、保険		16 (100.0)	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		14 (100.0)	10 (71.4)	3 (21.4)	1 (7.1)	0 (0.0)
学術研究、専門・ 技術サービス		14 (100.0)	13 (92.9)	0 (0.0)	1 (7.1)	0 (0.0)
宿泊、飲食 サービス		23 (100.0)	12 (52.2)	3 (13.0)	8 (34.8)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽		20 (100.0)	14 (70.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	0 (0.0)
教育、学習支援		13 (100.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉		45 (100.0)	40 (88.9)	4 (8.9)	1 (2.2)	0 (0.0)
複合サービス		18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		39 (100.0)	25 (64.1)	4 (10.3)	10 (25.6)	0 (0.0)
9人以下		35 (100.0)	18 (51.4)	13 (37.1)	4 (11.4)	0 (0.0)
10～29人		132 (100.0)	96 (72.7)	21 (15.9)	15 (11.4)	0 (0.0)
30～99人		149 (100.0)	114 (76.5)	22 (14.8)	13 (8.7)	0 (0.0)
100～299人		103 (100.0)	93 (90.3)	5 (4.9)	5 (4.9)	0 (0.0)
300人以上		61 (100.0)	57 (93.4)	2 (3.3)	2 (3.3)	0 (0.0)
労働組合(有)		113 (100.0)	101 (89.4)	8 (7.1)	4 (3.5)	0 (0.0)
労働組合(無)		367 (100.0)	277 (75.5)	55 (15.0)	35 (9.5)	0 (0.0)
H25調査計		581 (100.0)	464 (79.9)	45 (7.7)	72 (12.4)	0 (0.0)

表57 ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	ワーク・ライフ・バランスという言葉を		
		知っている	聞いたことはあるが 内容までは知らない	知らない
調査計	698 (100.0)	451 (64.6)	191 (27.4)	56 (8.0)
建設業	76 (100.0)	36 (47.4)	31 (40.8)	9 (11.8)
製造業	111 (100.0)	81 (73.0)	21 (18.9)	9 (8.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)
情報通信	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	0 (0.0)
輸送、郵便	61 (100.0)	36 (59.0)	19 (31.1)	6 (9.8)
卸売、小売	154 (100.0)	83 (53.9)	57 (37.0)	14 (9.1)
金融、保険	17 (100.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	12 (66.7)	5 (27.8)	1 (5.6)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	9 (56.3)	5 (31.3)	2 (12.5)
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	18 (51.4)	13 (37.1)	4 (11.4)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	23 (65.7)	8 (22.9)	4 (11.4)
教育、学習支援	21 (100.0)	16 (76.2)	4 (19.0)	1 (4.8)
医療、福祉	62 (100.0)	54 (87.1)	6 (9.7)	2 (3.2)
複合サービス	20 (100.0)	15 (75.0)	3 (15.0)	2 (10.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	35 (67.3)	15 (28.8)	2 (3.8)
9人以下	91 (100.0)	35 (38.5)	45 (49.5)	11 (12.1)
10～29人	212 (100.0)	109 (51.4)	74 (34.9)	29 (13.7)
30～99人以下	201 (100.0)	132 (65.7)	56 (27.9)	13 (6.5)
100～299人以下	129 (100.0)	113 (87.6)	13 (10.1)	3 (2.3)
300人以上	65 (100.0)	62 (95.4)	3 (4.6)	0 (0.0)
労働組合(有)	132 (100.0)	111 (84.1)	17 (12.9)	4 (3.0)
労働組合(無)	566 (100.0)	340 (60.1)	174 (30.7)	52 (9.2)
H28調査計	711 (100.0)	391 (55.0)	233 (32.8)	87 (12.2)

表58 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	法定以上の育 児休業制度		法定以上の介 護休業制度		法定以上の子の 看護休暇制度		事業所内保育 所の設置		保育料補助等育児 に関する経済支援	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	683 (100.0)	120 (17.6)	562 (82.3)	101 (14.8)	581 (85.1)	87 (12.7)	592 (86.7)	24 (3.5)	654 (95.8)	38 (5.6)	639 (93.6)
建設業	73 (100.0)	7 (9.6)	65 (89.0)	7 (9.6)	65 (89.0)	8 (11.0)	63 (86.3)	0 (0.0)	70 (95.9)	1 (1.4)	69 (94.5)
製造業	111 (100.0)	27 (24.3)	84 (75.7)	25 (22.5)	86 (77.5)	21 (18.9)	89 (80.2)	4 (3.6)	106 (95.5)	9 (8.1)	101 (91.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	14 (100.0)	6 (42.9)	8 (57.1)	4 (28.6)	10 (71.4)	1 (7.1)	13 (92.9)	0 (0.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	9 (15.5)	49 (84.5)	7 (12.1)	51 (87.9)	7 (12.1)	51 (87.9)	0 (0.0)	58 (100.0)	0 (0.0)	58 (100.0)
卸売、小売	150 (100.0)	25 (16.7)	125 (83.3)	21 (14.0)	129 (86.0)	14 (9.3)	136 (90.7)	2 (1.3)	148 (98.7)	4 (2.7)	145 (96.7)
金融、保険	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5)	12 (70.6)	5 (29.4)	10 (58.8)	7 (41.2)	1 (5.9)	16 (94.1)	4 (23.5)	13 (76.5)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)	2 (12.5)	14 (87.5)	2 (12.5)	14 (87.5)	0 (0.0)	15 (93.8)	0 (0.0)	15 (93.8)
宿泊、飲食サービス	33 (100.0)	4 (12.1)	29 (87.9)	2 (6.1)	31 (93.9)	2 (6.1)	31 (93.9)	0 (0.0)	33 (100.0)	0 (0.0)	33 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	3 (8.8)	31 (91.2)	2 (5.9)	32 (94.1)	3 (8.8)	31 (91.2)	1 (2.9)	33 (97.1)	0 (0.0)	34 (100.0)
教育、学習支援	21 (100.0)	3 (14.3)	18 (85.7)	3 (14.3)	18 (85.7)	2 (9.5)	19 (90.5)	2 (9.5)	19 (90.5)	2 (9.5)	19 (90.5)
医療、福祉	61 (100.0)	8 (13.1)	53 (86.9)	6 (9.8)	55 (90.2)	7 (11.5)	53 (86.9)	12 (19.7)	49 (80.3)	17 (27.9)	44 (72.1)
複合サービス	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	0 (0.0)	19 (100.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	9 (17.3)	43 (82.7)	7 (13.5)	45 (86.5)	8 (15.4)	44 (84.6)	1 (1.9)	51 (98.1)	1 (1.9)	51 (98.1)
9人以下	87 (100.0)	9 (10.3)	77 (88.5)	10 (11.5)	76 (87.4)	8 (9.2)	78 (89.7)	0 (0.0)	86 (98.9)	0 (0.0)	86 (98.9)
10～29人	207 (100.0)	29 (14.0)	178 (86.0)	24 (11.6)	183 (88.4)	17 (8.2)	189 (91.3)	2 (1.0)	204 (98.6)	4 (1.9)	202 (97.6)
30～99人以下	196 (100.0)	29 (14.8)	167 (85.2)	23 (11.7)	173 (88.3)	20 (10.2)	176 (89.8)	3 (1.5)	191 (97.4)	6 (3.1)	188 (95.9)
100～299人以下	128 (100.0)	23 (18.0)	105 (82.0)	20 (15.6)	108 (84.4)	19 (14.8)	109 (85.2)	11 (8.6)	117 (91.4)	17 (13.3)	110 (85.9)
300人以上	65 (100.0)	30 (46.2)	35 (53.8)	24 (36.9)	41 (63.1)	23 (35.4)	40 (61.5)	8 (12.3)	56 (86.2)	11 (16.9)	53 (81.5)
労働組合(有)	131 (100.0)	39 (29.8)	92 (70.2)	37 (28.2)	94 (71.8)	32 (24.4)	98 (74.8)	5 (3.8)	125 (95.4)	11 (8.4)	119 (90.8)
労働組合(無)	552 (100.0)	81 (14.7)	470 (85.1)	64 (11.6)	487 (88.2)	55 (10.0)	494 (89.5)	19 (3.4)	529 (95.8)	27 (4.9)	520 (94.2)
H28調査計	692 (100.0)	103 (14.9)	577 (83.4)	83 (12.0)	596 (86.1)	66 (9.5)	610 (88.2)	18 (2.6)	663 (95.8)	37 (5.3)	644 (93.1)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	介護サービス費用補助等介護に関する経済的支援		情報提供や研修など復職への支援		産業医によるカウンセリング機会の設置		従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援		健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	683 (100.0)	12 (1.8)	663 (97.1)	144 (21.1)	534 (78.2)	209 (30.6)	468 (68.5)	309 (45.2)	371 (54.3)	196 (28.7)	484 (70.9)
建設業	73 (100.0)	0 (0.0)	70 (95.9)	7 (9.6)	64 (87.7)	21 (28.8)	49 (67.1)	30 (41.1)	42 (57.5)	22 (30.1)	49 (67.1)
製造業	111 (100.0)	7 (6.3)	102 (91.9)	36 (32.4)	73 (65.8)	54 (48.6)	55 (49.5)	58 (52.3)	51 (45.9)	45 (40.5)	65 (58.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	4 (66.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	6 (42.9)	8 (57.1)	8 (57.1)	6 (42.9)	6 (42.9)	8 (57.1)
輸送、郵便	58 (100.0)	0 (0.0)	58 (100.0)	9 (15.5)	49 (84.5)	23 (39.7)	35 (60.3)	27 (46.6)	31 (53.4)	22 (37.9)	36 (62.1)
卸売、小売	150 (100.0)	1 (0.7)	148 (98.7)	17 (11.3)	133 (88.7)	23 (15.3)	127 (84.7)	66 (44.0)	84 (56.0)	21 (14.0)	129 (86.0)
金融、保険	17 (100.0)	3 (17.6)	14 (82.4)	11 (64.7)	6 (35.3)	9 (52.9)	8 (47.1)	10 (58.8)	7 (41.2)	9 (52.9)	8 (47.1)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	3 (16.7)	15 (83.3)	1 (5.6)	17 (94.4)	5 (27.8)	13 (72.2)	2 (11.1)	16 (88.9)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	0 (0.0)	15 (93.8)	4 (25.0)	12 (75.0)	4 (25.0)	11 (68.8)	9 (56.3)	7 (43.8)	2 (12.5)	14 (87.5)
宿泊、飲食サービス	33 (100.0)	0 (0.0)	33 (100.0)	5 (15.2)	27 (81.8)	7 (21.2)	26 (78.8)	14 (42.4)	19 (57.6)	6 (18.2)	27 (81.8)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	0 (0.0)	34 (100.0)	1 (2.9)	33 (97.1)	3 (8.8)	31 (91.2)	10 (29.4)	24 (70.6)	5 (14.7)	29 (85.3)
教育、学習支援	21 (100.0)	0 (0.0)	21 (100.0)	3 (14.3)	18 (85.7)	9 (42.9)	12 (57.1)	12 (57.1)	9 (42.9)	3 (14.3)	18 (85.7)
医療、福祉	61 (100.0)	1 (1.6)	59 (96.7)	31 (50.8)	30 (49.2)	23 (37.7)	38 (62.3)	30 (49.2)	31 (50.8)	31 (50.8)	30 (49.2)
複合サービス	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	5 (26.3)	14 (73.7)	6 (31.6)	13 (68.4)	7 (36.8)	12 (63.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	0 (0.0)	52 (100.0)	10 (19.2)	42 (80.8)	17 (32.7)	35 (67.3)	21 (40.4)	31 (59.6)	12 (23.1)	40 (76.9)
9人以下	87 (100.0)	0 (0.0)	86 (98.9)	5 (5.7)	81 (93.1)	6 (6.9)	80 (92.0)	31 (35.6)	56 (64.4)	12 (13.8)	74 (85.1)
10～29人	207 (100.0)	2 (1.0)	203 (98.1)	21 (10.1)	184 (88.9)	31 (15.0)	174 (84.1)	78 (37.7)	127 (61.4)	41 (19.8)	164 (79.2)
30～99人以下	196 (100.0)	3 (1.5)	191 (97.4)	41 (20.9)	155 (79.1)	66 (33.7)	128 (65.3)	92 (46.9)	104 (53.1)	54 (27.6)	142 (72.4)
100～299人以下	128 (100.0)	1 (0.8)	126 (98.4)	43 (33.6)	84 (65.6)	64 (50.0)	64 (50.0)	66 (51.6)	62 (48.4)	51 (39.8)	77 (60.2)
300人以上	65 (100.0)	6 (9.2)	57 (87.7)	34 (52.3)	30 (46.2)	42 (64.6)	22 (33.8)	42 (64.6)	22 (33.8)	38 (58.5)	27 (41.5)
労働組合(有)	131 (100.0)	6 (4.6)	124 (94.7)	39 (29.8)	91 (69.5)	67 (51.1)	63 (48.1)	72 (55.0)	58 (44.3)	57 (43.5)	74 (56.5)
労働組合(無)	552 (100.0)	6 (1.1)	539 (97.6)	105 (19.0)	443 (80.3)	142 (25.7)	405 (73.4)	237 (42.9)	313 (56.7)	139 (25.2)	410 (74.3)
H28調査計	692 (100.0)	14 (2.0)	665 (96.1)	110 (15.9)	567 (81.9)	175 (25.3)	505 (73.0)	244 (35.3)	442 (63.9)	161 (23.3)	519 (75.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	在宅勤務		勤務地の限定		時差出勤		フレックスタイム 制		短時間勤務	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	683 (100.0)	9 (1.3)	666 (97.5)	160 (23.4)	514 (75.3)	169 (24.7)	508 (74.4)	74 (10.8)	599 (87.7)	265 (38.8)	410 (60.0)
建設業	73 (100.0)	1 (1.4)	69 (94.5)	11 (15.1)	59 (80.8)	11 (15.1)	60 (82.2)	1 (1.4)	69 (94.5)	13 (17.8)	57 (78.1)
製造業	111 (100.0)	3 (2.7)	106 (95.5)	28 (25.2)	80 (72.1)	26 (23.4)	84 (75.7)	17 (15.3)	92 (82.9)	44 (39.6)	66 (59.5)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	3 (21.4)	11 (78.6)	7 (50.0)	7 (50.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	11 (78.6)	3 (21.4)
輸送、郵便	58 (100.0)	0 (0.0)	57 (98.3)	12 (20.7)	45 (77.6)	16 (27.6)	41 (70.7)	4 (6.9)	53 (91.4)	15 (25.9)	42 (72.4)
卸売、小売	150 (100.0)	2 (1.3)	148 (98.7)	36 (24.0)	114 (76.0)	32 (21.3)	118 (78.7)	14 (9.3)	135 (90.0)	49 (32.7)	100 (66.7)
金融、保険	17 (100.0)	0 (0.0)	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	10 (58.8)	7 (41.2)	3 (17.6)	14 (82.4)	13 (76.5)	4 (23.5)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	3 (16.7)	15 (83.3)	2 (11.1)	16 (88.9)	7 (38.9)	11 (61.1)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	2 (12.5)	13 (81.3)	3 (18.8)	12 (75.0)	4 (25.0)	11 (68.8)	0 (0.0)	15 (93.8)	5 (31.3)	10 (62.5)
宿泊、飲食サービス	33 (100.0)	0 (0.0)	33 (100.0)	13 (39.4)	20 (60.6)	17 (51.5)	16 (48.5)	8 (24.2)	24 (72.7)	19 (57.6)	14 (42.4)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	0 (0.0)	34 (100.0)	9 (26.5)	25 (73.5)	9 (26.5)	25 (73.5)	5 (14.7)	29 (85.3)	10 (29.4)	24 (70.6)
教育、学習支援	21 (100.0)	1 (4.8)	20 (95.2)	8 (38.1)	13 (61.9)	4 (19.0)	17 (81.0)	4 (19.0)	17 (81.0)	8 (38.1)	13 (61.9)
医療、福祉	61 (100.0)	0 (0.0)	61 (100.0)	9 (14.8)	52 (85.2)	22 (36.1)	39 (63.9)	8 (13.1)	53 (86.9)	43 (70.5)	18 (29.5)
複合サービス	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	0 (0.0)	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	2 (10.5)	17 (89.5)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	0 (0.0)	51 (98.1)	12 (23.1)	39 (75.0)	5 (9.6)	46 (88.5)	2 (3.8)	49 (94.2)	21 (40.4)	30 (57.7)
9人以下	87 (100.0)	1 (1.1)	84 (96.6)	8 (9.2)	77 (88.5)	10 (11.5)	75 (86.2)	4 (4.6)	81 (93.1)	18 (20.7)	67 (77.0)
10～29人	207 (100.0)	4 (1.9)	200 (96.6)	48 (23.2)	156 (75.4)	44 (21.3)	160 (77.3)	14 (6.8)	189 (91.3)	57 (27.5)	146 (70.5)
30～99人以下	196 (100.0)	3 (1.5)	191 (97.4)	49 (25.0)	145 (74.0)	53 (27.0)	142 (72.4)	22 (11.2)	171 (87.2)	71 (36.2)	123 (62.8)
100～299人以下	128 (100.0)	0 (0.0)	128 (100.0)	31 (24.2)	96 (75.0)	33 (25.8)	95 (74.2)	16 (12.5)	111 (86.7)	73 (57.0)	55 (43.0)
300人以上	65 (100.0)	1 (1.5)	63 (96.9)	24 (36.9)	40 (61.5)	29 (44.6)	36 (55.4)	18 (27.7)	47 (72.3)	46 (70.8)	19 (29.2)
労働組合(有)	131 (100.0)	1 (0.8)	129 (98.5)	33 (25.2)	97 (74.0)	42 (32.1)	89 (67.9)	24 (18.3)	107 (81.7)	68 (51.9)	63 (48.1)
労働組合(無)	552 (100.0)	8 (1.4)	537 (97.3)	127 (23.0)	417 (75.5)	127 (23.0)	419 (75.9)	50 (9.1)	492 (89.1)	197 (35.7)	347 (62.9)
H28調査計	692 (100.0)	14 (2.0)	668 (96.5)	170 (24.6)	510 (73.7)	194 (28.0)	487 (70.4)	70 (10.1)	609 (88.0)	243 (35.1)	437 (63.2)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	業務体制・分担 の見直し		時間外労働の 削減		休暇取得の促 進		トレーナーの採用等 による新人のサポート	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	683 (100.0)	337 (49.3)	337 (49.3)	424 (62.1)	252 (36.9)	347 (50.8)	329 (48.2)	47 (6.9)	628 (91.9)
建設業	73 (100.0)	26 (35.6)	44 (60.3)	32 (43.8)	39 (53.4)	28 (38.4)	43 (58.9)	3 (4.1)	68 (93.2)
製造業	111 (100.0)	60 (54.1)	48 (43.2)	73 (65.8)	36 (32.4)	63 (56.8)	46 (41.4)	10 (9.0)	98 (88.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)	11 (78.6)	3 (21.4)	11 (78.6)	3 (21.4)	3 (21.4)	11 (78.6)
輸送、郵便	58 (100.0)	24 (41.4)	33 (56.9)	28 (48.3)	29 (50.0)	25 (43.1)	32 (55.2)	4 (6.9)	53 (91.4)
卸売、小売	150 (100.0)	73 (48.7)	77 (51.3)	101 (67.3)	48 (32.0)	65 (43.3)	84 (56.0)	9 (6.0)	140 (93.3)
金融、保険	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5)	15 (88.2)	2 (11.8)	16 (94.1)	1 (5.9)	3 (17.6)	14 (82.4)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	9 (50.0)	9 (50.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	0 (0.0)	18 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	6 (37.5)	10 (62.5)	9 (56.3)	7 (43.8)	8 (50.0)	8 (50.0)	0 (0.0)	16 (100.0)
宿泊、飲食サービス	33 (100.0)	24 (72.7)	9 (27.3)	25 (75.8)	8 (24.2)	17 (51.5)	16 (48.5)	1 (3.0)	32 (97.0)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	14 (41.2)	20 (58.8)	18 (52.9)	16 (47.1)	11 (32.4)	23 (67.6)	1 (2.9)	33 (97.1)
教育、学習支援	21 (100.0)	7 (33.3)	14 (66.7)	12 (57.1)	9 (42.9)	15 (71.4)	6 (28.6)	1 (4.8)	20 (95.2)
医療、福祉	61 (100.0)	41 (67.2)	20 (32.8)	47 (77.0)	14 (23.0)	43 (70.5)	18 (29.5)	8 (13.1)	53 (86.9)
複合サービス	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	11 (57.9)	8 (42.1)	12 (63.2)	7 (36.8)	3 (15.8)	16 (84.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	23 (44.2)	28 (53.8)	28 (53.8)	23 (44.2)	22 (42.3)	29 (55.8)	1 (1.9)	50 (96.2)
9人以下	87 (100.0)	27 (31.0)	58 (66.7)	35 (40.2)	49 (56.3)	31 (35.6)	53 (60.9)	2 (2.3)	82 (94.3)
10～29人	207 (100.0)	83 (40.1)	119 (57.5)	108 (52.2)	95 (45.9)	75 (36.2)	128 (61.8)	6 (2.9)	197 (95.2)
30～99人以下	196 (100.0)	102 (52.0)	93 (47.4)	132 (67.3)	64 (32.7)	111 (56.6)	85 (43.4)	9 (4.6)	187 (95.4)
100～299人以下	128 (100.0)	75 (58.6)	53 (41.4)	92 (71.9)	36 (28.1)	81 (63.3)	47 (36.7)	12 (9.4)	116 (90.6)
300人以上	65 (100.0)	50 (76.9)	14 (21.5)	57 (87.7)	8 (12.3)	49 (75.4)	16 (24.6)	18 (27.7)	46 (70.8)
労働組合(有)	131 (100.0)	71 (54.2)	58 (44.3)	93 (71.0)	38 (29.0)	90 (68.7)	41 (31.3)	20 (15.3)	110 (84.0)
労働組合(無)	552 (100.0)	266 (48.2)	279 (50.5)	331 (60.0)	214 (38.8)	257 (46.6)	288 (52.2)	27 (4.9)	518 (93.8)
H28調査計	692 (100.0)	213 (30.8)	465 (67.2)	305 (44.1)	377 (54.5)	255 (36.8)	430 (62.1)	62 (9.0)	613 (88.6)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表59 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	人員に余裕がない	育児休業などによる代替要員が確保できない	業務管理や人事評価が複雑になる	従業員の負担や不公平感が増大する
調査計	677 (100.0)	486 (71.8)	159 (23.5)	75 (11.1)	205 (30.3)
建設業	74 (100.0)	60 (81.1)	11 (14.9)	6 (8.1)	24 (32.4)
製造業	109 (100.0)	70 (64.2)	21 (19.3)	13 (11.9)	27 (24.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)
情報通信	14 (100.0)	7 (50.0)	1 (7.1)	4 (28.6)	6 (42.9)
輸送、郵便	60 (100.0)	44 (73.3)	10 (16.7)	4 (6.7)	14 (23.3)
卸売、小売	146 (100.0)	103 (70.5)	43 (29.5)	17 (11.6)	42 (28.8)
金融、保険	17 (100.0)	10 (58.8)	3 (17.6)	2 (11.8)	5 (29.4)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	12 (66.7)	7 (38.9)	1 (5.6)	3 (16.7)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	10 (62.5)	4 (25.0)	1 (6.3)	9 (56.3)
宿泊、飲食サービス	32 (100.0)	24 (75.0)	5 (15.6)	6 (18.8)	10 (31.3)
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	26 (78.8)	7 (21.2)	6 (18.2)	12 (36.4)
教育、学習支援	21 (100.0)	17 (81.0)	7 (33.3)	0 (0.0)	5 (23.8)
医療、福祉	61 (100.0)	41 (67.2)	27 (44.3)	10 (16.4)	27 (44.3)
複合サービス	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)	1 (5.3)	4 (21.1)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	41 (80.4)	9 (17.6)	3 (5.9)	16 (31.4)
9人以下	85 (100.0)	60 (70.6)	12 (14.1)	3 (3.5)	19 (22.4)
10～29人	206 (100.0)	142 (68.9)	52 (25.2)	16 (7.8)	59 (28.6)
30～99人以下	194 (100.0)	147 (75.8)	48 (24.7)	29 (14.9)	65 (33.5)
100～299人以下	128 (100.0)	91 (71.1)	32 (25.0)	15 (11.7)	39 (30.5)
300人以上	64 (100.0)	46 (71.9)	15 (23.4)	12 (18.8)	23 (35.9)
労働組合(有)	130 (100.0)	94 (72.3)	26 (20.0)	14 (10.8)	32 (24.6)
労働組合(無)	547 (100.0)	392 (71.7)	133 (24.3)	61 (11.2)	173 (31.6)
H28調査計	695 (100.0)	528 (76.0)	186 (26.8)	101 (14.5)	242 (34.8)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表59 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	コストがかかる	生産性や売上 が減少する	今のままで問題 ない	行政の支援が 不足している
調査計	677 (100.0)	128 (18.9)	99 (14.6)	214 (31.6)	57 (8.4)
建設業	74 (100.0)	17 (23.0)	16 (21.6)	25 (33.8)	8 (10.8)
製造業	109 (100.0)	23 (21.1)	19 (17.4)	34 (31.2)	8 (7.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	14 (100.0)	2 (14.3)	4 (28.6)	3 (21.4)	1 (7.1)
輸送、郵便	60 (100.0)	13 (21.7)	9 (15.0)	21 (35.0)	3 (5.0)
卸売、小売	146 (100.0)	28 (19.2)	23 (15.8)	47 (32.2)	10 (6.8)
金融、保険	17 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	6 (35.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	4 (22.2)	2 (11.1)	8 (44.4)	1 (5.6)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	3 (18.8)	4 (25.0)	5 (31.3)	1 (6.3)
宿泊、飲食サービス	32 (100.0)	6 (18.8)	1 (3.1)	11 (34.4)	7 (21.9)
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	4 (12.1)	3 (9.1)	11 (33.3)	4 (12.1)
教育、学習支援	21 (100.0)	6 (28.6)	3 (14.3)	7 (33.3)	2 (9.5)
医療、福祉	61 (100.0)	13 (21.3)	4 (6.6)	14 (23.0)	7 (11.5)
複合サービス	19 (100.0)	2 (10.5)	0 (0.0)	4 (21.1)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	51 (100.0)	7 (13.7)	10 (19.6)	15 (29.4)	5 (9.8)
9人以下	85 (100.0)	14 (16.5)	15 (17.6)	41 (48.2)	2 (2.4)
10～29人	206 (100.0)	33 (16.0)	38 (18.4)	81 (39.3)	18 (8.7)
30～99人以下	194 (100.0)	43 (22.2)	28 (14.4)	55 (28.4)	19 (9.8)
100～299人以下	128 (100.0)	28 (21.9)	14 (10.9)	28 (21.9)	10 (7.8)
300人以上	64 (100.0)	10 (15.6)	4 (6.3)	9 (14.1)	8 (12.5)
労働組合(有)	130 (100.0)	25 (19.2)	16 (12.3)	31 (23.8)	13 (10.0)
労働組合(無)	547 (100.0)	103 (18.8)	83 (15.2)	183 (33.5)	44 (8.0)
H28調査計	695 (100.0)	174 (25.0)	112 (16.1)	214 (30.8)	100 (14.4)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表60 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	WLBの啓発・研修		働き方の見直し		年休の取得促進		経営トップや管理職の率先したWLB支援制度利用		意識調査・アンケート調査の実施	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	677 (100.0)	130 (19.2)	546 (80.6)	405 (59.8)	272 (40.2)	353 (52.1)	324 (47.9)	75 (11.1)	602 (88.9)	83 (12.3)	593 (87.6)
建設業	70 (100.0)	11 (15.7)	59 (84.3)	33 (47.1)	37 (52.9)	21 (30.0)	49 (70.0)	5 (7.1)	65 (92.9)	3 (4.3)	67 (95.7)
製造業	109 (100.0)	28 (25.7)	81 (74.3)	73 (67.0)	36 (33.0)	69 (63.3)	40 (36.7)	15 (13.8)	94 (86.2)	16 (14.7)	92 (84.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	4 (66.7)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)
情報通信	14 (100.0)	3 (21.4)	11 (78.6)	11 (78.6)	3 (21.4)	10 (71.4)	4 (28.6)	1 (7.1)	13 (92.9)	4 (28.6)	10 (71.4)
輸送、郵便	58 (100.0)	8 (13.8)	50 (86.2)	25 (43.1)	33 (56.9)	29 (50.0)	29 (50.0)	6 (10.3)	52 (89.7)	6 (10.3)	52 (89.7)
卸売、小売	150 (100.0)	22 (14.7)	127 (84.7)	88 (58.7)	62 (41.3)	60 (40.0)	90 (60.0)	8 (5.3)	142 (94.7)	16 (10.7)	134 (89.3)
金融、保険	17 (100.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	15 (88.2)	2 (11.8)	15 (88.2)	2 (11.8)	8 (47.1)	9 (52.9)	9 (52.9)	8 (47.1)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	11 (61.1)	7 (38.9)	8 (44.4)	10 (55.6)	2 (11.1)	16 (88.9)	0 (0.0)	18 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)	8 (50.0)	8 (50.0)	9 (56.3)	7 (43.8)	2 (12.5)	14 (87.5)	1 (6.3)	15 (93.8)
宿泊、飲食サービス	32 (100.0)	5 (15.6)	27 (84.4)	24 (75.0)	8 (25.0)	15 (46.9)	17 (53.1)	5 (15.6)	27 (84.4)	3 (9.4)	29 (90.6)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	1 (2.9)	33 (97.1)	21 (61.8)	13 (38.2)	13 (38.2)	21 (61.8)	2 (5.9)	32 (94.1)	5 (14.7)	29 (85.3)
教育、学習支援	21 (100.0)	3 (14.3)	18 (85.7)	10 (47.6)	11 (52.4)	15 (71.4)	6 (28.6)	4 (19.0)	17 (81.0)	0 (0.0)	21 (100.0)
医療、福祉	61 (100.0)	22 (36.1)	39 (63.9)	40 (65.6)	21 (34.4)	51 (83.6)	10 (16.4)	12 (19.7)	49 (80.3)	14 (23.0)	47 (77.0)
複合サービス	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	13 (68.4)	6 (31.6)	12 (63.2)	7 (36.8)	0 (0.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	6 (11.5)	46 (88.5)	29 (55.8)	23 (44.2)	21 (40.4)	31 (59.6)	4 (7.7)	48 (92.3)	5 (9.6)	47 (90.4)
9人以下	85 (100.0)	9 (10.6)	76 (89.4)	31 (36.5)	54 (63.5)	26 (30.6)	59 (69.4)	8 (9.4)	77 (90.6)	4 (4.7)	81 (95.3)
10～29人	204 (100.0)	25 (12.3)	178 (87.3)	109 (53.4)	95 (46.6)	79 (38.7)	125 (61.3)	17 (8.3)	187 (91.7)	15 (7.4)	189 (92.6)
30～99人以下	195 (100.0)	31 (15.9)	164 (84.1)	119 (61.0)	76 (39.0)	111 (56.9)	84 (43.1)	22 (11.3)	173 (88.7)	22 (11.3)	173 (88.7)
100～299人以下	128 (100.0)	33 (25.8)	95 (74.2)	92 (71.9)	36 (28.1)	88 (68.8)	40 (31.3)	15 (11.7)	113 (88.3)	19 (14.8)	109 (85.2)
300人以上	65 (100.0)	32 (49.2)	33 (50.8)	54 (83.1)	11 (16.9)	49 (75.4)	16 (24.6)	13 (20.0)	52 (80.0)	23 (35.4)	41 (63.1)
労働組合(有)	131 (100.0)	43 (32.8)	88 (67.2)	94 (71.8)	37 (28.2)	92 (70.2)	39 (29.8)	20 (15.3)	111 (84.7)	23 (17.6)	107 (81.7)
労働組合(無)	546 (100.0)	87 (15.9)	458 (83.9)	311 (57.0)	235 (43.0)	261 (47.8)	285 (52.2)	55 (10.1)	491 (89.9)	60 (11.0)	486 (89.0)
H28調査計	696 (100.0)	104 (14.9)	585 (84.1)	316 (45.4)	378 (54.3)	293 (42.1)	399 (57.3)	75 (10.8)	614 (88.2)	77 (11.1)	615 (88.4)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表60 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	制度周知・活用促進		相談窓口の設置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	677 (100.0)	172 (25.4)	505 (74.6)	141 (20.8)	536 (79.2)
建設業	70 (100.0)	10 (14.3)	60 (85.7)	7 (10.0)	63 (90.0)
製造業	109 (100.0)	35 (32.1)	74 (67.9)	33 (30.3)	76 (69.7)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	2 (14.3)	12 (85.7)
輸送、郵便	58 (100.0)	11 (19.0)	47 (81.0)	15 (25.9)	43 (74.1)
卸売、小売	150 (100.0)	32 (21.3)	118 (78.7)	21 (14.0)	129 (86.0)
金融、保険	17 (100.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	9 (52.9)	8 (47.1)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	2 (11.1)	16 (88.9)	2 (11.1)	16 (88.9)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	5 (31.3)	11 (68.8)	2 (12.5)	14 (87.5)
宿泊、飲食サービス	32 (100.0)	10 (31.3)	22 (68.8)	6 (18.8)	26 (81.3)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	4 (11.8)	30 (88.2)	3 (8.8)	31 (91.2)
教育、学習支援	21 (100.0)	1 (4.8)	20 (95.2)	3 (14.3)	18 (85.7)
医療、福祉	61 (100.0)	28 (45.9)	33 (54.1)	23 (37.7)	38 (62.3)
複合サービス	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	1 (5.3)	18 (94.7)
サービス(他に分類さ れないもの)	52 (100.0)	12 (23.1)	40 (76.9)	11 (21.2)	41 (78.8)
9人以下	85 (100.0)	7 (8.2)	78 (91.8)	5 (5.9)	80 (94.1)
10～29人	204 (100.0)	34 (16.7)	170 (83.3)	19 (9.3)	185 (90.7)
30～99人以下	195 (100.0)	52 (26.7)	143 (73.3)	46 (23.6)	149 (76.4)
100～299人以下	128 (100.0)	47 (36.7)	81 (63.3)	41 (32.0)	87 (68.0)
300人以上	65 (100.0)	32 (49.2)	33 (50.8)	30 (46.2)	35 (53.8)
労働組合(有)	131 (100.0)	48 (36.6)	83 (63.4)	40 (30.5)	91 (69.5)
労働組合(無)	546 (100.0)	124 (22.7)	422 (77.3)	101 (18.5)	445 (81.5)
H28調査計	696 (100.0)	177 (25.4)	516 (74.1)	136 (19.5)	555 (79.7)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表61 在宅ワークの活用状況

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	在宅ワークを		
		活用したことがある (活用している)	今後活用したい	活用する予定はない
調査計	696 (100.0)	11 (1.6)	28 (4.0)	657 (94.4)
建設業	77 (100.0)	1 (1.3)	1 (1.3)	75 (97.4)
製造業	111 (100.0)	2 (1.8)	8 (7.2)	101 (91.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	14 (100.0)	1 (7.1)	3 (21.4)	10 (71.4)
輸送、郵便	60 (100.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	59 (98.3)
卸売、小売	153 (100.0)	3 (2.0)	6 (3.9)	144 (94.1)
金融、保険	17 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (100.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	17 (94.4)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	1 (6.3)	4 (25.0)	11 (68.8)
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	1 (2.9)	3 (8.6)	31 (88.6)
生活関連 サービス、娯楽	34 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	34 (100.0)
教育、学習支援	21 (100.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	20 (95.2)
医療、福祉	62 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	62 (100.0)
複合サービス	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	0 (0.0)	2 (3.8)	50 (96.2)
9人以下	91 (100.0)	2 (2.2)	4 (4.4)	85 (93.4)
10～29人	211 (100.0)	5 (2.4)	11 (5.2)	195 (92.4)
30～99人以下	200 (100.0)	2 (1.0)	7 (3.5)	191 (95.5)
100～299人以下	129 (100.0)	1 (0.8)	2 (1.6)	126 (97.7)
300人以上	65 (100.0)	1 (1.5)	4 (6.2)	60 (92.3)
労働組合(有)	132 (100.0)	1 (0.8)	3 (2.3)	128 (97.0)
労働組合(無)	564 (100.0)	10 (1.8)	25 (4.4)	529 (93.8)

表62 在宅ワークの活用内容(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	Webサイト作成	設計、製図(CA Dなど)	Webデザイン、 グラフィック	データ入力
調査計	37 (100.0)	4 (10.8)	10 (27.0)	2 (5.4)	24 (64.9)
建設業	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
製造業	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	5 (62.5)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
輸送、郵便	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
卸売、小売	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (88.9)
金融、保険	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
9人以下	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
10～29人	17 (100.0)	3 (17.6)	8 (47.1)	0 (0.0)	11 (64.7)
30～99人以下	7 (100.0)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	4 (57.1)
100～299人以下	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)
300人以上	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)
労働組合(有)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
労働組合(無)	33 (100.0)	4 (12.1)	10 (30.3)	1 (3.0)	21 (63.6)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表62 在宅ワークの活用内容(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	システム設計・ 開発、プログラミ ング	文書入力、作成、 翻訳等	イラスト制作・ 編集	メールマガジン・ 広告メールの作 成
調査計	37 (100.0)	7 (18.9)	16 (43.2)	2 (5.4)	3 (8.1)
建設業	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	8 (100.0)	0 (0.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	1 (12.5)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	9 (100.0)	1 (11.1)	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融、保険	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
生活関連 サービス、娯楽	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	4 (100.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	17 (100.0)	2 (11.8)	6 (35.3)	0 (0.0)	3 (17.6)
30～99人以下	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	2 (28.6)	0 (0.0)
100～299人以下	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
300人以上	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	33 (100.0)	7 (21.2)	13 (39.4)	2 (6.1)	3 (9.1)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表63 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	心の健康対策(メンタルヘルスケア)に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	699 (100.0)	400 (57.2)	299 (42.8)
建設業	77 (100.0)	33 (42.9)	44 (57.1)
製造業	111 (100.0)	78 (70.3)	33 (29.7)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)
情報通信	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)
輸送、郵便	61 (100.0)	39 (63.9)	22 (36.1)
卸売、小売	154 (100.0)	62 (40.3)	92 (59.7)
金融、保険	17 (100.0)	17 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	6 (33.3)	12 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	8 (50.0)	8 (50.0)
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	18 (51.4)	17 (48.6)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	15 (42.9)	20 (57.1)
教育、学習支援	21 (100.0)	12 (57.1)	9 (42.9)
医療、福祉	62 (100.0)	51 (82.3)	11 (17.7)
複合サービス	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	34 (65.4)	18 (34.6)
9人以下	92 (100.0)	24 (26.1)	68 (73.9)
10～29人	212 (100.0)	76 (35.8)	136 (64.2)
30～99人以下	201 (100.0)	131 (65.2)	70 (34.8)
100～299人以下	129 (100.0)	107 (82.9)	22 (17.1)
300人以上	65 (100.0)	62 (95.4)	3 (4.6)
労働組合(有)	132 (100.0)	105 (79.5)	27 (20.5)
労働組合(無)	567 (100.0)	295 (52.0)	272 (48.0)
H28調査計	700 (100.0)	373 (53.3)	327 (46.7)

表64 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか

単位:事業所(%)

産業別 区分	回答 事業所	定期健康診断に おける問診		労働者への教育 研修、情報提供		労働環境の改善		管理監督者への 教育研修、情報 提供	
		しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し
調査計	400 (100.0)	353 (88.3)	47 (11.8)	279 (69.8)	121 (30.3)	288 (72.0)	112 (28.0)	210 (52.5)	188 (47.0)
建設業	33 (100.0)	29 (87.9)	4 (12.1)	23 (69.7)	10 (30.3)	22 (66.7)	11 (33.3)	15 (45.5)	18 (54.5)
製造業	78 (100.0)	70 (89.7)	8 (10.3)	56 (71.8)	22 (28.2)	60 (76.9)	18 (23.1)	51 (65.4)	26 (33.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信	10 (100.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	6 (60.0)	4 (40.0)
輸送、郵便	39 (100.0)	35 (89.7)	4 (10.3)	31 (79.5)	8 (20.5)	30 (76.9)	9 (23.1)	21 (53.8)	18 (46.2)
卸売、小売	62 (100.0)	56 (90.3)	6 (9.7)	34 (54.8)	28 (45.2)	46 (74.2)	16 (25.8)	30 (48.4)	32 (51.6)
金融、保険	17 (100.0)	15 (88.2)	2 (11.8)	14 (82.4)	3 (17.6)	14 (82.4)	3 (17.6)	14 (82.4)	3 (17.6)
不動産、物品賃貸	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	5 (83.3)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	3 (37.5)	6 (75.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	5 (62.5)
宿泊、飲食サービス	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	12 (66.7)	6 (33.3)	14 (77.8)	4 (22.2)	8 (44.4)	10 (55.6)
生活関連 サービス、娯楽	15 (100.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	9 (60.0)	6 (40.0)	5 (33.3)	10 (66.7)
教育、学習支援	12 (100.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	6 (50.0)	6 (50.0)	6 (50.0)	6 (50.0)	2 (16.7)	10 (83.3)
医療、福祉	51 (100.0)	41 (80.4)	10 (19.6)	43 (84.3)	8 (15.7)	37 (72.5)	14 (27.5)	29 (56.9)	22 (43.1)
複合サービス	13 (100.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	11 (84.6)	2 (15.4)	11 (84.6)	2 (15.4)	9 (69.2)	4 (30.8)
サービス(他に分類さ れないもの)	34 (100.0)	29 (85.3)	5 (14.7)	23 (67.6)	11 (32.4)	19 (55.9)	15 (44.1)	14 (41.2)	19 (55.9)
9人以下	24 (100.0)	22 (91.7)	2 (8.3)	13 (54.2)	11 (45.8)	14 (58.3)	10 (41.7)	7 (29.2)	17 (70.8)
10～29人	76 (100.0)	71 (93.4)	5 (6.6)	49 (64.5)	27 (35.5)	53 (69.7)	23 (30.3)	38 (50.0)	38 (50.0)
30～99人以下	131 (100.0)	114 (87.0)	17 (13.0)	88 (67.2)	43 (32.8)	92 (70.2)	39 (29.8)	64 (48.9)	66 (50.4)
100～299人以下	107 (100.0)	90 (84.1)	17 (15.9)	79 (73.8)	28 (26.2)	80 (74.8)	27 (25.2)	56 (52.3)	50 (46.7)
300人以上	62 (100.0)	56 (90.3)	6 (9.7)	50 (80.6)	12 (19.4)	49 (79.0)	13 (21.0)	45 (72.6)	17 (27.4)
労働組合(有)	105 (100.0)	92 (87.6)	13 (12.4)	79 (75.2)	26 (24.8)	77 (73.3)	28 (26.7)	69 (65.7)	36 (34.3)
労働組合(無)	295 (100.0)	261 (88.5)	34 (11.5)	200 (67.8)	95 (32.2)	211 (71.5)	84 (28.5)	141 (47.8)	152 (51.5)
H28調査計	373 (100.0)	308 (82.6)	64 (17.2)	245 (65.7)	126 (33.8)	220 (59.0)	150 (40.2)	202 (54.2)	168 (45.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表64 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか
 単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	カウンセリングの 実施		外部機関を活用 した対策の実施	
		しす てで いで いる 実 施	てま いだ ない 実 施 し	しす てで いで いる 実 施	てま いだ ない 実 施 し
調査計	400 (100.0)	203 (50.8)	195 (48.8)	180 (45.0)	218 (54.5)
建設業	33 (100.0)	15 (45.5)	17 (51.5)	16 (48.5)	16 (48.5)
製造業	78 (100.0)	52 (66.7)	26 (33.3)	55 (70.5)	23 (29.5)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信	10 (100.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	8 (80.0)	2 (20.0)
輸送、郵便	39 (100.0)	24 (61.5)	15 (38.5)	19 (48.7)	19 (48.7)
卸売、小売	62 (100.0)	18 (29.0)	44 (71.0)	22 (35.5)	40 (64.5)
金融、保険	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	10 (58.8)	7 (41.2)
不動産、物品賃貸	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	2 (33.3)	4 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	5 (62.5)	3 (37.5)
宿泊、飲食サービス	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)	5 (27.8)	13 (72.2)
生活関連 サービス、娯楽	15 (100.0)	6 (40.0)	9 (60.0)	3 (20.0)	12 (80.0)
教育、学習支援	12 (100.0)	6 (50.0)	6 (50.0)	5 (41.7)	7 (58.3)
医療、福祉	51 (100.0)	27 (52.9)	24 (47.1)	13 (25.5)	38 (74.5)
複合サービス	13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	5 (38.5)	8 (61.5)
サービス(他に分類さ れないもの)	34 (100.0)	15 (44.1)	18 (52.9)	11 (32.4)	23 (67.6)
9人以下	24 (100.0)	4 (16.7)	19 (79.2)	6 (25.0)	17 (70.8)
10～29人	76 (100.0)	25 (32.9)	51 (67.1)	20 (26.3)	55 (72.4)
30～99人以下	131 (100.0)	66 (50.4)	65 (49.6)	59 (45.0)	72 (55.0)
100～299人以下	107 (100.0)	59 (55.1)	47 (43.9)	49 (45.8)	58 (54.2)
300人以上	62 (100.0)	49 (79.0)	13 (21.0)	46 (74.2)	16 (25.8)
労働組合(有)	105 (100.0)	67 (63.8)	38 (36.2)	59 (56.2)	46 (43.8)
労働組合(無)	295 (100.0)	136 (46.1)	157 (53.2)	121 (41.0)	172 (58.3)
H28調査計	373 (100.0)	179 (48.0)	192 (51.5)	156 (41.8)	213 (57.1)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表65 心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいない理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	必要性を 感じない	専門スタッフ がない	取組方が 分からない	経費が かかる
調査計	288 (100.0)	129 (44.8)	178 (61.8)	124 (43.1)	75 (26.0)
建設業	42 (100.0)	23 (54.8)	25 (59.5)	19 (45.2)	9 (21.4)
製造業	33 (100.0)	16 (48.5)	17 (51.5)	11 (33.3)	8 (24.2)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)
輸送、郵便	21 (100.0)	6 (28.6)	17 (81.0)	10 (47.6)	6 (28.6)
卸売、小売	87 (100.0)	42 (48.3)	52 (59.8)	35 (40.2)	22 (25.3)
金融、保険	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	8 (66.7)	7 (58.3)	5 (41.7)	2 (16.7)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	4 (50.0)	6 (75.0)	4 (50.0)	2 (25.0)
宿泊、飲食サービス	16 (100.0)	7 (43.8)	7 (43.8)	10 (62.5)	4 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽	19 (100.0)	10 (52.6)	9 (47.4)	8 (42.1)	6 (31.6)
教育、学習支援	9 (100.0)	2 (22.2)	6 (66.7)	3 (33.3)	5 (55.6)
医療、福祉	11 (100.0)	5 (45.5)	10 (90.9)	5 (45.5)	2 (18.2)
複合サービス	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	5 (71.4)	2 (28.6)
サービス (他に分類されないもの)	17 (100.0)	3 (17.6)	11 (64.7)	6 (35.3)	6 (35.3)
9人以下	65 (100.0)	40 (61.5)	32 (49.2)	25 (38.5)	10 (15.4)
10～29人	129 (100.0)	58 (45.0)	75 (58.1)	57 (44.2)	34 (26.4)
30～99人以下	69 (100.0)	25 (36.2)	48 (69.6)	30 (43.5)	21 (30.4)
100～299人以下	22 (100.0)	6 (27.3)	21 (95.5)	10 (45.5)	8 (36.4)
300人以上	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	2 (66.7)
労働組合(有)	27 (100.0)	8 (29.6)	16 (59.3)	13 (48.1)	11 (40.7)
労働組合(無)	261 (100.0)	121 (46.4)	162 (62.1)	111 (42.5)	64 (24.5)
H28調査計	313 (100.0)	126 (40.3)	220 (70.3)	147 (47.0)	107 (34.2)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表66 パワーハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	パワーハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	698 (100.0)	394 (56.4)	304 (43.6)
建設業	78 (100.0)	25 (32.1)	53 (67.9)
製造業	110 (100.0)	68 (61.8)	42 (38.2)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)
輸送、郵便	61 (100.0)	35 (57.4)	26 (42.6)
卸売、小売	153 (100.0)	75 (49.0)	78 (51.0)
金融、保険	17 (100.0)	17 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)
学術研究、 専門・技術サービス	16 (100.0)	7 (43.8)	9 (56.3)
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	17 (48.6)	18 (51.4)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	19 (54.3)	16 (45.7)
教育、学習支援	21 (100.0)	15 (71.4)	6 (28.6)
医療、福祉	62 (100.0)	46 (74.2)	16 (25.8)
複合サービス	20 (100.0)	16 (80.0)	4 (20.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	31 (59.6)	21 (40.4)
9人以下	91 (100.0)	18 (19.8)	73 (80.2)
10～29人	212 (100.0)	84 (39.6)	128 (60.4)
30～99人以下	201 (100.0)	127 (63.2)	74 (36.8)
100～299人以下	129 (100.0)	104 (80.6)	25 (19.4)
300人以上	65 (100.0)	61 (93.8)	4 (6.2)
労働組合(有)	132 (100.0)	102 (77.3)	30 (22.7)
労働組合(無)	566 (100.0)	292 (51.6)	274 (48.4)
H28調査計	710 (100.0)	362 (51.0)	348 (49.0)

表67 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま い だ な 実 施 し
調査計	393 (100.0)	309 (78.6)	83 (21.1)	288 (73.3)	103 (26.2)	223 (56.7)	168 (42.7)	175 (44.5)	216 (55.0)
建設業	25 (100.0)	17 (68.0)	8 (32.0)	13 (52.0)	11 (44.0)	13 (52.0)	11 (44.0)	7 (28.0)	17 (68.0)
製造業	67 (100.0)	51 (76.1)	15 (22.4)	61 (91.0)	6 (9.0)	48 (71.6)	19 (28.4)	32 (47.8)	35 (52.2)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)
情報通信	10 (100.0)	9 (90.0)	1 (10.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	7 (70.0)	3 (30.0)
輸送、郵便	35 (100.0)	26 (74.3)	9 (25.7)	23 (65.7)	12 (34.3)	21 (60.0)	14 (40.0)	15 (42.9)	20 (57.1)
卸売、小売	75 (100.0)	60 (80.0)	15 (20.0)	57 (76.0)	18 (24.0)	36 (48.0)	39 (52.0)	28 (37.3)	47 (62.7)
金融、保険	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5)	16 (94.1)	1 (5.9)	16 (94.1)	1 (5.9)	15 (88.2)	2 (11.8)
不動産、物品賃貸	10 (100.0)	8 (80.0)	2 (20.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	3 (30.0)	7 (70.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	4 (57.1)	3 (42.9)	2 (28.6)	5 (71.4)	0 (0.0)	7 (100.0)
宿泊、飲食サービス	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)	13 (76.5)	4 (23.5)	6 (35.3)	11 (64.7)	7 (41.2)	10 (58.8)
生活関連 サービス、娯楽	19 (100.0)	15 (78.9)	4 (21.1)	9 (47.4)	10 (52.6)	8 (42.1)	11 (57.9)	8 (42.1)	11 (57.9)
教育、学習支援	15 (100.0)	12 (80.0)	3 (20.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	7 (46.7)	8 (53.3)	8 (53.3)	7 (46.7)
医療、福祉	46 (100.0)	40 (87.0)	6 (13.0)	37 (80.4)	8 (17.4)	27 (58.7)	18 (39.1)	25 (54.3)	20 (43.5)
複合サービス	16 (100.0)	16 (100.0)	0 (0.0)	12 (75.0)	4 (25.0)	14 (87.5)	2 (12.5)	10 (62.5)	6 (37.5)
サービス(他に分類さ れないもの)	31 (100.0)	20 (64.5)	11 (35.5)	18 (58.1)	13 (41.9)	13 (41.9)	18 (58.1)	9 (29.0)	22 (71.0)
9人以下	18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	12 (66.7)	6 (33.3)	8 (44.4)	10 (55.6)	8 (44.4)	10 (55.6)
10～29人	84 (100.0)	64 (76.2)	20 (23.8)	40 (47.6)	44 (52.4)	42 (50.0)	42 (50.0)	28 (33.3)	56 (66.7)
30～99人以下	126 (100.0)	97 (77.0)	29 (23.0)	87 (69.0)	38 (30.2)	59 (46.8)	66 (52.4)	44 (34.9)	81 (64.3)
100～299人以下	104 (100.0)	84 (80.8)	19 (18.3)	89 (85.6)	14 (13.5)	66 (63.5)	37 (35.6)	50 (48.1)	53 (51.0)
300人以上	61 (100.0)	51 (83.6)	10 (16.4)	60 (98.4)	1 (1.6)	48 (78.7)	13 (21.3)	45 (73.8)	16 (26.2)
労働組合(有)	102 (100.0)	84 (82.4)	18 (17.6)	90 (88.2)	12 (11.8)	74 (72.5)	28 (27.5)	62 (60.8)	40 (39.2)
労働組合(無)	291 (100.0)	225 (77.3)	65 (22.3)	198 (68.0)	91 (31.3)	149 (51.2)	140 (48.1)	113 (38.8)	176 (60.5)
H28調査計	359 (100.0)	253 (70.5)	105 (29.2)	246 (68.5)	111 (30.9)	201 (56.0)	155 (43.2)	165 (46.0)	191 (53.2)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表67 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	社内報や掲示板 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		し ず て で い に る 実 施	て ま い だ な 実 施 し	し ず て で い に る 実 施	て ま い だ な 実 施 し
調査計	393 (100.0)	215 (54.7)	176 (44.8)	131 (33.3)	259 (65.9)
建設業	25 (100.0)	11 (44.0)	13 (52.0)	6 (24.0)	18 (72.0)
製造業	67 (100.0)	45 (67.2)	22 (32.8)	23 (34.3)	43 (64.2)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)
情報通信	10 (100.0)	6 (60.0)	4 (40.0)	5 (50.0)	5 (50.0)
輸送、郵便	35 (100.0)	22 (62.9)	13 (37.1)	13 (37.1)	22 (62.9)
卸売、小売	75 (100.0)	44 (58.7)	31 (41.3)	24 (32.0)	51 (68.0)
金融、保険	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	8 (47.1)	9 (52.9)
不動産、物品賃貸	10 (100.0)	4 (40.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	9 (90.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	3 (42.9)	4 (57.1)
宿泊、飲食サービス	17 (100.0)	7 (41.2)	10 (58.8)	6 (35.3)	11 (64.7)
生活関連 サービス、娯楽	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	6 (31.6)	13 (68.4)
教育、学習支援	15 (100.0)	5 (33.3)	10 (66.7)	4 (26.7)	11 (73.3)
医療、福祉	46 (100.0)	28 (60.9)	17 (37.0)	23 (50.0)	22 (47.8)
複合サービス	16 (100.0)	8 (50.0)	8 (50.0)	5 (31.3)	11 (68.8)
サービス(他に分類さ れないもの)	31 (100.0)	12 (38.7)	19 (61.3)	3 (9.7)	28 (90.3)
9人以下	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	5 (27.8)	13 (72.2)
10～29人	84 (100.0)	30 (35.7)	54 (64.3)	22 (26.2)	62 (73.8)
30～99人以下	126 (100.0)	71 (56.3)	54 (42.9)	38 (30.2)	87 (69.0)
100～299人以下	104 (100.0)	65 (62.5)	38 (36.5)	34 (32.7)	68 (65.4)
300人以上	61 (100.0)	42 (68.9)	19 (31.1)	32 (52.5)	29 (47.5)
労働組合(有)	102 (100.0)	63 (61.8)	39 (38.2)	40 (39.2)	62 (60.8)
労働組合(無)	291 (100.0)	152 (52.2)	137 (47.1)	91 (31.3)	197 (67.7)
H28調査計	359 (100.0)	178 (49.6)	178 (49.6)	113 (31.5)	244 (68.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表68 セクシャルハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	セクシャルハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	696 (100.0)	427 (61.4)	269 (38.6)
建設業	77 (100.0)	26 (33.8)	51 (66.2)
製造業	110 (100.0)	73 (66.4)	37 (33.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)
情報通信	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)
輸送、郵便	61 (100.0)	39 (63.9)	22 (36.1)
卸売、小売	153 (100.0)	79 (51.6)	74 (48.4)
金融、保険	17 (100.0)	17 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)
学術研究、 専門・技術サービス	15 (100.0)	5 (33.3)	10 (66.7)
宿泊、飲食サービス	35 (100.0)	19 (54.3)	16 (45.7)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	20 (57.1)	15 (42.9)
教育、学習支援	21 (100.0)	19 (90.5)	2 (9.5)
医療、福祉	62 (100.0)	53 (85.5)	9 (14.5)
複合サービス	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)
サービス (他に分類されないもの)	52 (100.0)	32 (61.5)	20 (38.5)
9人以下	90 (100.0)	19 (21.1)	71 (78.9)
10～29人	213 (100.0)	90 (42.3)	123 (57.7)
30～99人以下	199 (100.0)	139 (69.8)	60 (30.2)
100～299人以下	129 (100.0)	116 (89.9)	13 (10.1)
300人以上	65 (100.0)	63 (96.9)	2 (3.1)
労働組合(有)	132 (100.0)	113 (85.6)	19 (14.4)
労働組合(無)	564 (100.0)	314 (55.7)	250 (44.3)
H28調査計	705 (100.0)	405 (57.4)	300 (42.6)

表69 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位：事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し
調査計	426 (100.0)	371 (87.1)	54 (12.7)	322 (75.6)	102 (23.9)	227 (53.3)	197 (46.2)	183 (43.0)	241 (56.6)
建設業	26 (100.0)	20 (76.9)	6 (23.1)	14 (53.8)	11 (42.3)	12 (46.2)	13 (50.0)	8 (30.8)	17 (65.4)
製造業	73 (100.0)	60 (82.2)	12 (16.4)	64 (87.7)	9 (12.3)	50 (68.5)	23 (31.5)	34 (46.6)	39 (53.4)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信	12 (100.0)	11 (91.7)	1 (8.3)	10 (83.3)	2 (16.7)	6 (50.0)	6 (50.0)	6 (50.0)	6 (50.0)
輸送、郵便	38 (100.0)	35 (92.1)	3 (7.9)	22 (57.9)	16 (42.1)	24 (63.2)	14 (36.8)	15 (39.5)	23 (60.5)
卸売、小売	79 (100.0)	66 (83.5)	13 (16.5)	60 (75.9)	19 (24.1)	34 (43.0)	45 (57.0)	24 (30.4)	55 (69.6)
金融、保険	17 (100.0)	16 (94.1)	1 (5.9)	16 (94.1)	1 (5.9)	15 (88.2)	2 (11.8)	14 (82.4)	3 (17.6)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	12 (100.0)	0 (0.0)	7 (58.3)	5 (41.7)	6 (50.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	9 (75.0)
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
宿泊、飲食サービス	19 (100.0)	16 (84.2)	3 (15.8)	15 (78.9)	4 (21.1)	7 (36.8)	12 (63.2)	8 (42.1)	11 (57.9)
生活関連 サービス、娯楽	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	13 (65.0)	7 (35.0)	9 (45.0)	11 (55.0)	8 (40.0)	12 (60.0)
教育、学習支援	19 (100.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	14 (73.7)	5 (26.3)	7 (36.8)	12 (63.2)	9 (47.4)	10 (52.6)
医療、福祉	53 (100.0)	48 (90.6)	5 (9.4)	46 (86.8)	6 (11.3)	28 (52.8)	24 (45.3)	29 (54.7)	23 (43.4)
複合サービス	17 (100.0)	17 (100.0)	0 (0.0)	13 (76.5)	4 (23.5)	13 (76.5)	4 (23.5)	10 (58.8)	7 (41.2)
サービス(他に分類さ れないもの)	32 (100.0)	25 (78.1)	7 (21.9)	21 (65.6)	11 (34.4)	14 (43.8)	18 (56.3)	13 (40.6)	19 (59.4)
9人以下	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)	12 (63.2)	7 (36.8)	7 (36.8)	12 (63.2)	7 (36.8)	12 (63.2)
10～29人	89 (100.0)	78 (87.6)	11 (12.4)	45 (50.6)	44 (49.4)	39 (43.8)	50 (56.2)	34 (38.2)	55 (61.8)
30～99人以下	139 (100.0)	119 (85.6)	20 (14.4)	98 (70.5)	40 (28.8)	65 (46.8)	73 (52.5)	45 (32.4)	93 (66.9)
100～299人以下	116 (100.0)	102 (87.9)	13 (11.2)	104 (89.7)	11 (9.5)	67 (57.8)	48 (41.4)	51 (44.0)	64 (55.2)
300人以上	63 (100.0)	58 (92.1)	5 (7.9)	63 (100.0)	0 (0.0)	49 (77.8)	14 (22.2)	46 (73.0)	17 (27.0)
労働組合(有)	112 (100.0)	103 (92.0)	9 (8.0)	99 (88.4)	13 (11.6)	74 (66.1)	38 (33.9)	63 (56.3)	49 (43.8)
労働組合(無)	314 (100.0)	268 (85.4)	45 (14.3)	223 (71.0)	89 (28.3)	153 (48.7)	159 (50.6)	120 (38.2)	192 (61.1)
H28調査計	403 (100.0)	334 (82.9)	68 (16.9)	291 (72.2)	109 (27.0)	219 (54.3)	181 (44.9)	183 (45.4)	216 (53.6)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表69 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	社内報や掲示板上 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		しす てで いで いる 実 施	てま いだ いな 実 施 し	しす てで いで いる 実 施	てま いだ いな 実 施 し
調査計	426 (100.0)	239 (56.1)	185 (43.4)	147 (34.5)	276 (64.8)
建設業	26 (100.0)	14 (53.8)	11 (42.3)	6 (23.1)	19 (73.1)
製造業	73 (100.0)	47 (64.4)	26 (35.6)	25 (34.2)	47 (64.4)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信	12 (100.0)	7 (58.3)	5 (41.7)	5 (41.7)	7 (58.3)
輸送、郵便	38 (100.0)	21 (55.3)	17 (44.7)	14 (36.8)	24 (63.2)
卸売、小売	79 (100.0)	47 (59.5)	32 (40.5)	25 (31.6)	54 (68.4)
金融、保険	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5)	10 (58.8)	7 (41.2)
不動産、物品賃貸	12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	1 (8.3)	11 (91.7)
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
宿泊、飲食サービス	19 (100.0)	9 (47.4)	10 (52.6)	6 (31.6)	13 (68.4)
生活関連 サービス、娯楽	20 (100.0)	9 (45.0)	11 (55.0)	7 (35.0)	13 (65.0)
教育、学習支援	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	6 (31.6)	13 (68.4)
医療、福祉	53 (100.0)	33 (62.3)	19 (35.8)	27 (50.9)	25 (47.2)
複合サービス	17 (100.0)	8 (47.1)	9 (52.9)	5 (29.4)	12 (70.6)
サービス(他に分類さ れないもの)	32 (100.0)	15 (46.9)	17 (53.1)	6 (18.8)	26 (81.3)
9人以下	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	5 (26.3)	14 (73.7)
10～29人	89 (100.0)	34 (38.2)	55 (61.8)	26 (29.2)	63 (70.8)
30～99人以下	139 (100.0)	80 (57.6)	58 (41.7)	46 (33.1)	92 (66.2)
100～299人以下	116 (100.0)	74 (63.8)	41 (35.3)	37 (31.9)	77 (66.4)
300人以上	63 (100.0)	43 (68.3)	20 (31.7)	33 (52.4)	30 (47.6)
労働組合(有)	112 (100.0)	67 (59.8)	45 (40.2)	44 (39.3)	68 (60.7)
労働組合(無)	314 (100.0)	172 (54.8)	140 (44.6)	103 (32.8)	208 (66.2)
H28調査計	403 (100.0)	212 (52.6)	187 (46.4)	138 (34.2)	261 (64.8)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。